

博士学位請求論文

中国の大学における小学校教員養成カリキュラム
に関する研究

高 慧 珠

広島大学大学院教育学研究科

2017年3月

博士学位請求論文

中国の大学における小学校教員養成カリキュラムに関する研究

高 慧 珠

広島大学大学院教育学研究科

2017年3月

論文目次

序章 本研究の目的と方法	1
第1節 研究目的	1
第2節 先行研究	3
第3節 本研究の対象	5
第4節 研究課題と方法	9
第1章 中国における小学校教員養成の歴史と政策	12
第1節 小学校の教育課程に関する法令	12
第2節 小学校教員の資格に関する法令	15
第3節 小学校教員養成制度の発展	20
第4節 小学校教員養成に関する法令	22
第5節 まとめ	34
第2章 大学の小学校教員養成の目標と教師像	38
第1節 16大学における小学校教員養成の目標	38
第2節 基本要求的分析	41
第3節 基本要求的比較分析：「標準」への対応と独自性	44
第3章 「標準」前後の小学校教員養成カリキュラムの変化	50
第1節 養成目標の変化	50
第2節 教職科目の変化	52
第3節 教科科目の変化	53
第4節 教育実践科目の変化	55
第5節 考察	59
第4章 小学校教員養成カリキュラムの類型	61
第1節 分析の対象と方法	61
第2節 総合モデルのカリキュラムの構造：全教科型と2教科型	62
第3節 分科モデルのカリキュラムの構造：2、3教科型と1プラス1教科型	66
第4節 中間モデルのカリキュラムの構造：多教科型と1～2教科型	75
第5節 三つのモデルのカリキュラムの比較考察	78
第5章 小学校教員養成の教職科目	81
第1節 「標準」による教職科目の分類	82
第2節 クラスタ分析によるカリキュラムの類型化	86
第3節 総合考察	89
第6章 小学校教員の募集と学校での教科担当	92
第1節 本章の研究課題	92

第2節	小学校教員の募集から見た教科担当—15地域の分析	93
第3節	小学校教員の授業担当—2つの省の比較研究	103
第4節	教科担当状況のまとめ	109
終章	研究の総括と展望	111
第1節	各章の分析結果の要約	111
第2節	国の教員養成改革への大学の対応と地域の要因	114
第3節	小学校教員養成の3つのモデルの検討	116
第4節	課題と展望	117
	資料及び参考文献	118
	付録	125
	付録1 小学校教育・小学校教員養成に関する法令の日本語訳文	126
(1)	「基礎教育課程改革綱要（試行）」（教育部2001年6月8日）	126
(2)	「教師教育課程標準（試行）」（教育部2011年10月8日）	132
(3)	「小学教師專業標準（試行）」（教育部2012年2月10日）	137
(4)	「教育部による卓越教員養成計画の実施に関する意見」（教育部2014年8月18日）	140
	付録2 16大学の小学教育専攻における養成目標の全文	145
(1)	ハルビン学院小学教育專業・学前教育專業大類招生人材培養方案 2014年	145
(2)	東北師範大学小学教育（師範類）專業課程計画 2012年	146
(3)	吉林師範大学小学教育專業（文科方向）課程設置 2014年	146
(4)	大連大学小学教育專業培養方案（課程設置与指導性教学進程表・集中進行的实践教学環節安排表）2014年	147
(5)	首都師範大学小学教育專業（中文）本科人材培養方案 2011年	148
(6)	天津師範大学小学教育專業本科生培養方案 2014年	149
(7)	内モンゴル科技大学包頭師範学院小学教育專業（師範）人材培養方案 2011年	150
(8)	天水師範学院小学教育專業（教師教育）人材培養方案（全科教師教育方向） 2013年	150
(9)	淮南師範学院教育科学系小学教育專業（師範）人材培養方案 2014年	151
(10)	南京師範大学小学教育專業課程計画表 2014年	152
(11)	南京曉庄学院小学教育專業（語文）人材培養方案 2014年	152
(12)	上海師範大学小学教育（文科）專業四年制本科培養方案説明 2012年	153
(13)	杭州師範大学小学教育專業本科培養方案 2013年	154
(14)	湖州師範学院小学教育專業本科培養方案和指導性教学計画 2013年	155
(15)	湖南第一師範学院小学教育專業人材培養方案 2014年	155
(16)	海南師範大学小学教育專業本科培養方案 2014年	156

序章 本研究の目的と方法

第1節 研究目的

本研究の目的は、2011年の「教師教育課程標準（試行）」（以下、「標準」と略記する）の公表以後、中国の大学における小学校教員養成カリキュラムがどのように変化したかを分析し、各大学の教育目標やカリキュラムに国の教員養成改革の政策と各大学の特性や大学所在地域の教育の実態が及ぼした影響を考察することにある。

建国以来、中国における小学校教員養成は、中等師範学校から高等師範専科学校を経て、大学本科レベルへの道を進んできた。1998年からは上海、江蘇省、浙江省、北京、天津など経済的に発達した地域の師範大学に本科学歴の小学校教員養成の専攻が相次いで登場している。小学校教員養成の大学レベルへの学歴の向上は、小学校教員の専門性と地位の向上への道の一つの手段であるが、一連の課題が現れてきた。

まず、小中学校における資質教育への転換の中で、知識の専門化・断片化や知識注入教育への反省から、国は2001年に、小中学校を対象とした「基礎教育課程改革」を行い、小学校段階でのカリキュラムの総合化を推し進めた。しかし、大学は学術性を重視するため、小学校教員養成カリキュラムは中学校教員養成カリキュラムと類似していると常に指摘されてきた。大学の教員養成は小学校の教育の変化に対応していなかった。

従来の中等師範学校では全教科を担当する小学校教員を養成していたが、大学レベルの小学校教員養成では、中等教育の教員養成と同様、一人の教師が一つの専門科目を担当する専科教員を養成するカリキュラムが採用された。地方教育局の小学校教員の採用でも専科教員が募集された。

小学校教員養成の単一教科中心主義が批判されるようになり、大学の教員養成で総合的な知識を持つ複数科目を担当できる教員の養成、教科以外の児童の生活経験を重視した児童学などの新しい教育内容の導入や現実的な教育課題の解決に資する教員養成の必要性も唱えられるようになった（李海萍 2007、周徳義ら 2007、卢琪 2009、徐雁 2011 など）。また大きな裁量を与えられている大学では教育実習が形骸化し、実践的な指導力の形成が不足していること（薛娜 2012）、理論学習が主で有効な実践的経験及び実践的反省を獲得しにくいこと（陳威 2013）など、実践的な教員養成の欠如が批判されるようになった。

これらの新しい問題に対応するために、国は、大学における教員養成を改革すべく、2011年に「教師教育課程標準(試行)」を公布し、大学の教員養成カリキュラムの標準を提案した。2012年には「小学校教師専業標準(試行)」を公布し、小学校教員に求められる教師像とその力量の標準を規定した。更に、2014年には「卓越小学校教員養成計画」を実施し、全教科型小学校教員養成の試みを拡大しようとした。

以上のような背景の中で、小学校教員養成を行う大学は2011年の「標準」を契機としてカリキュラムの改革を行った。

しかし、中国の大学には大きく教育部所属の大学、省や市所属の大学があり、小学校教員を養成する大学や学院には、師範学校から昇格した大学もあれば以前から大学の地位を有する伝統校もある。所在地域による違いも大きい。「標準」の導入により、各大学は教員養成カリキュラムを改革したが、大学によって改革の内容には違いがある。

そこで、本研究では、「国家高等学校特色専業」に選定された16大学・学院の小学教育専攻を分析対象として、「標準」の導入によって、大学の教員養成カリキュラムはどのように変化したか、大学によって国の政策にどのように異なって対応したかを分析する。

まず、「標準」前後のカリキュラムの資料が入手できた大学については、「標準」前後のカリキュラムの変化を分析し、国の政策が大学の小学校教員養成に与えた影響を考察する。

次に、「標準」導入以後の各大学の教員養成カリキュラムの多様性を分析する。各大学のカリキュラムや教育目標は、師範学校から昇格した大学・学院と研究大学では異なっているはずである。中国では大学の自律性は大きく、各大学の歴史と伝統の違いはカリキュラムや教育目標に大きく影響しているはずである。

さらに、大学のカリキュラムは、卒業生が就職する大学所在地域の小学校教員の教科担当など職務と関連しているはずである。小学校の学級担任や一般教員が何教科の授業を担当しているかなど大学所在地域の小学校の教員の教科担当の実態が、大学のカリキュラムとどのような関係にあるかについて分析を行う。さらに、小学校教員の新規募集における担当教科と大学のカリキュラムの関係についても分析を行う。

以上、本研究では、国の教員養成政策の変化に伴う各大学の教員養成カリキュラムが、大学の特性、地域の教育の実態など社会的側面によりどのように異なって変化したかを明らかにする。

第2節 先行研究

これまでの小学校教員養成に関しては、まず制度に関する歴史的研究がある。最近のものでは黄偉娣（2005）、李淑芬・劉国権（2005）、季银泉（2007）、張巧文（2006）は、3～5年制の中等師範学校、高等師範学校、師範大学の三級師範教育システム並立の時代から、三年制の高等師範専門学校・師範学院、四年制の師範学院・師範大学・総合大学の二級師範教育システムの時代へ、そして四年制の師範学院・師範大学・総合大学の一級師範教育システムの時代の3段階が設定され、一級システムへの移行が考究されている。

国際比較研究もある。最近では周徳義・李紀武・鄧士煌・薛劍剛（2007）、徐穎・郑偉平（2012）、王淑芬（2011）は、日本、英国、米国、仏国、韓国及び台湾などの経済先進国・地域における教員養成の全面化と多様化、高学歴化、養成モデルの多元化と開放化、職前教育と現職研修の一体化、そしてカリキュラムの統合化などを比較考察している。周徳義・李紀武・鄧士煌・薛劍剛（2007）は中国の教育実習時間が先進国と比較して短期間であることを、黄正平（2009）も教育実践の重要性を指摘している。

中国の小学校教員養成のあり方に関する研究がある。李海萍（2007）、周徳義・李紀武・鄧士煌・薛劍剛（2007）をはじめ多くの研究者は、専科制度を批判している。卢琦（2009）、徐雁（2011）は、全教科担任制は、中国の農村地方における財政不足による教員不足や不均衡問題の解決に資するとしている。

徐雁（2011）、卢琦（2009）は、子ども達の現実的な生活世界の中での認知的発達には、小学校教育における総合的な教育が決定的に重要であるとしている。李海萍（2007）も、小学校から高校への必修科目としての総合実践活動課程（総合的な学習の時間）の導入により、総合的な知識を持つ全教科を担当できる教員の養成を提唱している。

教員養成課程の具体的な改革方法として、徐雁（2011）は合理的なカリキュラムシステムの構築を提案し、周徳義・顧松麒・贾腊生・薛劍剛（2007）等は科学的なシラバスの構築、資質教育・授業改革・課程建設・教員陣建設の4側面に配慮した教科書の編纂の必要性を主張している。

小学校教員養成のカリキュラムに関する研究として重要な研究に、馬雲鵬・解書・趙東臣・李業平（2008）の3つの類型論があげられる。彼らによると、中国では小学教育専攻に関する国による全国統一的な教育課程に関する法令を規定していなかったため、小学教育専攻を有する各大学は自身の伝統や教員構造などの条件に依拠し、様々な教育課程を設

定してきた。そこで、彼らは、多数の大学カリキュラムを比較した。その結果、中国の大学の小学校教員養成のカリキュラムには、複数教科の基礎教育理論や方法、技能訓練を重視する「総合モデル」（東北師範大学、杭州師範大学）、特定の一教科の担当教員を中心的に養成する「分科モデル」（首都師範大学、天津師範大学）と、その中間にある「中間モデル」（上海師範大学、海南師範大学、華南師範大学）の3つがあることを主張した。しかし、この3類型は、「教師教育課程標準（試行）」を公布する以前の状況に関する類型である。2011年の「標準」は、国が大学の教員養成カリキュラムへの関与増大という中国の教員養成の歴史における画期的な意味がある。これにより各大学は大きくカリキュラムを改革したため、今日、馬らの3類型論は妥当しないかもしれない。2011年以後において、各大学の小学校教員養成カリキュラムの実態と類型について詳細な研究が必要である。

なお、近年、「標準」の登場以後の各大学の教員養成カリキュラムの研究に関する研究がある。藍田（2013）は7大学の小学校教員養成カリキュラムと「標準」の比較を行なった。この研究は、大学のカリキュラムを「標準」と比較検討する点で先駆的研究であり、本研究を遂行する上で重要な視点である。しかし、対象の大学はわずか7大学に止まっており、分析に使用したカリキュラムの資料は、「近年」のものだとして書かれておらず、「標準」公布後の時点のものであるかどうか不明である。しかも、各大学で開講している授業科目を「標準」の学習領域別に列挙して考察しているだけで、単位数など客観的な分析は行っていない。

また、陳彩燕・肖建彬（2013）は、「標準」の理念に基づく広東第二師範学院の教員養成カリキュラム開発の事例研究を行った。しかし、一大学のカリキュラムの開発の個別な事例研究にとどまっている。

日本では、蔵俐（2013）は「標準」の制定の歴史的背景及び制定過程と教育関係者の受け止めを、王晓燕・新井聡（2013）は、「標準」の内容及び近年の中国における教員養成の政策動向を紹介した。高慧珠（2014）は「標準」前後における3つの大学の教員養成カリキュラムの変化を分析したが、分析対象は教育実践科目に限られていた。胡瀛月（2015）は、2大学のカリキュラムを分析し、教職員・管理職などの学校側の関係者にインタビュー調査を行い、「標準」と比較対照している。

第3節 本研究の対象

本研究の主要対象は、国家レベルの特色専攻（中国語原語「国家高等学校特色專業」）として認定された小学教育専攻を持つ大学約16校である。

特色専攻は、「教育部財政部関与実施高等学校本科教學質量与教學改革工程的意見」（教高〔2007〕1号）に依拠し、特色専攻の設置意義及び補助金の給与が詳細に説明されている。2011年までに、計7回の「国家高等学校特色專業」の選抜が行われた。

その順番は以下の通りである。2007年の第1回目に、首都師範大学と上海師範大学の2大学が選ばれた。2008年第3回目に、天津師範大学、東北師範大学、大連大学、ハルビン学院、南京曉庄学院、杭州師範大学（補助金なし）の6大学が選ばれた。2009年の第4回目に、吉林師範大学、湖州師範学院、海南師範大学、天水師範学院、内モンゴル科術大学包頭師範学院の5大学が選ばれた。2010年の第6回目に、南京師範大学、淮南師範学院、湖南第一師範学院（補助金なし）の3大学が選ばれた。以上、小学教育専攻は計4回で合計16大学が選出された。なお、第2回、第5回、第7回目には小学教育専攻の大学は選ばれなかった。

研究の対象となった16大学を所在地域別に示すと次のようになる。

華北地方：首都師範大学、天津師範大学、内モンゴル科技大学包頭師範学院

華東地方：上海師範大学、南京師範大学、南京曉庄学院、杭州師範大学、湖州師範学院、淮南師範学院

華中地方：湖南第一師範学院

華南地方：海南師範大学

西北地方：天水師範学院

東北地方：ハルビン学院、東北師範大学、吉林師範大学、大連大学

地域別には、学校教員養成の優秀校は東部に圧倒的に多い。

表0-1には、本研究で分析の対象とする小学教育専攻（本科）を有する16大学の一覧を示している。

表 0-1 16 大学の組織構造：2016 年現在

大学	設立機関	学部	学院	系	専攻	小学教育専攻の専修	専攻設立年 特色選定年
ハルビン学院	ハルビン市		教育科学学院	小学教育系	小学教育	国語, 数学, 英語	2003 2008
				心理学系	心理学		
				学前教育系	学前教育		
東北師範大学	教育部	教育学部	教育学院		教育学	なし	1999 2008
			教育管理學院		公共事業(教育)管理		
			心理学院		心理学		
			学前教育学院		学前教育		
			初等教育学院		小学教育		
吉林師範大学	吉林省		教育科学学院		心理学	文系, 理系, 英語	2000 2009
					教育学原理		
					学前教育		
					小学教育		
大連大学	遼寧省		教育学院		小学教育	国語, 数学, 教育学	2001 2008
首都師範大学	北京市		初等教育学院		小学教育	国語, 数学, 英語, 科学, 信息技術, 音楽, 美術	1999 2007
					音楽学(小学教育)		
					美術学(小学教育)		
天津師範大学	天津市		初等教育学院		小学教育	文系, 理系, 英語	1999 2008
内モンゴル科技大学 包頭師範学院	内モンゴル自治区		教育科学学院	教育系	学前教育(芸術類)	漢語基礎教育, 数学教育, 科学教育, 児童文学教育	2004 2009
				初等教育系	小学教育		
				心理系	応用心理学		
天水師範学院	甘肅省		教育学院	学前教育系	学前教育	全教科専修, 国語, 数学, 英語, 創新班(修士進学)	2003 2009
				小学教育系	小学教育		
				心理学系	応用心理学		
淮南師範学院	安徽省		教育学院		漢語言文学	国語, 数学	2004 2010
					学前教育		
					小学教育		
					応用心理学		
南京師範大学	江蘇省		教育科学学院	教育学系	教育学	なし	1998 2010
				学前教育学系	学前教育		
				小学教育系	小学教育		
				教育管理与政策系	公共事業管理(教育管理)		
				教育技術系	教育技術学		
南京曉庄学院	江蘇省		教師教育学院		小学教育	国語, 数学, 英語, 科学	1998 2008
					応用心理学(心理健康教育)		
上海師範大学	上海市		教育学院	教育学系	教育学	文系, 理系	1999 2007
				心理学系	応用心理学		
				管理学系	公共事業管理		
				初等教育学系	小学教育		
				学前教育学系	学前教育		
杭州師範大学	浙江省		教育学院	教育学系	特殊教育	なし	1998 2008
				心理学系	応用心理学		
				教育技術系	教育技術		
				小学教育系	小学教育		
				学前教育系	学前教育		
湖州師範学院	浙江省		教師教育学院	学前教育学系	学前教育	なし	2002 2009
				小学教育学系	小学教育		
				心理学系	応用心理学		
				教育技術学系	教育技術学		
湖南第一師範学院	湖南省		教育科学学院		小学教育	文系, 理系	2008 2010
					心理学		
					学前教育		
					科学教育		
海南師範大学	海南省		初等教育学院		小学教育	中文と社会, 数学 と科学, 英語	2003 2009

注：16大学の構造は小学教育専攻を所在する学部、学院のみを挙げている。各大学のそのほかの教育学に関連する研究所や学院などはここで研究対象としない。また、天水師範学院では、2014年に全教科専修、分科専修（国語、数学、英語）及び修士進学向けの創新班などの3つの種類の専修等が開設された。

表 0-1 には設置者、組織構造、専攻設立年、特色専攻選定年なども示している。これを参照しながら、各大学の概要を説明する。

設置者

16 大学の設置者を教育部、省・自治区・直轄市、それ以外の 3 つに分類すると、教育部に所属する大学は東北師範大学ただ 1 校である。

省、自治区或いは直轄市に属する大学は、14 大学である。吉林師範大学、大連大学、首都師範大学、天津師範大学、内モンゴル科技大学包頭師範学院、天水師範学院、淮南師範学院、南京師範大学、南京曉庄学院、上海師範大学、杭州師範大学、湖州師範学院、湖南第一師範学院、海南師範大学などである。

最後に、それ以外の設置者として市が設置した大学はハルビン学院 1 校である。

以上のように、小学教育の特色専攻に選定された大学のほとんどは省属の大学である。

なお、「211 プロジェクト」に指定された研究水準が高い大学は東北師範大学と南京師範大学の 2 大学である。

学部と学院

教育学院よりも組織のレベルが高い教育学部を設立しているのは東北師範大学だけである。同大学は大学創設の 1951 年に教育学系を設置し、その後 1994 年には教育科学学院が設立された。2012 年に隣接領域の複数の学院等を包含する教育学部が創設された。現在、東北師範大学教育学部は、教育学院、教育管理學院、心理学院、学前教育学院、初等教育学院の 5 学院からなる大規模な組織になっている。どの学院でも従来の中国の大学で採用されていた系が撤去され、代わりに一つの専攻が設置されている。初等教育学院には小学教育専攻（原語：小学教育專業）が設置されている。

その他の 15 大学では小学専攻が属する組織の最高レベルはすべて学院である。大学によって小学教育専攻を有する学院の名前は異なっている。ハルビン学院、吉林師範大学、内モンゴル科技大学包頭師範学院、南京師範大学、湖南第一師範学院は「教育科学学院」である。大連大学、天水師範学院、淮南師範学院、上海師範大学、杭州師範大学は「教育学院」である。南京曉庄学院、湖州師範学院は「教師教育学院」という名称の学院を有する。さらに、首都師範大学、天津師範大学、海南師範大学の 3 大学は、「初等教育学院」を設置している。

東北師範大学を含めると 4 校にある初等教育学院は、小学校教員養成に特化し、小学教育専攻の募集人数も教員規模も大きく、履修領域が広い。これらの学院は、就職進路が良

い、専攻名誉と実力が高いなどと評判されている。

系と専攻

2010年前後に、師範学院レベルの大学は規模が小さい教育系を撤廃し、専攻領域を拡大し、更に規模が大きい教育学院を創設する大学が増加した。すなわち、過去の「系一専攻」の二段階構造がなくなり、現在の「院一系一専攻」の三段階、或は「院一専攻」の二段階構造に発展している。

16大学は、すべて「小学教育専攻」という名称の専攻を設置している。

このうち、系というレベルの組織を有する大学は7大学ある。小学校教員の養成を担当する系として「小学教育（学）系」を設置しているのは、ハルビン学院、天水師範学院、南京師範大学、杭州師範大学、湖州師範学院の5大学、「初等教育系」を設置しているのは、内モンゴル科技大学包頭師範学院と上海師範大学の2大学である。

系というレベルの組織がない大学は9大学あり、東北師範大学初等教育学院、吉林師範大学教育科学学院、大連大学教育学院、首都師範大学初等教育学院、天津師範大学初等教育学院、淮南師範学院、南京師範学院、南京曉庄学院、湖南第一師範学院、海南師範大学初等教育学院である。

小学教育専攻の専修

16大学の小学教育専攻は、さらに下位の教育組織である専修を設置している大学が多い。首都師範大学は、国語、数学、英語、科学、情報技術（情報技術）、音楽、美術の7専修を設置している。

4専修を設置しているのは、内モンゴル科技大学包頭師範学院（漢語基礎教育、数学教育、科学教育、児童文学教育）と南京曉庄学院（国語、数学、英語、科学）の2校である。

3専修を設置しているのはハルビン学院（国語、数学、英語）、大連大学（国語、数学、教育学）、吉林師範大学と天津師範大学（文系、理系、英語）、海南師範大学（中文と社会、数学と科学、英語）の5大学である。

2専修を設置しているのは淮南師範学院（国語、数学）、湖南第一師範学院と上海師範大学（文系、理系）の3大学である。

しかし、東北師範大学、天水師範学院、南京師範大学、杭州師範大学、湖州師範学院の5大学は専攻を設置していない。

小学教育専攻の設立年

研究対象となった16大学のうち、1998年に、南京師範大学と南京曉庄学院（元：南京

曉庄師範学校)が連合^[1]により本科レベルの小学教育専攻を初めて設立し、同年、杭州師範大学(1998)も設置した。続いて、1999年には、東北師範大学、首都師範大学、天津師範大学、上海師範大学の4校が設置した。その後、吉林師範大学(2000年)、大連大学(2001年)、湖州師範学院(2002年)、ハルビン学院、天水師範学院、海南師範大学(以上2003年)、内モンゴル科技大学包頭師範学院、淮南師範学院(以上2004年)、湖南第一師範学院(2008年)に順次設置された。このように、小学教育専攻は威信の高い大学から設立され、徐々に省や地方所管の師範学院へ展開されていることが見える。

第4節 研究課題と方法

研究課題

本章冒頭に述べた背景と先行研究を踏まえ、本研究では、次のような具体的な課題を設定した。

第1に、2011年前後のカリキュラムに関する資料が入手できた6大学について比較分析をすることによって、2011年に公布された「標準」を中心とした国の政策が大学の小学校教員養成カリキュラムにどのような影響を与えたかを考察する。

第2に、16大学の近年の教員養成の目標、及び教員養成カリキュラムの構造を分析することによって、各大学のカリキュラムが国の「標準」にどの程度近接しているかを分析し、併せて各大学のカリキュラムの類型化を行う。

第3に、大学が所在する省市の小学校教員の募集要項に記載された教員の教科担当状況及び実際の小学校における小学校教員の授業担当を分析し、地域の小学校における教員の担当教科と大学の小学校教員養成カリキュラムの間の関連を分析検討する。

第4に、以上を踏まえて、現在における馬・解・趙・李(2008)が提示した総合モデル、分科モデル、中間モデルの3類型説の妥当性を考察する。さらに、中国の大学における小学校教員養成カリキュラムの違いの要因を分析する際に、各大学の高等教育機関階層上の地位や教育研究上の特性、大学が所在している地域の小学校における教育の状況、特に学級担任や一般教員等の授業担当教科に注目して分析する。そして、中国の大学における小学校教員養成カリキュラムの改革に、各大学・学院の歴史や階層上の地位、各大学・学院が所在している地域の小学校の状況がどのような影響を与えたかを考察し、近年の中国の大学における小学校教員養成の改革の特徴を総合的に考察する。

資料と分析方法

次に、本研究で使用した資料等の収集方法、分析方法は以下の通りである。

まず、各大学の小学校教員養成カリキュラムに関する資料は、2013年から2015年にかけて16大学の学院等に小学教育専攻の「教授方案」の寄贈を依頼した。その結果、研究対象となった16大学全てから2011年以後の資料の寄贈を受けることができた。そのうち、6大学（南京師範大学・海南師範大学・ハルビン学院・大連大学・淮南師範学院・南京曉庄学院）からは、「標準」導入以前の資料を入手できた。

なお、上記の資料は大学によって異なった形式で作成されており、整理や分析に際して、不完全なところを補足するために一部の大学の小学教育専攻の専門家及び授業担当者に対する現地インタビュー調査と電話・電子メールによる質問を行った。

教育目標等に関する事項は、巻末の付録2に示しているように、大学によって文量や表現の仕方が異なっている。また、授業科目区分や単位数、授業時間数の表記も大学によって異なっている。そのため、後の各章で詳しく説明しているように、統一的な内容分析が行えるよう工夫した。

次に、16大学が所在する15地域の省市の区・県の教育局のウェブサイトから、小学校教員募集要項を閲覧し、ダウンロードしたデータを応募要件、募集教科等を中心に共通の様式でエクセルに入力し、統計分析を行った。

さらに、安徽省と遼寧省の数十の小学校の教員の教科担当状況に関する資料の寄贈を受け、教員の授業担当状況などを中心にエクセルにデータ入力し、統計分析を行った。

各章の構成

以後の本論文の構成は以下の通りである。

第1章「中国における小学校教員養成の歴史と政策」では、以後の各章における分析と考察の前提として、1980年代以降の中国の小学校における教育課程、教員の資格と養成制度に関する法令の変遷を略述した。

第2章「大学の小学校教員養成の目標と教師像」では、16大学・学院の教授法案の前半部に記載されている当該小学教育専攻の養成目標と基本要求の内容分析を行った。各大学の小学校教員養成の特徴と「標準」との対照を行った。

第3章「『標準』前後の小学校教員養成カリキュラムの変化」では、6大学・学院について、養成目標、教職科目、教科科目、教育実践科目の変化を分析し、各大学が「標準」

にどの程度、どのように対応したかを考察した。

第4章「小学校教員養成カリキュラムの類型」では、馬・解・趙・李（2008）が行った3類型（総合モデル、分科モデル、中間モデル）に該当する大学について、養成しようとする教員の担当教科を中心に教員養成カリキュラムを分析し、「標準」導入以後におけるモデルの妥当性を分析した。

第5章「小学校教員養成の教職科目」は、小学校教員養成カリキュラムのうち、日本の教員養成でいう教職科目に該当する授業科目について16大学のカリキュラムの構造を分類し、そこに現れる要因を考察した。

第6章「小学校教員の募集と学校での教科担当」では、大学が所在する各地域の小学校教員の教科担当の状況を分析し、大学のカリキュラムとの対応関係を考察した。大きく、16大学が所在する15地域の教員募集要項から見た分析と、2つの省における小学校における教員の実際の担当教科の分析からなる。

終章「研究の総括と展望」では、各章の分析結果を要約したあと、特に3つの点について、考察を行う。教員養成カリキュラムに見られる小学校教員の教科担当の多様性を考察し、馬・解・趙・李（2008）の3つの類型論が「標準」導入後においても妥当するかを検討する。続いて、各大学・学院の教員養成カリキュラム改革に現れた国の教育政策に対する大学の対応と大学が所在する地域の教育の実態の影響について考察する。

注：

[1] 趙丹「対小学教育本科專業大学英语課程設置的思考」『河南广播电视大学学报』2008年02期

第1章 中国における小学校教員養成の政策と歴史

本章では、次章以後の現代の大学における小学校教員養成カリキュラムの分析に先だつて、主として1980年代以降の中国の小学校教員養成を取り巻く各種の制度と政策の変遷を整理しておく。第1節では小学校の教育課程、第2節では小学校教員の資格、第3節では小学校教員養成制度、第4節では小学校教員養成に関する法的規定について近年までの変遷を概略的に説明する。

第1節 小学校の教育課程に関する法令

1 「基礎教育課程改革綱要（試行）」の頒布

(1) 基礎教育課程改革の背景

中国では、文化大革命後の大学入試再開（1977年）とともに、上級学校への進学を巡って激しい受験競争が展開されてきた。受験競争は初等中等学校にも及び、学校では受験対策のための知識学習が大きな比重を占めてきた。受験競争の過熱化は児童生徒に対しても過重な学習負担を課すことになった。こうした「受験教育」の反省に立ち、1990年代半ばに新たな教育方針として示された概念が「資質教育」である。1999年6月13日に中国共産党中央及び国務院（内閣）から公表された「教育改革の深化と資質教育の全面的推進に関する決定」^[1]や、2011年5月29日に国務院から公表された「基礎教育の改革及び発展に関する決定」^[2]において、資質教育の推進が今後の教育改革及び教育政策の柱として示され、教育の水準向上を進めていく上での政府の基本的な方針となった^[3]。

(2) 基礎教育課程改革綱要の6つの目標

2001年6月8日に教育部は、「基礎教育課程改革綱要（試行）」（全文は付録1（1）参照）を發布して、基礎教育課程改革の6つの具体的目標を公表した^[4]。

①知識の記憶からの脱却

知識伝達に重きを置いた教育から、積極的主体的な学習態度の形成を強調し、基礎的知識と基本的技能を獲得すると同時に正しい価値観を学習し形成するように改める。

②学科の統合

学科本位で科目が多すぎ、整合性に欠けていた現状を改め、9年一貫の課程と授業時数を整え、総合課程を設置し、地域の特性や学習者の発達の要求に応じたバランスや総合性、選択性をもった課程編成にする。

③内容の構築原理

内容の「繁、難、偏、旧」を改め、課程内容と学習者の生活及び現代社会と科学技術の発展を連携させ、学習者の興味と経験を重視し、生涯学習に必要な基礎的知識と基本的技能を精選する。

④体験・経験の重視

実施に当たっては、受身的な学習や丸暗記、機械的訓練の現状を改め、学習者が主体的に参加し、探求を楽しみ、体を動かすことを唱導し、情報の収集、選択、処理する能力、新しい知識を獲得する能力、問題の分析・解決能力及び交流・協力の能力を養成する。

⑤評価の改革

選別、選抜の機能を強調しすぎる評価から、学習者の発達を促す機能や、教師が教学実践を高めて改進していく機能を発揮する評価へと改める。

⑥国家課程、地方課程、学校課程の分権の推進

課程管理は集中的な状況から、国家、地方、学校の三段階の課程管理へと改め、地方や学校が学習者へ適応する課程を強化する。

このような基礎教育のカリキュラム改革が様々な面から資質教育を押し進めてきた。

(3) 小学校の課程内容に関する規定

新課程体系は、就学前教育、小学校教育、中学校教育と普通高校教育において異なる特徴を有している。ここで小学校の課程に関する規定を整理しておこう。

①小学校の授業科目：国家、地方、学校の三段階課程

「基礎教育課程改革綱要（試行）」では、「課程管理を中央集権的な状態から変えて、国家、地方、学校の三つのレベルで課程管理を実施し、学校及び児童生徒に対して課程への適応性を高める」と述べられている。国家課程は、「小学校低学年（1～2学年）においては、品德と生活（日本の社会科と道徳に相当）、国語、数学、体育、芸術（又は音楽、美術）の5教科を開設し、中高学年（3～6学年）においては、品德と社会、国語、数学、科学、外国語、総合実践活動、体育、芸術（又は音楽、美術）の8教科の科目を開設する」と規定している。そのほか、地方が地域の実態に応じた地方課程を、学校が自校の特色に応じる学校課程の開発をそれぞれ推進するようにした。これが、小学校課程の三段階管理（国

家、地方、学校)である。

②総合実践活動の新設と必修化

小学校から高校まで必修科目として総合実践活動が新設された。その主な内容は、情報技術教育、研究性学習、地域奉仕と社会実践及び労働技術教育である。生徒が実践を通じて探究と创新意识を增強し、科学研究の方法を学習し、知識の総合応用能力を發展することが強調された。学校と社会の密接な連携を増進し、生徒の社会責任感を養成することも述べられた。

③小学校段階の課程特徴：総合課程を主とする

「基礎教育課程改革綱要（試行）」には、小学校の教育課程では「総合課程を主とする」と規定している。また、小中学校において、「中学校段階を含む義務教育段階の国語（語文）、芸術、美術授業の中で、漢字を書く指導を強化しなければならない」と漢字の書き方を重視し、各教科知識の融合が認められた。小学校の段階では、総合的な学科が多く、科学課程がその典型である。それと同時に、総合実践も新設された^[5]。科学、総合実践活動の以外に、芸術、品德と生活、品德と社会などは総合課程の典型である。

さらに、小学校と接続している中学校の段階でも、「分科と総合と結合する課程を設置し」、特に、科学（或いは物理、科学、生物）、歴史と社会（或いは歴史と地理）、体育と健康、芸術（又は音楽、美術）などの授業を含む各教科は、「各地が総合課程を選択することを提唱する」。これ以来、中国の義務教育段階の課程において、「課程の総合化」の提唱が盛んになった。

2 「義務教育課程設置実験方案」の公表

2001年11月19日に教育部は「義務教育課程設置実験方案」を打ち出し、義務教育段階の教育課程の基準の改訂を行った(表1-1参照)。課程設置の原則は、以下の通りである。

- 1、バランスをとって、課程を設置する。
- 2、課程の総合性を強化する。
- 3、課程の選択性を強化する。

その中で、特に第2の課程の総合性が注目される。

まず、学生の経験を重視し、教科の浸透を強化すると述べられた。いずれの教科でも、過去の強い教科主義を転換し、教科知識と社会生活、学生の経験との統合を重視すべきであるとされた。

次に、総合課程が設置された。1年と2年に品德と生活、3年から6年までの各学年に品德と社会が開設された。この教科の目的は、児童の生活範囲が家庭から学校、社会に拡大することから、児童の経験を継続的に豊かにし、社会性を発達させることにした。3年から9年の各学年に科学を設けた趣旨は、児童が自らの生活経験から出発し、探究のプロセスを体験し、科学的方法を学び、科学的精神を形成することにある。1年から9年までの各学年に芸術を設定し、児童生徒の芸術経験を豊富にし、美的な体験、創造、鑑賞する能力を発達させることを目指した。

更に、総合実践活動という科目が増設された。その内容は前頁の(3)②に述べた。

表1-1 中国義務教育課程設置と時間割

	学年									時間配分%
	一	二	三	四	五	六	七	八	九	
教科 科目	品德と生活	品德と生活	品德と社会	品德と社会	品德と社会	品德と社会	思想品德	思想品德	思想品德	7~9%
							歴史と社会(或は歴史、地理を選択)			3~4%
			科学	科学	科学	科学	科学(或は生物、物理、化学を選択)			7~9%
	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	20~22%
	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	13~15%
			外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	6~8%
	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育と健康	体育と健康	体育と健康	10~11%
	芸術(又は音楽、美術を選択)									9~11%
総合実践活動									16~20%	
地方と学校課程(地方及び学校が定める課程)										
週時間	26	26	30	30	30	30	34	34	34	274
年時間	910	910	1050	1050	1050	1050	1190	1190	1122	9522

注：時間数は単位時間。1単位時間は1~6学年(小学校)40分、第7~9学年(中学校)は45分。

出典：教育部「義務教育課程設置実践方案」2001年。

第2節 小学校教員の資格に関する法令

1 小学校教師資格認定条件

1980年代以降の小学校教員の資格に関する法令について概観しておこう。1983年8月、教育部は「小・中学校教員陣の調整・整理と管理強化に関する意見」の中で、はじめて小学校教員は中等師範学校(3~4年)卒業ないしそれに準ずる学力を有すること規定した。また、所定の最低学歴水準を満たす教員が教員全体に占める割合を学歴充足率という指標を用いて算出した^[6]。

教員に関する最も基本的な法律である「中華人民共和国教師法」(以下、「教師法」と略する)が1993年に登場した。そこでは、教員の学歴を資格要件に関して、次のように規

定された。

「小学校教員資格を取得する場合は、中等師範学校卒業及びその以上の学歴を持つべきである」と記している。

また、「教師資格条例」（1995年）は教員の学歴は「教師法」に規定している学歴条件を参照すると規定した。

更に「教師資格条例実施弁法」（2000年）の第二章では、教員資格認定条件を以下のよう

に規定した。

第6条 憲法と法律を遵守し、教育事業を愛する。「教師法」に規定された義務を履行する、教師職業道徳を遵守する。

第7条 「教師法」に規定している学歴条件を満たしている。これはすなわち、「小学校教員資格を取得する場合は、中等師範学校卒業及びその以上の学歴を持つべきである」ことを意味している。

第8条（一） 教育教学を担当できる基本素質と能力を持つべきである。具体的な審査方法と標準は各省教育行政機関が制定する。

（二） 標準語水準は国家言語文字工作委员会によって頒布された「普通話水平測試等級標準」の二級乙レベル以上。（国語の教員は二級甲等が必要である）。

（三） 良好な体質と心理素質を有し、伝染病はなく、精神病歴史を持たず、教師資格認定機構が指定した県レベル以上の病院で受けた検査に合格した者である。

以上のように、教員道徳、学歴、教育教学能力、標準語、身体、心理素質の面から小学校教員になるための条件を規定している。すなわち、教員養成系学校又は教員養成系専攻の学生である限り、その以上の条件を満たせば、直接教員免許を申請することができる。教員養成系専攻出身以外の申請者は上述した申請条件を満たした上に、教育学、心理学の履修証明書原本と複写を認定部門に提出し、教育行政部門で実施される教師資格試験に合格すれば、教員資格証明書を申請できる。

しかし、教員資格認定制度には、以下の2点の問題が存在すると考えられる。

まず、教科担当について明記されていない。例えば、日本では教員免許法では小学校教員は全教科の授業を担当することを原則としているが、「教師法」には「教育・教授の能力を有する」のみ書かれており、授業教科の担当については明記されていないのである。

次に、1995年「教師資格条例」第五条において、「教員資格証明書を持つ者は、資格証明書に授与する担当の学校段階及びその以下の各段階の学校及びその他の教育機関に教員

を担当することができる」と規定されている。すなわち、高校、中学校教員資格証明書を持つ者は小学校で授業を担当することができる。この規定により、小学校教員の資格が一番下に位置付けられ、総合的な学習や複数教科を担当することが多い小学校教員の独特な専門性は認められていない。

2 小中学校教師資格試験制度

近年中国の教員の質的向上と専門化に伴い、全国統一的な教員資格認定試験及び教員資格定期更新制度が展開しつつある。まず、2011年に教育部による「幼稚園と小中学校教員資格試験の改革試行の展開に関する指導意見」（教師函〔2011〕6号）^[7]により、全国的な統一試験が実施された。2011年11月26日には、浙江省と湖北省が試行地域として先行実施した。

続いて、「教育部弁公庁による2012年小中学校教員資格試験改革及び定期更新制度試行の拡大に関する通知」^[8]によって、全国統一試験が2012年の秋に一部の省から順次実施され、2015年まで全国に広がる予定とされた。

表1-2は全国統一教師資格試験改革の発展過程を示している。

表1-2 「小中学校教師資格試験」改革の発展過程

実施時間		試点地域
2011年下半期		浙江省、湖北省
2012年	上半期	上海市、広西省
	下半期	河北省、海南省
2013年	上半期	なし
	下半期	山西省、安徽省、山東省、貴州省
2014年	上半期	なし
	下半期	江蘇省、吉林省、陝西省
2015年	上半期	福建省、四川省
	下半期	北京市、江西省、河南省、湖南省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区
2016年上半期		天津市、遼寧省、黒竜江省、広東省、重慶市、雲南省

出典：「教育部弁公庁関与2012年拡大中小學教師資格考試改革和定期注册制度試点工作的通知」（教師庁〔2012〕1号）、「関与進一步拡大中小學教師資格考試与定期注册制度改革試点的通知」教師司函〔2014〕57号、「教育部弁公庁関与進一步拡大中小學教師資格考試与定期注册制度改革試点的通知」教師庁〔2015〕3号等に基づいて筆者作成。

その後、2013年8月15日には、教育部による「中小學教師資格考試暫行弁法」と「中小學教師資格定期注册暫行弁法」^[9]が実施され、教員資格認定試験と教員資格定期更新制度の本格的な実施を後押しした。この制度の登場により、教員資格の「直接取得」^[10]と「終身制」が打破された。教員になるためには、すべての者が「中小學教師資格考試」^[11]に参加しなければならなくなった。また常勤教員は5年に一度の資格登録更新をしなければな

らなくなった。徐々に「国が基準制定、省が試験、県が招聘、学校が使用」^[12]という教員の人事管理制度が形成される見込みである。

以下では、「中小学教師資格考試暫行弁法」に規定されている教員資格の学歴要件や資格試験の内容を検討する。

(1) 出願条件から見た学歴基準の引き上げ

2013年に公表された「中小学教師資格考試暫行弁法」には、小学校教員を申請する際に、「『教師法』に規定している学歴条件を満たす」と明記している。すなわち、「小学校教師資格を取得する場合は、中等師範学校卒業及びその以上の学歴を持つべきである」ことが改めて確認された。

しかし、各省の教育行政機関は、試験の実施にあたって2011年教育部が公布した「幼稚園と小中学校教員資格試験の改革試行の展開に関する指導意見」と「2012年小中学校教員資格試験改革及び定期更新制度試行の拡大に関する通知」に依拠して実施している。前者の「幼稚園と小中学校教員資格試験の改革試行の展開に関する指導意見」では、「各試行の省は地元の教員陣建設の実際に応じ、学歴条件を高めることができる」と規定している。

実際に、各省はどのように学歴要件を規定しているのだろうか。表1-3には、16大学に対応する11省市(天津と内モンゴル自治区はまだ実施されていないためここで除く)の状況を示している。11省市の3分の1にあたる4省市(安徽省、上海市、浙江省、海南省)が最低学歴水準を一段階引き上げ、「大学又は専科レベル」の学歴を要求しているに過ぎない。それ以外の黒竜江省から江蘇省までの7省市は、教師法に規定する「中等師範学校卒業又はそれ以上」のままとなっている。

(2) 試験内容と資格認定から見た小学校教員の授業担当

試験科目は筆記試験と面接試験の2つの部分からなる(表1-4参照)。

筆記試験においては、小学校では「総合素質」「教育教学知識と能力」の2科目の試験が実施される。筆記試験に合格しなければ、面接試験に参加できない。

面接試験^[13]においては、面接の科目と形式を記している。小学校で面接の科目は国語、英語、社会、数学、科学、音楽、体育、美術などの8教科に分けて行う。面接の形式は基本的に試験題目を抽選し、授業準備、規定問題の回答、模擬授業、陳述という順に進めている。従って、小学校教員の教科担当内容については法律に規定されていないが、現実には、模擬授業を含む教員の実戦力を示す教員資格認定試験(面接試験)において、教科毎に実施するようになっている。

さらに、例えば浙江省と湖北省では、「教員資格証明書において「任教教科」の項目は必ず試験申請の教科(専攻)と一致するものとする。幼稚園教員資格の申請は、教科を書く必要はないが、小学校教員資格の申請では、面接教科と一致するべきである」と規定している。^[14] 現在の段階では、両省では、小学校教師資格試験及び担当教科の認定は事実上、基本的には一教科の教科担任制となっている。

表1-3 各省の小学校教師資格試験の参加に規定されている学歴条件

地域	学歴要件	規定の初出及び時間
黒竜江省	『教師法』に従う (中師卒及びそれ以上)	黒竜江省教育庁関与印発「黒竜江省中小學教師資格考試實施細則(試行)」的通知 黒教發[2016]3号
吉林省	同上	省教育庁関与印発「吉林省中小學教師資格考試改革實施方案(試行)」与「定期注册制度試点工作實施方案(試行)」的通知(吉教師字[2014]28号)
遼寧省	同上	「遼寧省中小學教師資格考試改革工作實施方案(試行)」(遼教發[2015]190号)
北京市	同上	「北京市教育委员会関与北京市中小學教師資格考試改革試点工作的意見」京教人[2014]13号
甘肅省	同上	「甘肅省中小學教師資格考試工作實施細則(試行)」和「甘肅省中小學教師資格定期注册制度實施細則(試行)」(甘教庁[2015]56号)
湖南省	同上	「湖南省教育庁関与印發湖南省中小學教師資格考試和定期注册制度改革工作方案及實施細則的通知」湘教發[2015]39号
江蘇省	同上	関与印發「江蘇省中小學教師資格考試和定期注册制度改革工作實施方案」及相關實施細則(弁法)的通知 蘇教規[2014]2号
安徽省	大学専科及びそれ以上の学歴を持つ者	安徽省教育庁関与印發「安徽省中小學教師資格考試改革試点工作實施方案和中小學教師資格定期注册實施細則的通知」皖教師[2013]9号
上海市	同上	上海市教育委员会関与印發「2012年上海市中小學和幼稚園教師資格考試改革試点工作實施方案」的通知 沪教委人[2012]23号
浙江省	同上	「浙江省教育庁弁公室関与做好中小學和幼稚園教師資格考試改革試点工作的通知」浙教弁師[2011]124号
海南省	同上	「海南省教育庁関与做好中小學和幼稚園教師資格考試改革試点工作的通知」琼教師[2012]84号

注：天津市、内モンゴル自治区では2016年上半期まで統一試験はまだ実施されていない。

表1-4 小中学校教員資格試験(原語：中小學教師資格考試)の試験科目

類別	筆記科目			面接
	科目一	科目二	科目三	
幼稚園	綜合素質	保教知識と能力	-	教育教學實踐能力
小学校	綜合素質	教育教學知識と能力	-	教育教學實踐能力
中学校	綜合素質	教育知識と能力	教科知識と教學能力	教育教學實踐能力
高校			教科知識と教學能力	教育教學實踐能力 (試点省組織する)
中職 文化課教員			(試点省組織する)	(試点省組織する)
中職 專業課教員			(試点省組織する)	(試点省組織する)
中職實習指導教員			(試点省組織する)	(試点省組織する)

注1：科目一「綜合素質」の内容は教員になるため必要となる教育理念、職業道徳及び法律法規知識、科学文化素養、閲読理解、言葉表現、ロジック推理、情報処理などの基本能力。科目二「教育教學知識と能力」は教育基礎、学生指導、学級管理、教科知識、授業設計、授業実施、授業評価などを含む。科目三「教科知識と教學能力」は国語、数学、英語、思想品徳(政治)、歴史、地理、物理、科学、生物、音楽、体育と健康、美術、情報技術など13科目に分ける。また、面接科目は科目三の教科と一致する。

注2：幼稚園面接は教科区分しない；小学校面接科目は国語、英語、社会、数学、科学、音楽、体育、美術などの8教科別に行う；中学校面接科目は科目三と一致する。

注3：中職は中等職業学校を指す。文化課は高校に共通する国語、数学、英語、政治などの基本科目、專業課は各専門領域の知識と技能に関する科目のことである。

第3節 小学校教員養成制度の発展

1 旧3段階から新3段階へ：小学校教員養成の開放化、多元化、大学化

中国の小学校教員の養成は現在までに大きく変化してきた。1949年以降、小学校教員の養成は主として中等師範学校で行われた。そのカリキュラムは小学校で教える全教科を広く浅く教えるようになっており、全教科担当の教員を養成した。しかし、1984年以降、高等師範専科学校あるいは高等師範専科学校と中等師範学校の連合でも養成されるようになり、1998年以降、四年制の本科レベルでも行うようになった（表1-5参照）。

その後、1999年6月、「中国共産党中央国務院教育改革と資質教育の推進を深めることに関する決定」を公布した。ここでは、「師範学校の段階と配置を調整して総合大学を含む一般大学が小学校教員の養成に参加することを奨励して、条件を満たす総合大学においては師範学院の運営を認める」、「条件を備える地域では小学校と中学校の教員の学歴を専科と本科レベルに引き上げる」などが定められた。このように、教員養成系大学・学院だけでなく、総合大学の師範学院で行う小学校教員養成の大学化もより一層に進められたのである。

表1-5 中国における小学校教員の養成レベルとカリキュラムモデル

養成レベル (時間)	養成機関	学生	学制	目標	モデル
中師 1949～	中等師範学校	中学校卒	三～四年	中專学歴 小学校教員	浅汎型 総合式
専科 1984～	中等・高等師範学校連合養成(試点)	中学校卒	三二接続 (中師+専科)	大專程度 小学校教員	3+2 国語/数学 専修重視
		中学校卒	五年一貫 (高校+専科)		
本科 1998～	高等師範専科学校 師範大学・学院	高校卒	二～三年制専科 (初等教育専攻)	專科学歴	文系/理系/教科 専修重視
	師範大学・学院(総合大学師範学院)	高校卒	四年生本科 (小学教育専攻)	本科学歴 小学校教員	総合
					分科
					文理

出典：黄偉娣「小学教育本科專業課程方案比較研究」『課程・教材・教法』2005年2月。なお、一部の内容は筆者が調整した。

基礎教育の発展を促進するために国務院が2001年に公表した「基礎教育の改革及び発展に関する決定」^[15]の中で、教員資格制度の実施の強化の一方で、教員養成制度の構造調整を推進し、従来の「3段階の養成体制」を専科と本科レベルの「2段階の養成体制」に転換することが決定された。その後1年間の改革と調整を経て、全国範囲、特に大・中都市で

は、基本的に教員養成の2段階の養成体制が実現した。北京、上海などの経済発達地域では一部の中等師範学校の学生募集が停止され、他の学校に統合された。教育部は、2004年に「2003～2007年教育振興行動計画」を公布し、将来的には「2段階の養成体制」に大学の教員養成を加え、専科、本科、大学院で「新3段階の養成体制」を作ることを構想した^[16]。

2 数的拡大から質的充実へ—小学校教員養成の高学歴化

中国人民共和国建国の当初、深刻な教員不足の解消が喫緊の課題となった。そのため、改革開放以降、教員の数を大幅に増加させた。1949年～1978年には、小学校教員が著しく増加し、1949年の83.6万人から、1965年の385.71万人を経て、1978年の522.55万人に達した。その後の1980年には549.94万人と僅かに増えたにとどまった。1980年から2015年にかけても、小学校専任教員の数には大きな変化がなく、2000年に586.03万人のピークを迎えた後は2005年の559.25万人に減少した。2015年現在、568.51万人と微増している^[17]。

以上のように、建国から改革開放初期にかけて教員不足問題が深刻化していたが、2001年以降、教員の量的拡大はほぼ解決されたといつてよい。1996年に第五回全国師範教育工作会议が開催され、教員養成は数、規模の拡大から、資質の向上や構造の改革、効果の向上を目指す新たな段階に転換すべきであると指摘された。

表1-6に示すように、1989年の時点では、専科又はそれ以上の学歴を持つ小学校の専任教員は存在せず、国家が規定した学歴基準—中等師範学校卒に該当した人は71%に留まり、学歴基準に満たさない教員はおよそ3分の1を占めていた。しかし、1998年になると、専科学歴或いはそれ以上を持つ教員は次第に増加し、12.84%に昇り、教員の学歴合格率は合わせて94.59%に達した^[18]。2014年現在、中専卒及びそれ以上の学歴を持つ教員の割合は99.88%に達した。そのうち、本科レベル及びその以上の学歴を持つ者は41.68%に昇った。1990年代以降の小学校教員養成の学歴段階の上昇は著しい。

表 1-6 小学校専任教員の学歴

年	教員数及び割合	大学院修士卒	大学本科 学士課程 卒に相当	大学専科 短期大学 卒に相当	中等師範 中等専科 高校卒	中等師範中 等専科高校 卒未満	初等師範 初等学校 卒未満	合計
1989	教員数	—	—	—	3955785	1376580	211453	5543818
	%	—	—	—	71.00	25.00	4.00	100
1998	教員数	—	31380	715514	4757509	314987	—	5819390
	%	—	0.54	12.30	81.75	5.41	—	100
2006	教員数	2158	510232	2955535	2056326	63306	—	5587557
	%	0.04	9.13	52.90	36.80	1.13	—	100
2010	教員数	4684	1110503	3100558	1384082	33620	—	5633447
	%	0.08	19.71	55.04	24.57	0.60	—	100
2014	教員数	27125	2321118	2713074	565804	6785	—	5633906
	%	0.48	41.20	48.16	10.04	0.12	—	100

出典：1989年のデータは朱旭東・胡艶『中国教育改革30年—教師教育卷一』北京師範大学出版社、2009年。1998～2014年データは中華人民共和国教育部ホームページ—発展規画司—統計データ—1997～2014年教育統計データ [19]

第4節 小学校教員養成に関する法令

2003年に、中国教育部は「関与印発<<三年制小学教育專業課程方案(試行)>>的通知」を出し、養成目標と養成規格、課程設置原則、課程設置と時間配分の三つの側面で専科レベルの小学校教員養成カリキュラムを提案した。例えば、養成目標では、小学校多教科の授業やカリキュラムを開発する能力を備えるべきであるとした。課程設置原則では、基礎教育課程改革の総合化に対応して、総合素質教育を強化し、文理系の授業内容を相互に浸透し、各教科の知識融合及び情報技術と各教科知識の統合を強化しようとした。また、小学校教育の需要に応じ、総合性教育と単科性教育を結合し、学生に文理知識を兼備させ、得意専門を持ち、一専多能できるようにすると述べた。これらの意見はあとの2011年に打ち出した「標準」などの政策に一定の影響を与えた。

1 小学校教員養成カリキュラム基準—「教師教育課程標準(試行)」

(1) 「標準」導入の背景と位置づけ

教育部は1997年に「高等師範教育21世紀に向けた授業内容と課程体系の改革計画」を公布した。師範系機関の旧モデルをある程度改善した課程計画と教材モデルを形成したものの、全体的に見て根本的な構造は従来と変わらず、教員の専門基礎としての教育類課程の授業内容は非常に乏しかった。当時の教育部教師工作司自身、教師教育課程の主な問題点を以下のように指摘している^[20]。

問題点の第一は、課程構造の割合の不合理である。教師教育課程において、教科専門課程が重視され、教育専門課程が軽視されていることである。ほぼ全ての師範系教育機関では、教師教育課程に関する授業が教養課程(公共課程)の項目に置かれていた。教育専門課程は課程構造の片隅に置かれており、師範系機関の課程設置が一般の大学とは異なっている質的特性が考慮されていなかった。

第二に、課程内容の古さである。教育学、心理学、教科指導法を主体とした伝統科目が依然として教育類の主要科目であり、教育学、心理学の基本原理は教科の体系性と論理性を特徴とし、教育研究の最新理論成果を反映できず、小中学校に関する実践研究に欠け、師範教育は基礎教育の改革・実践とかけ離れていることであった。

第三に、実践的な授業の貧弱さである。教師教育課程の三つの構成部分は主に、教員の講義を主とした理論的な授業と、もう一つは教育見習、実習を主とした実践的な授業からなりたっていたが、問題は理論的な授業と実践的な授業の分裂であった。教育実習は師範教育の最終段階で一度だけ、短時間で行われた。

第四に、入職前の教員養成と入職後の研修の分裂である。養成課程の授業は大学が、現職の研修の課程は教育委員会が各自で行っており、教師教育の一体化の趨勢に適応するためには、二者が統合されなければならないと批判された。

このような状況が、教師教育課程基準の制定の際に、喫緊の課題となった。このような背景の下で2011年10月8日に教育部は、「教師教育課程標準(試行)」(下記:「標準」と略記する)を公布した。「標準」の公布は、教育計画綱要の徹底、教師教育改革の深化、教師教育課程と教師教育そのものの規範化、及び専門化された資質能力の高い教員集団を作り上げるためである。

広い意味での教師教育課程は、教師教育機関で開設される幼稚園・小学校・中学校(中学校・高校とも含まれる)の教員を養成するための一般教養課程、教科専門課程、教職専門課程のすべてを指すが、本標準は教職専門課程のみに限定したものである。また、この「標準」は入職前の幼稚園教師、小学校教師、中学校教師と、現職教育の課程構成の枠組みに関する提案をしている。

「標準」は、教師教育機関が教師教育課程を開設するにあたっての国からの基本的な要求を表している。またこの標準は、大学が教師教育課程を編成し、教材と課程資源の開発、授業の展開と評価、教師の資格認定を行う時の重要な根拠となる。

以下では、入職前小学校教師の「標準」のみに限定して、その内容を考察する。

「実践志向」は、教師は反省的実践者であることである。教師教育課程は、将来の教師たちが基礎教育改革に参加し、その研究に励み、積極的に教育の知識を積み重ね、実践的能力を向上させるように導くものでなければならない。

「生涯学習」は、教師は生涯を通して学習するものであることである。教師教育課程は、入職前教育と現職教育の一体化を図り、適応性と開放性を高め、学習型社会が個人に対する新たな要請を反映するものでなければならない。

第二に、課程目標と課程構成は、上記の基本理念を具体化したものである。

小学校について具体的に見てみると、課程目標としては、「教育に対する信念と責任」「教育に関する知識と能力」「教育の実践と体験」の大きな3つの軸に着目し、正しい児童観、教育観、教師観をもち相応の行動をとること、児童を理解する知識と能力、児童に教える知識と能力、自らを発展させる知識と能力を身につけること、教育の実践を観察、参加、研究する経験や体験を積むことなどが詳しく設定されている。

教師教育の課程の構成は、大きく「学習領域」「提案項目」「単位数」の3つの部分からなっている。学習領域は「子どもの発達と学習」「小学校教育の基礎」「小学校教科教育と活動の指導」「心理健康と道德教育」「職業道德と専門的発展」「教育実践」の6つ領域に分けられ、それぞれの領域の具体的な授業科目名が例示されている。「教育実践」では、教育見習（生徒及び授業観察・指導を指す）と教育実習と合わせて最低18週実施するものとされた。4年制大学の場合は、教職専門課程の総単位数は32単位プラス18週の教育実習が必要であると規定している。

最後に「実施意見」が書かれている。これは、「標準」を実施するに際しての教育行政部門、教員養成機関、教育実習校に対する様々な提案事項のことである。特に教育実践の管理と強化、大学、地元政府、小中学校の三者が協力して師範生を養成するという新たな教員養成メカニズムへの模索を強調している。

（3）「標準」の意義

「標準」は、中国の教師教育にどのような意義があるのだろうか。以下、鐘啓泉（2011）をはじめとする専門家が指摘した事項は4つに整理することができる。

まず第1に、課程管理上、自主から半統制への転換である。1998年の「中華人民共和国高等教育法」には、「高等教育機関は自らの教育ニーズに応じ、自主的に教育計画、教材の選択と編集および教育活動の組織と実施をすることができる」と規定されている。このような「大学自治・自主弁学」の理念もあり、中国の大学は独自に教員養成カリキュラム

を編成している。馬雲鵬・解書・趙東臣・李業平（2008）は、「国のレベルで明確な、統一の本科レベル初等教員専攻のカリキュラム基準（課程方案）が公表されたことがなかったため」^[21]、各教員養成機関は、教師教育課程を含んだカリキュラム設置や単位数規定など多大な統制権を持っている。特に、授業観察や参画などの教育見習は時々軽視され、各教員養成機関の教育実習の期間も短く、事前準備と事後総括を除く4～6週間のみ^[22]だけでなく、実習中の学生の自由放任主義もみられた。従来、大学自らが独自に設定できた状態から、国の統制性と養成機関側の自主性が共存するという状況になったといえよう。

第2に、養成目標上、理論から実践への転換である。従来、ソ連モデルの「老三門」（教育学、心理学、教科指導法）の三つの柱から構成される師範教育カリキュラムの理論体系が長期間に支配していた。今回の「標準」では、「教員の養成目標は「教書匠」から「反省的实践者」への変化を求める」と述べられ、「「児童本位」「実践志向」「生涯学習」といった3原理に基づき、教育の中心要素である「児童」、「教師」、「教材」をめぐって「児童学」、「教師学」、「教材学」の3領域を核心とする課程体系として構築」していると鐘啓泉（2011）が述べている^[23]。具体的には、児童を中心とする完全な多学科体系の構築が考えられ、優れた小学校教員の授業案を学習し、教科指導法、効果ある教授法（Effective teaching）などを重要な一環として学習することが期待されている。基本理念、課程目標、課程構成、実施意見など多くの側面において、実践志向の特徴が見られる。

第3に、養成体制上、一方から多方への転換である。すなわち、旧来の大学主導の養成体制が、大学、教育局、小学校が協同指導する体制へ変わったことである。従来は、大学側教員、小学校側教員及び小学校生徒の交流が少なく、お互いの理解や協力が不十分であった。そこで、大学はどのようにして現場で必要とされる小学校教員を養成するのか、小学校は教える実践知を如何にして大学に学んだ知識と関連づけるのか、教育局は管轄する小学校にどのように大学の実習生をより良く提供するのか、各方面が力を合わせ、小学校教員養成を最適化するかが意識された。こうした状況で、大学、教育局、小学校の三者が参画した「大小連携、三方共建」の原則が打ち出された。具体的には、優秀な小学校教員が大学の講師として招聘され、教職科目を担当教員数の20%以上を占めるべきこととした。それに対応し、大学教員が小学校教育に従事し、小学校教員と共に実習生を指導する「双導師制」を形成することになった。

第4に、基礎教育課程改革への対応である。「標準」の課程目標「教育に対する信念と責任」に対応する正しい児童観、教育観、教師観、「教育に関する知識と能力」に児童に

対する理解力、教育力、自己発展力の形成、二者の一対一の対応関係が見られ、後者は前者の解釈・深化と考えることができる。特に、児童に対する教育力について注目されている。全ての9項目には(付録2参照)、小学校の教育目標、教育内容、教科の統合性、授業組織、授業評価、課程開発、学級管理、小学生の心理健康、教員の言語技術、教育技術など様々な面を提起している。

そのはじめの3項目は小学校教員養成課程において、教科科目の授業担当また小学校教科教育の統合性について提案している。3項目の内容は以下の通りである。①小学校教育の目標を知り、最低2教科の課程標準を熟知し、課程標準に基づいて教育目標もしくは活動目標が設定できるようにする。②最低2教科の教育内容と方法を熟知し、小学生の生活経験と関連づけての教育活動を組織し、教育内容を小学生にとって意義のある学習活動に変換できるようにする。③小学校教育における教科の整合性の価値を知り、小学生の学習内容と関連する各種の課程資源を知り、総合的な課題活動を企画し、教科を超える学習機会を作り出すことができるようにする。続いて、「教育の実践と体験」に教育実践の参加について、第1項目の記述は以下の通りである。①教員指導の下で、小学生の特徴とその教育目標・実施案に基づき、1～2教科の教育活動を経験する^[24]。以上の内容により、大学における小学校教員養成課程には教科担当についての要求が定められた。「標準」は基礎教育課程改革の内容を照らして、小学校教育課程の総合性を重視しつつ、小学校教員養成課程において、2教科以上の複数教科担当を推奨している。

2 小学校教員の専門職基準—「小学教師專業標準(試行)」

(1) 「小学教師專業標準(試行)」の理論基礎

20世紀80年代以降における教員の専門職基準の提出による教員の専門性の確立、及び専門化の推進は、世界の多くの教育先進国が教員の質的向上に向けた共同的戦略である。中国も一日も早く基準の策定を図るため、2012年2月10日に「幼稚園教師專業標準(試行)」「小学教師專業標準(試行)」「中学教師專業標準(試行)」を公布した。これらは新中国の成立以来最初の教員専門基準であり、幼・小・中(高校を含む)教員に対する要求を示した国家発の政策文書である。これは、初等中等教育学校の教員の管理を専門化、基準化させようという中国の発展方向を示したものである。

小学校教員専門基準の制定は、小学校教育と小学校教員養成の研究成果を理論的な基礎としている。その中で、小学校教育の性格、及び小学校教員の身分、専門性に対する認識

は「小学教師專業標準(試行)」(以下「專業標準」と略称)を策定する上での基礎となっている。

「專業標準」によると、小学校教育は、幼児教育、中等教育と同じく基礎教育の範囲に属するが、幼児や中等教育の生徒と異なって、接続性、総合性、養成性などの特性がある。

まず、接続性についてである。小学校教育は幼児教育と中等教育と接続している。幼児教育との接続は一定的な保育性を持つ必要があり、中等教育とは一定の教科教育上の接続にも備えるべきである。第2に、総合性についてである。それは小学生の心身発達の特徴、生活状況及び小学生の学習の総合性から示されている。第3に、養成性についてである。小学校段階は人間の成長の段階中、最も影響を受けやすい段階であり、この段階で形成した徳性と習慣が人生の一生も影響を与える。

小学校教員は専門性の高い職業である。小学校教員は小学校児童教育の専門家であるが、単なる小学校の教科の授業者ではない。小学校教員は小学校児童の教育を自らの使命とし、単純な小学校教科知識の教授者ではない。前者は目的であり、後者は手段である。

小学校教員の資質の数はおよそ5・6・4という数字で表現される。5は小学校教員備えるべき五つの品質である。すなわち、生命を愛し、自己を愛し、児童を愛し、教師としての職業役割を愛し、教育を愛することである。6は小学校教員の知識構造には含まれるべき六つの領域である。すなわち、自然科学、人文社会科学、児童に関する知識、教育学、教科知識、教科教育知識などである。4は小学校教員備えるべき四つの能力である。すなわち、徳育能力、教育能力、管理能力、研究能力である^[25]。

(2)「專業標準」の位置づけ

「專業標準」は、第一に、国家が求めた小学校教師専門素質の基本要求である。言い換えれば、教員資質の国家的なスタンダードである。小学校の新人教員、ベテラン教員、専門家教員、いずれも「專業標準」の要求に準拠するべきである。また、任教中にも「專業標準」の要求に従うべきである。

第二に、それは小学校教員が教育活動を行う上での基本規範である。小学校教育は科学であり芸術でもある。小学校教員は教育、授業活動に従事する時に必ず一定の規範に沿わなければならない。「專業標準」は、「専門理念と師徳」「専門知識」「専門能力」など三つの面から13領域計60条の専門素養の基本要求が小学校教員が従うべき基本的な規範であることを明確にした。

第三に、それは、小学校教員の専門的発展をけん引する基本準則である。「專業標準」

は小学校教員陣建設の基本準則であり、小学校教員専門化の保障要件である。それはまた、将来小学校教員専門発展基準を制定する基礎でもある。例えば、イギリスでは、教員入職前基準、入職基準、ベテラン教員基準、高級技能教員基準など包括的な教員専門基準体系を制定した。アメリカにも候補者教員基準、新人教員入職基準、ベテラン教員基準、傑出教員基準などの教員の質的認証体系がある。異なる発達段階の特徴に従い、制定した教員専門基準が教員の発展方向を指定し、各段階の発展目標を明確し、教員の持続的可能な発展を促すことができる。

第四に、それは、小学校教員の養成と研修の目標、内容、要求の基準である。「専門基準」の制定は、小学校教員養成機関が養成目標の明確、養成計画の完全、養成課程の科学的設置、養成モデルの改革などに活用できる。さらに、教員養成の盲目性(無計画性)、随意性を減らす及び除去し、小学校教員養成を質的に向上させることができる。

第五に、小学校教員資格準入(認可)、審査、評価の重要な根拠である。「専門標準」の制定が小学校教員の準入に専門的根拠を提供し、小学校教員管理制度の保障要件である^[26]。

(3) 「専門標準」の内容

表1-8は、教育部「専門標準」をもとに筆者がその概要を作成したものである。全文は付録1(3)を参照されたい。

表1-8 「小学教師專業標準(試行)」(2012)の概要

基本理念	(一)師徳為先 (二) 学生主体 (三) 能力重視 (四) 生涯学習		
基本内容	次元	領域	基本要求
	専門理念と師徳	(一) 職業への理解と認識 (二) 小学生に対する態度と行為 (三) 教育教学への態度と行為 (四) 個人修養と行為	略
	専門知識	(五) 小学生の発達に関する知識 (六) 教科知識 (七) 教育教学知識 (八) 教養知識	略
	専門能力	(九) 教育教学設計 (十) 組織と実施 (十一) 激励と評価 (十二) コミュニケーションと協力 (十三) 反省と発展	略
実施意見	(一)各レベルの教育行政部門は「専門標準」を小学校教員集団建設の基本依拠と看做すべきである。 (二)小学校教員養成コースを有する大学は、「専門標準」を自らの小学校教員養成と研修の主要依拠とする。 (三)小学校は「専門標準」を教員管理の重要依拠とするべきである。 (四)小学校教員は「専門標準」を自らの専門的発展の基本依拠と看做すべきである。		

「専門基準」は基本理念、基本内容、実施意見の3つの部分から構成される。

基本理念は、「師徳(教員の道徳)を優先し、教員は学生を基本とし、能力を重視し、生涯隔週を行わなければならない」と提起した。

基本内容は、次元、領域、基本的要求からなり、「専門理念と教員の道徳」、「専門知識」、「専門能力」について 60 条の具体的な要求が提起された。

「専門理念と教員の道徳」の面では、「小学校教員は小学生の生命の安全を守り、学生の個人差を尊重しなければならない」とされ、学生を基本とする基本理念が体现された。学生の生命の安全が第一であるべきであるとされた。

「専門知識」の面では、小学生の生理面、心理面、学習の特徴に合わせた「小学生の発達に関する知識」に 6 つの基本要求が打ち出され、教員が相応の知識を把握するよう求めた。その他、教員に対する教科知識、教育教学知識、教養知識などが明確に示された。注目されるのは、教科知識の中で、「小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知する。教えている教科と社会实践、少年先鋒隊活動、更に他の教科とのつながりを知る。」と規定し、小学校教育の総合性が意識され、教員は多教科の知識を備えるべきだと認識していることである。小学校教育の性格と養成目標が、小学校教育の内容を規定する。すなわち、単純な教科知識の教授ではなく、啓蒙性を有する教育である。啓蒙性が重要なのは小学生の心身の全面的な発達をさせるためである。特に小学生の学習への興味、能力、習慣を育て、小学生の健康成長を保障できることが最も重要であり、従って、小学校教員が担う役割は多様な複雑であり、多様な総合知識が必要である。ある一教科のみの知識しか持たない小学校教員には不向きな仕事である^[27]。

「専門能力」面では、小学校教員に必要とされる組織能力が特に強調され、小学生とのコミュニケーション能力が重要だと示された。

最後に、実施意見では、教育行政部門、教員養成機関、小学校教員の三者に対し、密接な関連の要求が提起された。

3 卓越小学校教員の養成—「教育部による卓越教員養成計画の実施に関する意見」と「教育部弁公庁による卓越教員養成計画改革プログラムの通知」

(1) 小学校全教科教員養成改革への試み

近年教員養成改革を深化させるため、一連の改革が実施されている。前述した「教師教育課程標準(試行)」及び「小学教師專業標準(試行)」を公布後、引き続き 2014 年に教育部による卓越教員養成計画(付録 1(4)参照)を公布した。その中で、最も注目されるのは、

従来の教員養成の弱点や問題点に応じて、教員養成モデルの改革を深化することである。卓越教員養成モデルを分類して推進する複数の目標を提出した。すなわち、中学校(高校を含む)、小学校、幼稚園、中等職業学校、特別支援学校の5種類の学校に分けて、それぞれ特徴的な教員養成を行うことを目指した。

そのうち、卓越小学校教員養成は、「小学校教育の実践需要に応じ、小学校全科型教員養成モデルを重点探索する」ことを掲げている。また、「小学校教育事業を愛し、知識が幅広く、能力を全面発展し、小学校多教科教育を上手に担当できる卓越小学校教員を養成する」と強調されている。全教科型の小学校教員養成ははじめて国家法規のレベルで提起された。それにより、全国に全教科型の小学校教員養成についての研究が盛んになった。表1-9は「教育部弁公庁による卓越教員養成計画改革プログラムの通知」において、全国で選出されている卓越小学校教員養成改革プログラムの機関と試行プログラムである。

表1-9 卓越小学校教員養成改革プログラムに選ばれた大学とプログラム

	大学	プログラム
1	東北師範大学	全科型卓越小学校教員養成モデルの構築と実践
2	首都師範大学	小学校卓越教員養成の方法に関する研究と探索
3	天津師範大学	「U-G-S」モデル下での小学教育専攻における多能型、研究型教員養成の探索
4	上海師範大学	教育国際化に向けた卓越小学校教員の養成
5	湖南第一師範学院	公費による農村小学校教員の定向 ^[28] 養成
6	杭州師範大学	師徳・師能・師芸を兼備した小学校卓越全科教員養成モデルの刷新と実践
7	大連大学	「I+X」卓越小学校教員養成モデルの改革研究
8	重慶師範大学	UGIS 連盟に基づいた卓越小学校全科教員養成モデルの改革と実践
9	南通大学	中卒学歴者を対象とした小学校本科レベルの多教科型卓越教員定向養成モデルの探索
10	臨沂大学	「校地連盟」 ^[29] 農村小学校卓越教員を共同養成する新モデルの探索
11	ハルビン学院	協力共同体モデルの探究と実践—卓越小学校教員養成改革の要望に基づいた
12	吉林師範大学	「全科発展、学有専長」の卓越小学校教員養成モデルの刷新と設計
13	華南師範大学	卓越小学校教員「学訓研」 ^[30] 共同体の共同養成モデルの構築と実践
14	内モンゴル科技大学	民族地域「三位一体」 ^[31] 小学校卓越教員養成体制の構築に関する実践と探索
15	貴州師範大学	卓越小学校全科教員養成改革のプログラム
16	楚雄師範学院	南西国境民族地域における卓越小学校教員養成モデルの改革と実践
17	隴南師範高等専科学校	「実践志向」に基づいた卓越小学校教員養成に関する研究
18	青海師範大学	西部農牧地域における卓越小学校全科教員養成プログラム
19	海南師範大学	総合型卓越小学校教員養成の理論と実践に関する研究
20	合肥師範学院	卓越小学校全科教員養成計画

出典：「教育部弁公庁による卓越教員養成計画改革プログラムの通知」教師庁[2014]5号,2014年12月5日

選出された大学は各省において示範の役割を果たす存在である。各省のプログラム名を見てみると、研究内容は卓越計画の意思に沿って、自らの地域や学校の特徴を考慮して、

全教科小学校教員養成の方法と実践を模索している。

(2) 小学校全教科教員養成の類型

一つ目は、農村部向けの「定向」養成である。この養成型は地方所管の教員養成機関における教員養成改革の重点である。このような養成型は、地方の状況に応じ、教員の地方への適応性を強化し、また、農村部の教員陣の構造を最適化することができる。特に、中国の西部に小学校教員が非常に足りなく、小規模校或いは小規模学級が多い現実に一致する。湖南第一師範学院は2010年に全国に率先して中卒学歴者を対象とした6年制の本科レベル、公費で、農村部向けの小学校教員養成を実施した。当時は「主専修+副専修」の養成モデルを採用し、学生の「得意専攻を持つ、多教科を担当できる能力(原語：一專多能)」を養成した。また、重慶師範大学は2013年から本科レベルの公費、農村部向けの小学校全教科型教員養成を実施した。その他、農牧区の小学校は幅広く小規模校の存在の理由で、多教科更に全教科教員の需要が客観的な現実である。よって、青海師範大学は2013年から小学校全教科教員養成専攻を新設し、小学校全教科教員養成を実施した。

二つ目は、都市部向けの「学級担任制(原語：包班制)」である。都市部の小学校全教科教員養成は農村部のような教員不足の理由により生まれたものではなく、教育の発達にもたらした教員の質的向上の需要である。特に、深圳、杭州、上海など多くの小学校の低学年では、1~2名の教員は全ての授業を担当する実験を試行している。全教科型の小学校教員は、ただ受け身の課程実施者だけでなく、能動的課程設計者になるべきとされた。多教科の知識構造が持つ必要するだけでなく、異なっている教科知識を統合、再建する能力がもっと重要である。例を挙げると、杭州師範大学は2012年から浙江省麗水市に代わって、小学校全教科型教員を限定募集、養成した。その他、吉林師範大学の「全教科を発展し、得意教科を持つ」モデル、首都師範大学の「主専修+副専修」モデル、大連大学の「1+x」モデルなどがある。

(3) 中卒学歴者を対象とした本科レベル小学校教員養成の革新

前述したように、湖南第一師範学院は中卒学歴者を対象として、「2+4」の養成モデルを採用した。すなわち、最初の2年間は中等職業学校の学籍を登録する。2年間の学習を満了後、大学入試に参加し、当年度の所在省に定めている試験の単位数を合格すると4年制の大学段階で勉強し続ける^[32]。江蘇省の南通大学は中卒学歴者を対象とした「5+2」

モデルを採用した。すなわち、最初の5年間は専科レベルとなり、次の2年間は本科レベルとなる。「専科本科一体化、多教科教育、農村向け、養成と訓練一体化」モデルと言う。山東省の魯東大学も中卒学歴者を対象とした「3+4」モデルの7年一貫制の本科レベル小学校教員養成を試行している。このような養成モデルは中等師範学校の優秀な教育経験を吸収し、小学校教員の基本技能訓練と核心素養を特に重視している。総合素養が強く、芸術才能が広い小学校教員を最も差し迫っていると考えられる。一方、高校卒学歴者を対象とした本科レベルの小学校教員は芸術素養や授業力が弱いという欠点を克服できる。

(4) 「三位一体」、「実践志向」の協力体制の確立

卓越計画は過去の「大学本位」の教員養成体制に代わり、多主体の協同体制を形成する。すなわち、「三位一体」は「U-G-S」大学(University)－政府(Government)－小中学校(School)による共同での教員養成である。すなわち、大学は政府の力を借りて、実践教育拠点校や、教員専門発展学校(PDS)、教師教育改革創新実践区などを作り、優秀な小中学校は卓越教員養成の主体となる。例えば、天津師範大学の「「U-G-S」モデル下での小学教育専攻における多能型、研究型教員養成の探索」、臨沂大学の「「校地連盟」農村小学校卓越教員を共同養成する新モデルの探索」、内モンゴル科技大学「民族地域「三位一体」小学校卓越教員養成体制の構築に関する実践と探索」などである。重慶師範大学は「U-G-S」のもとに教員研究・訓練機関(Institute)を導入する「U-G-I-S」の「3+1」小学校全教科教員養成モデルを提出した。すなわち、最初の3年間は大学で理論・実践知識を学んで、最後の1年間は教員研究・訓練機関(Institute)の指導の下で、実践教育拠点校での見習・研究実習及び指定された区や県の農村部小学校での実習を行う^[33]。東北師範大学の「U-G-S」は、大学が教員養成実践課程の建設と実施グループを設立し、教育実践の企画と実施を担当する。地方政府は実施方案の企画制定に参加し、実施拠点と指導教員を選出する。小中学校は教育実習の保障制度を作り、実習指導教員と実習学生によい生活環境を提供し、「双指導教員制度」を実施する^[34]。その他、吉林師範大学の「段階に進む教育実践モデル」、首都師範大学の「全過程実践モデル」、南京曉庄学院の「五位一体の実践課程体系」などの実践志向の小学校教員養成も注目されている。

(5) 教員陣の最適化

第一は、「双指導教員制」の構築である。「双指導教員」は二人の指導教員という意味である。すなわち、大学で理論知識を教える指導教員を校内教員という。学生の教育実践を指導するのが校外教員である。両者の指導特徴を通して学生の理論的力量と実践的力量

を形成させる。

第二は、大学教員養成課程への小学校優秀教員また校長の加盟である。福建師範大学は「名師講堂」を開き、実践的色彩が強い授業を担当させる。首都師範大学も「北京市知名小学校校長大講堂」を開催した。

第三は、小学校教員成長共同体の構築である。小学校教育を共同研究するために、青海師範大学は大学教員を小学校で学習、交流させ、小学校教員は大学で授業、共同研究する制度を成立させた。ハルビン学院は優秀な小学校校長、教員を小学校教員養成専攻建設指導委員会を加入させた。湖南第一師範学院は「湖南第一師範学院青年教員の授業水準を向上するプロジェクトの実施方策」(湖一師院字 [2010] 55 号)により、師範教育専攻に従事する新人教員は第一学年に大学が指定した小学校での授業見学が最低 25 セメが必要であるとされた。また、これを試用期間教員から常勤教員になる条件であるなどと規定している^[35]。

第 5 節 まとめ

中国の大学における小学校教員養成をめぐる法律法規及び歴史的発展を以下のようにまとめることができる。

第 1 節では、基礎教育課程改革綱要及び義務教育段階の教育課程基準は小学校が総合課程を主とする志向を確立したこと、小学校段階の国家、地方、学校の三段階課程を規定したことを述べた。

第 2 節では、小学校教員資格取得と認定における様々な改革を述べた。従来、「教師法」によって中等師範学校の学歴が必要であった。また、師範生の教員資格は「直接獲得」及び「終生制」などを定めていた。しかし、2011 年より、全国に実施し始めた小中学校教師資格試験制度は教員資格申請の最低学歴規定、「直接獲得」、「終生制」を打破した。多くの省が学歴の中専から大専へ引き上げられた一方、教員資格の取得はすべての人が全国統一試験に参加しなければならないこと、また五年に一度の登録更新制度を行う必要があるとされた。その他、従来教育に関する法律の中に記載していない小学校教員の授業担当についてここで明確にされた。すなわち、小学校教員資格試験の面接において、8 教科を分けて行い、また、資格証明書に担当教科登録について、基本的に面接試験に選んだ教科と一致することが規定された。

第3節では、小学校教員養成段階の引き上げに伴う教員の質的向上を述べた。教員養成機関が1998年の旧三段階「中専一専科一本科」から2000年以後の「専科一本科一修士」の新三段階に移行し、それに伴い、教員は量の拡大から質的充実に移り、高学歴教員が増えてきたことを述べた。

第4節では、近年大学における小学校教員養成改革に関わる三つの重要な法令を明らかにした。3つの法令は様々な面で包括的に言及され、特徴もあるが、共通点もある。「教師教育課程標準(試行)」は小学校教員養成の中の教職課程の在り方を提案した。「小学校教師專業標準(試行)」は小学校教員になるために求められる教師像とその力量を規定した。「卓越小学校教員養成計画」は全教科型小学校教員養成の試みを実施した。

3つの法令を通して、近年小学校教員養成改革の要点は以下のようにまとめられる。まず、小学校教員の授業担当について、「標準」に最低2教科担当できると規定し、「專業標準」に多教科知識を熟知すると定め、「卓越計画」に全教科小学校教員養成を重点探索するなど総合知識を持つ小学校教員の養成を改革の要点と明らかにした。次に、大学、政府、小学校による教員の合同養成体制を確立した。3つの主体は卓越の小学校教員を養成するために、共同研究、共同参与、共同指導を形成した。第三に、小学校教員養成の実践志向の強化であり、養成目標、課程内容、課程実施、授業方法、教育実践、評価の面で実践重視の思想が引き立てられていた。

以上をまとめると、中国の小学校教員養成改革は、基礎教育課程改革のニーズに合わせて展開してきたと言える。小学校課程の総合化改革は大学の小学校教員養成に大いに影響を与えている。しかし、教員資格の一教科認定制度は小学校現場を一教科担当にさせる恐れがあり、「標準」の2教科担当の精神と矛盾しているとも言える。

注：

[1] 「中共中央国務院関与深化教育改革，全面推進素質教育的決定」

[2] 「国務院関与基礎教育改革与發展的決定」

[3] OECD (2010) , *Strong Performers and Successful Reformers in Education: Lessons from PISA for the United States*, OECD

[4] 教育部基礎教育司：『走進新課程』北京師範大学出版社、2頁、2002年。

[5] 鄭太年(2004)「中国初・中等教育課程改革について」ネットワーク：『東京大学大学院教育学研究科付属学校臨床総合教育研究センター年報』6号、2004.3、28-29頁。

[6] 張揚『現代中国の大学における教員養成への改革に関する研究』学文社、33-34頁。

[7] 「教育部関与開展中小学校和幼兒園教師資格考試改革試点的指導意見」(教師函〔2011〕6号)。

[8] 「教育部弁公庁関与 2012 年拡大中小学教师資格考試改革和定期注册制度試点工作的通知」(教師庁〔2012〕1 号)。

[9] 「教育部関与印発《中小学教师資格考試暫行弁法》《中小学教师資格定期注册暫行弁法》的通知」2013 年 8 月 15 日。

[10] 過去に教員養成系機関出身の学生が教師資格証明書申請の条件に満たせば、試験を参加せず、直接取得する。

[11] 「国考」(国家教師資格試験)とも略称する。

[12] 「国標、省考、県聘、校用」、すなわち、国家が試験の基準を設定し、省の教育行政機関を試験の開催を行い、県レベルの行政機関が教員の招聘・採用を担当し、学校がその合格した教員を任用する。

[13] 中小学教师資格考試ネット <http://www.ntce.cn/a/kaoshigaiyao/2012/0428/223.html>
このネットは公的なホームページであり、小中学校教員資格試験への申し込み、受験票のプリンター及び試験成績の公布などの機能がある。2016 年 5 月 30 日にアクセス。

[14] 「浙江省教育庁弁公室関与做好中小学校和幼兒園教師資格考試改革試点工作的通知」浙教弁師[2011]124 号、「湖北省教育庁関与做好中小学校和幼兒園教師資格考試改革試点工作的通知」鄂教師[2011]18 号。

[15] 同「2」。

[16] 王建平(2002)山崎博敏・姜星海訳「20 世紀中国師範教育改革の回顧と展望」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第 3 部、第 51 号、19-26 頁。

[17] 戴林(2010)「中国における教師養成政策の展開と課題」『人文社会科学研究』第 21 号、千葉大学大学院人文社会科学研究科、285-286 頁(1949 年~2000 年データ)。中華人民共和国教育部發展規画司「教育統計(2001~2015 年データ)」。

[18] 戴林(2010)「中国における教師養成政策の展開と課題」『人文社会科学研究』第 21 号、千葉大学大学院人文社会科学研究科、286-287 頁。

[19] 朱旭東、胡艶(2009)『中国教育改革 30 年—教師教育卷一』北京師範大学出版社、7-8 頁。

「小学專任教師專業技術職務、年齢結構情況」1998 年 教育部ホームページ
(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/moe_570/moe_575/201002/t20100226_7725.html)

「小学專任教師學歷情況」2006 年 教育部ホームページ
(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/moe_1659/moe_1663/201002/t20100226_27255.html)

「小学專任教師學歷情況」2010 年 教育部ホームページ
(http://www.moe.edu.cn/s78/A03/moe_560/s4958/s4962/201012/t20101229_113445.html)

「小学分課程專任教師學歷情況」2014 年 教育部ホームページ
(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150902_205017.html)

[20] 教育部教師工作司 組編(2013)『教師教育課程標準解讀』北京師範大学出版社、6-7 頁。

[21] 馬雲鵬・解書・趙東臣・李業平「小学教育本科專業培養模式探究」『高等教育研究』2008 年第 4 期、73-78 頁。

[22] 薛娜「高師小学教育專業学生教學實踐能力的現狀研究—以 Z 校小学教育專業為例」(東北師範大学修士學位論文)、2012 年。

[23] 鐘啓泉「為了未來教育家的成長—論我国教師教育課程創新的課題」『教育發展研究』2011 年第 18 期、20-26 頁。

[24] この点について、教育部教師工作司による編集した『教師教育課程標準解讀』にも論述した。「付録二《教師教育課程標準(試行)》策定過程及び問題対応」第 155 頁に、「幼稚園・小学校・中学校の教師教育課程目標の比較においては、「教育知識と能力」2.2 項

目では、幼稚園・小学校はより総合性を強調し、中学校はより教科性を重視している。特に幼稚園教員は幼児活動の引導、保育、幼小連携などの知識と技能を需要すると強調した。また、「教育実践と体験」では、小学校の方は中学校より1教科以上を参加する教育実践の総合性を強調した」などと述べていた。

[25] 教育部教師工作司 組編(2013)『小学教師專業標準解讀』北京師範大学出版社、4-5頁。

[26] 同上 7-9頁。

[27] 同上 65頁。

[28] 定向：定は定める、指定する意味である。すなわち、募集地域と着任地は指定されるという意味である。1989年に元国家教育委員会による「普通高等学校の定向募集、定向就職に関する暫行規定」において、仕事環境が非常に厳しく地域や職業など一定量の卒業生の募集を保障するために、高等教育機関は国家による学生定員募集計画の中で、一定の割合で「定向募集、定向就職」の政策を実施する。定向地域は内モンゴル、広西省、貴州省、雲南省、チベット、甘肅省、青海省、寧夏省、新疆ウイグル自治区などの9省(自治区)、また、国家重点建設プログラムにおいて仕事環境が比較的厳しい機関も「定向」ができる。「定向生」は国家による規定されている普通の全日制高等教育機関の学生の待遇を適用する以外に、学生の成績やパフォーマンスによって「定向奨学金」が獲得できる。

[29] 「校地連盟」の意味は大学と地域による合同で小学校教員を養成することである。校は学校、地は地域の意味を指す。

[30] 「学訓研」学は学習、訓は訓練、研は研修の意味を指す。

[31] 「三位一体」は高等教育機関、地方政府、小中学校(幼稚園、中等職業学校、特別支援学校を含む)の三つの主体が協力して教員を共同養成することである。

[32] 李茂平・劉志敏「初中起点六年制小学教育專業課程体系的構建及其特色」『湖南第一師範学院学報』2012年第1期、29-32頁。

[33] 肖其勇「農村小学全科教師培養特質与發展模式」『中国教育学刊』2014(3)、88-92頁。

[34] 「“U-G-S”教師教育模式实践探索—以“教師教育創新東北实践区”建設為例」『教育研究』2014, (8)、107-112頁。

[35] 杜芳芳「我国卓越小学教師人材培養改革的創新实践」『教育科学研究』2015(12)、10-13頁。

第2章 大学の小学校教員養成の目標と教師像

中国の大学の教授方案には、教育課程に先だって養成目標と基本要件が記述されている。養成目標(中国語原語、培養目標)は、その学院の教育上の目標であり、やや抽象的な文章で表現される。基本要件(あるいは規格要件)は、養成目標を達成するための具体的な計画のことであり、どのような資質を有する人材を養成しようとしているかが具体的に記述されている。

各教育学院は、教育部の教員養成部門から発せられた法令や通達などを受けて、各大学、各学院の特徴や地域で果たしている役割などを加味しながら、それぞれの専攻等の養成目標と基本要件を作成する。国の法令で各学院の目標や人材像に大きな影響を与えているのは、2011年の「教師教育課程標準(試行)」と2012年の「小学教師專業標準(試行)」である。

各学院は他大学の学院の教育目標と基本要件も参照するから、各学院の目標や基本要件は似たような内容になる傾向があるが、それらの文言は大学・学院によって多少異なり、使われる用語や力点の置きかたは異なってくる。

本章では、第1節で、16大学の小学教育専攻の養成目標の内容を分析し、第2節で基本要件の内容を分析する。以上では、各大学・学院に見られる共通性と相違点を記述的に分析し、「教師教育課程標準(試行)」と「小学教師專業標準(試行)」との関係を考察する。第3節では、各大学・学院の養成目標と基本要件の内容の類型化を試みる。

なお、分析に当たっては小学教育専攻に下位専修がある大学は文系又は国語専修を選んだ。

第1節 16大学における小学校教員養成の目標

1 養成目標の分析

16大学の小学教育専攻の養成目標の全文は、本論文の巻末の付録2に掲載している。各大学・学院によって文章の長さや表現のしかたが異なっているため、各大学の小学校教員養成目標の重要な部分を約200字以内に要約し、更に、「教員像のまとめ」として数個のキーワードを抽出した。

表2-1は、16大学の小学教育専攻の養成目標の重要な部分と、そこに登場する「教員像のまとめ」を示している。前者には、その大学の養成目標の特色を表している文章にアンダーラインを引いている。「教員像のまとめ」は、前者の文章の中に存在している単語をそのまま列記したものもある。

るが、筆者が中国語あるいは日本語で意識した単語もある。

表 2-1 16 大学の小学教育専攻の養成目標と特色

大学	養成目標	教員像のまとめ
ハルビン学院 (国語)	良好な道徳思想、堅固的な教科知識と高い教育授業能力を持つこと。全面的に発達し、得意教科を持ち、小学校教育・授業を担当でき、現代教育理念を活用して実際の教育科学研究を堪能することができる <u>教学複合型の小学校教育者</u> を養成の目的とする。	一専多能(得意教科を持つが全面発達)、教育、授業、研究を堪能する教学複合型の小学校教育者
東北師範大学	共産党の教育方針を全面的に支持し、学生を知識と経験を持った、能力・責任感のある自主的学習者へ導く。教育事業を忠実にやり、現代教育理念・深い教育理論素養・広い教育の視野に加え、 <u>高い教育力・授業力・科学研究・管理能力・創造精神</u> を持つ、21世紀に要請される <u>専門的資質の高い小学校教員</u> を養成する。	高い教育力、授業力、科学研究、管理能力、創造精神を持つ、専門的資質の高い小学校教員
吉林師範大学 (文系)	教育事業を忠実にやり、優良な教師職業品徳を持ち、教育理論素養と教育現場での仕事能力及び <u>小学校文系科目の授業・科学研究・管理能力</u> を完備する高い素質を持った小学校教育者。	文系科目の授業、研究、管理、複合型小学校教育者
大連大学 (国語)	徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。小学校教育事業を愛し、現代教育理念、自主的に発達する意識と能力、良好な教師職業道徳、高い専門知識、強い教育・授業能力を持つ、小学校での <u>教育・授業・管理</u> などを担当できる <u>応用型人材</u> を育成する。	教育、授業、管理、応用型人材
首都師範大学 (国語)	小学校教育事業を愛し、 <u>児童を理解でき、児童を中心にする</u> こと。小学校教育を理解でき、 <u>師徳を先に立てる</u> 。 <u>自己形成ができ、生涯にわたり学ぶこと</u> 。小学校教員になるための <u>潜在能力を持つ人材</u> を育成する。	児童中心、潜在能力持つ小学校教員
天津師範大学 (文系)	小学校教育事業を愛し、現代教育基本理論・先進的教育理念・深い専門知識・豊かな文化科学知識を持ち、小学校で教育・授業及び管理ができる <u>複合型人材</u> を育成する。	教育、授業、管理、複合型人材
内モンゴル科技大学包頭師範学院 (国語)	「総合培養、発展専長、分段教学、全程実践」(人材を総合的に養成する、得意教科を発達する、専門知識を段階的に展開する、教育実践を四年間に行い続けている)の養成モデルを堅持すること。徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。小学校教育に関する充実した基礎知識、高い実践能力、創造の精神及び職業道徳の素質を備えている。小学校での教育・授業に備えるべき基礎知識と技能を持ち、小学校での基礎教育及び関連領域の教育・授業に関する仕事を担当できる <u>応用的な高度な専門性</u> を身につけている。	一専多能、実践重視、応用的な高度化人材
天水師範学院	良好な道徳的な人格、深い専門知識、高い教育授業能力を育成し、小学校での各教科を担当でき、 <u>研究や管理能力</u> も備える <u>全科型教員</u> を養成する。	教育、授業、研究、管理、複合型全科教員
淮南師範学院 (国語)	良好な人格・系統的な教科知識・高い教育能力及び授業力を有し；小学校での <u>教育・授業・管理</u> などが上手にできる <u>高素質・応用型人材</u> を養成する。	教育、授業、管理、高素質、応用型人材
南京師範大学	徳・知・体・美などが全面的に発達し、現代教育理論と良好的職業道徳、小学校での教育・授業に関する基礎知識及び基本技能、持続、開発可能な潜在能力、創造力、実践力のある高いレベルの優秀な <u>小学校教員及び小学校教育研究者</u> を養成する。	教育、授業、持続、開発可能な潜在力、創造力、実践力、小学校教員、小学校教育研究者
南京曉庄学院 (国語)	徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。先進的な教育理念と良好な職業道徳を持ち、 <u>小学校国語教育</u> に関する専門知識と技能を理解し、 <u>国語の専門教養・授業能力及び学級管理能力</u> を備え、基礎的な研究能力があり、 <u>小学校国語教育に創造的に従事</u> することができる <u>小学校教員</u> を育成する。	国語の専門教養、授業、学級管理、複合型小学校国語教員
上海師範	小学校教育事業を愛し、深い文化知識を持つこと。教育・授業能	教育、授業、科学研究、

大学 (文系)	力を持ち、徳・知・体・美などの能力全面的に発達させること。 創造精神を持ち、素質教育を実施する能力を備え、新世紀に初等教育の改革と発達を適応することができ、小学校での <u>教育・授業及び科学研究を堪能する高度な人材</u> を育成する。	高度な人材
杭州師範 大学	徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。現代社会・政治・経済・科学技術・教育の発展に適応できる小学校教員。小学校での <u>教育・授業・研究・管理</u> などに長けた高い素質を持つ人材を育成する。卒業後、 <u>小学校、教育研究機関や教育行政機関で教育、研究や管理の仕事に従事することができる</u> こと。	教育、授業、研究、管理多機関で働ける複合応用型人才
湖州師範 学院	「明体達用」（明体とは読んで字の如く、本体又は本質を明かにすること、達用は其の作用又は具体的実現のこと）を中心目標とする。小学校教育専門職に対する情熱、 <u>総合・横断的な教科専門知識、全面的に発達した専門能力を持ち、小学校教育に従事できる「全科型」の小学校教員を養成する</u> 。	総合、横断的な教科、「全科型」小学校教員
湖南第一 師範学 (文系)	小学校教育事業を愛し、良好な道徳や文化的教養を持ち；幅広い基礎知識・得意な専門知識・全面的な教育技能を持ち、 <u>小学校での教育・授業・研究する能力を備えた小学校教員を育成する</u> 。	一専多能、教育、授業、研究、複合型小学校教員
海南師範 大学 (中文と 社会)	徳・知・体・美・労などの能力を全面的に発達させること；得意教科を持ち、実践能力や創造精神を備えること。21世紀に小学校教育改革と発展に必要とされる質の高い小学校教員を養成する。 <u>将来の小学校教育の中堅教員・教科代表者・専門家教員・優秀な管理人材になるために堅固な基礎を築くこと</u> 。	質が高い応用型教員

以上の小学教育専攻の養成目標の内容の共通点と各大学の特徴を、5つの事項に分けた上で整理すると、次のようにまとめることができる。

(1) 教育に対する愛情、使命感や責任感に関する事項

ほぼすべての大学が「教育事業を忠実にやり」、「小学校教育事業を愛し」の目標を最初に強調している。

(2) 小学校教員の個人修養と職業道徳に関する事項

「徳・知・体・美的の能力を全面的に発達させること」、「良好な人格、先進的教育理念、良道的職業道徳、良好な道徳や文化的教養」等を小学校教員になるために基本的な資質としている。

(3) 教育理念に関する事項

首都師範大学は「児童を理解でき、児童を中心にする」「師徳を先に立てる」「自己形成ができ、生涯にわたり学ぶこと」などの教育部が打ち出した「教師教育課程標準(試行)」、「小学校教師專業標準(試行)」に示した重要な理念を養成目標に編入した。特に児童中心の理念の提出は16大学の養成目標に唯一である。内モンゴル科技学院包頭師範学院は「総合培養、発展専長、分段教学、全程実践」（人材を総合的に養成する、得意教科を発達する、専門知識を段階的に展開する、教育実践を四年間に行い続けている）を挙げ、教育実践を重視している。湖州師範学院は「明体達用」（明体とは読んで字の如く、本体又

は本質を明かにすること、達用は其の作用又は具体的実現のこと）の宋朝の教育家胡瑗の教育法を引用し、「経義」（学）と「治事」（用）をつなげることを強調している。南京師範大学は「持続、開発可能な潜在力、創造力、実践力」ある小学校教員に加えて小学校教育研究者の養成も提出し、研究力も重視している。

（4）教科の指導に関する事項

多くの大学は教員に共通に求められる基礎的、基本的な資質能力（教育、授業、研究）を形成するとともに、積極的に各人の得意分野や個性の伸長を図ることが大切であることを強調している。例えば、ハルビン学院（国語）、内モンゴル科技大学包頭師範学院（国語）、湖南第一師範学院（文系）は、それぞれ「全面的に発達し、得意教科を持つ」、「人材を総合的に養成する、得意教科を発達する」、「幅広い基礎知識・得意な専門知識」と唱えている。これらを総括する言葉が「一專多能」という中国語である。吉林師範大学（文系）は小学校文系科目の小学校教育者を養成し、南京曉庄学院（国語）は小学校国語教員の育成を明確し、天水師範学院、湖州師範学院は「全科型」小学校教員を養成すると書いている。

（5）教員像のまとめ

「教員像のまとめ」では、各大学は養成しようとしている教員像を短い言葉で表現した。多くの大学は「教育、授業、研究、学級・学校管理能力」を備える高度で複合型の人材の養成を目指しているといえる。また、将来、小学校だけでなく、教育研究機関や教育行政機関でも教育、研究や管理の仕事に従事することができる「応用型」の教員を養成しようとしているともいえる。

第2節 基本要求的分析

1 分析の枠組みと方法

ここでは16大学の小学教育専攻の基本要求的内容を分析する。まず分析の枠組みを説明する。中国の「小学教師專業標準（試行）」の内容は、3つの次元（専門理念と教師の道德修養、専門知識、専門能力）とその下位領域が設定されている。

専門理念と教師の道德修養の次元には、政治素養、教師の理念と道德素養、一般素養の3領域がある。専門知識の次元には、小学生又は児童の発達、教科知識、教育教学知識、教養知識の4領域が含まれている。専門能力の次元は、教育教学設計、組織・実施・コミ

コミュニケーション・反省と発達の2つの領域からなっている。

以上の3領域9次元(項目)について、16大学の基本要求的文から各次元の各項目に該当するキーワードを抽出した。これは、一種の内容分析(content analysis)とでもいえる。表2-2は、16大学の基本要求的文において、何大学でそのキーワードが出現したかを示している。キーワード分析は基本的に一つの大学は1回のみと計算する。大学数16の半分以上(8回)を超えたキーワードは、各大学に共通して求められている専門素質と考えることができる。8以上の大学で登場したキーワードには太字を付けている。

表2-2 16大学の小学教育専攻の基本要求的キーワード頻度分析

次元	領域	キーワード	頻度
専門理念と教師の道徳素養	政治素養(15)	社会主義祖国、民族への愛、共産党の路線への堅持	5
		マルクス、毛沢東、鄧小平、三つの代表、科学的発展観、調和的社會	4
		世界観、人生観、価値観、信念、ビジョン	6
	教師の理念、道徳素養(31)	小学校教育に対する愛着と責任感	12
		職業道徳、教師の道徳	9
		徳、知、体、美、(勞)等全面的に発達	7
	一般素養(29)	生涯学習の理念と能力	3
		心理健康	10
		社会的適応性(7)、社会的交際能力、コミュニケーション能力(5)、自己調節(2)、挫折克服	7
		衛生体育	6
国防軍事		2	
専門知識	小学生又は児童の発達(7)	心身発達、認知、品德、行為習慣、学習、観察、研究方法(小学生に対する)	4
		児童観	3
	教科知識(15)	1~2教科	4
		一專多能	3
		文系、主要、関連、多教科	6
		全教科	2
	教育教学知識(17)	小学校教育に関する政策・法規・方針	4
		先進的教育理念、小学校教育理論の最前線、発展動向	9
		学校を基盤としたカリキュラムの開発	1
		教育研究方法	3
教養知識(32)	美的鑑賞力(8)、芸術(9)	9	
	人文自然科学	8	
	パソコン(7)、情報処理(6)、文献・書籍検索(6)	7	
専門能力	教育教学設計(44)	教育力(小学生の品德養成、小学校での仕事従事)	15
		授業力(教科教育の設計、実施、評価)	15
		研究力(研究意欲、問題に対する理解、分析、解決能力)	14
	組織、実施、コミュニケーション、反省と発達(40)	管理力(学級管理、課外活動、部活動の組織、管理、協働)	13
		教育技能(標準語、チョーク、硬筆、毛筆字、現代教育技術、言語表現)	12
		批判的考え方、反省能力	4
		教材作成、カリキュラム開発	2
		実践力	8
	就職、起業準備、自己開発、創造力	1	

注：16大学の養成目標の基本要求的に基づき「小学教師專業標準(試行)」の次元及び項目に参考して筆者が作成。

(1) 16大学の小学教育専攻に共通する基本要

表 2-2 より、16大学の小学教育専攻に共通する基本要

まず、「専門理念と専門素養」の次元では、「教師の理念と道徳素養」の項目がどの大学でも重視されている。キーワードでは、「教員の小学校教育に対する愛着と責任感」が12大学、「職業道徳、教師の道徳」が9大学で言及されている。また、「一般素養」の領域では、「教員の心理健康」が10大学で強調されている。しかし、政治素養の領域では出現頻度が小さい。

次に、「専門知識」の次元では、「教養知識」が重視されている。特に「美的鑑賞力」、「芸術」、「人文自然科学」、「外国語」に関する知識と活用する能力が半分以上の大学で必要条件とされている。また、「教育教学知識」では、「小学校教育の理論の最前線」、「動向及び最新研究成果」を知るべきであると9大学で強調されている。

最後に「専門能力」の次元では、「教育教学設計」と「組織、実施、コミュニケーション、反省と発達」の領域はともに多くの大学で重視されている。両項目に合わせて84回に達している。

まず「教育教学設計」の領域では、「教育力」(小学生の品徳養成、小学校での仕事従事)、「授業力」(教科教育の設計、実施、評価)及び「研究力」(研究意欲、問題に対する理解、分析、解決能力)がほとんどの大学で重視されている。

次に、「組織、実施等」の領域では、「管理力」、「教育技能」、「実践力」の三つのキーワードが強調されている。管理力は学級管理、学級、課外活動などの組織能力、また他の教員や事務職員などを同僚として協力していくことである。教育技能は将来授業で必要とされる基本素質、すなわち、標準語、チョーク、硬筆、毛筆字など書写技能、現代教育技術を活用する力、豊かな言語表現力(言葉遣い)などである。実践力には、小学校現場での実習・見習、教育理論と繋がる実践知、教育技能の向上を実現する能力などが含まれる。

以上が、16大学が共通に認識している小学校教員養成に必要とされている資質である。

しかし、2011年に公布された「標準」に強調されている生涯学習の理念、児童への理解や児童を中心とする児童観、小学校教育に関する政策・法規・方針の学習、反省的実践家としての教員などの提案項目は、いくつかの大学では強調されているが、まだ共通の認識とされていないことが注目される。

生涯、発達、児童、教科、政策、動向、批判、教材、実践の9個のキーワードである。各大学の養成目標や要求の内容が、これらのキーワードに該当すれば◎を付けている。

「生涯」を代表する文句は、例えばハルビン学院の「生涯学習の理念と能力を持ち、独立的に思考や学習する習慣を養成する」、吉林師範大学の「時代に応じた生涯学習の能力を備える」、首都師範大学の「自己形成ができ、生涯にわたり学ぶこと」などに現れている。

「発達」は「小学生を研究する科学的方法及び小学生の心身発達に関する基本規律を理解する」、「小学生の認知発達、品德と行為習慣の形成過程を知る」、「小学生段階の心身的な特徴、学習と発達に関わる知識に習熟する」などである。

「児童」は「児童を理解でき、児童を中心にする」、「鮮明な「師愛」（教員の児童に対する特有の愛情）と「童心」を持つ」、「正しい児童観、教師観、教育観を持つ」などである。

「教科」は大学によって教科担当の養成目標が違う。首都師範大学はこのような表現がある。「幅広い人文・社会・自然科学などの知識を有し、総合・横断的な知識構造を築き、1～2教科の教科専門知識に精通する」。このように、教科の枠に1～2教科と記している。一方、二つ「標準」に教科担当についての記述は、「最低2教科の課程標準、教育内容と方法に熟知する」、或いは「小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識に熟知する」と提案されている。ここで、1教科以上の教科担当を該当すれば、合格点◎で付ける。

「政策」は「国家で公布された小学校教育に関する方針・政策・法規などに習熟する」と記述していることを表示している。

「動向」は「小学校教育の理論の最前線と動向を理解する」のような言葉がある。

「批判」は「創造性思惟と能力、批判意識と反省能力」、「批判意識・自主的研修を発達させる基本能力を持つ」の説明がある。

「教材」は「教材作成能力を持つ」、「カリキュラムの開発」などである。

「実践」は実践の能力に関する記述が十分にあるものに◎をつけている。

2 各大学の養成性格:その類型

16大学の養成目標には、どのような小学校教員に養成するかという点において共通的な認識が存在する。すなわち、どの大学の記述にも、教育、授業、研究、管理などの言葉が現れており、どの大学もいかなる面の職務も担当できる複合型小学校教員の養成を目指し

ている。さらに、就職の面でも幅広く、教育、授業、研究、管理に対応できる小学校教員、教育研究機関や教育行政機関で教育、研究や管理の仕事に従事することができる応用型人材の養成を目指している。

しかしながら、2つの「標準」に対する態度は各大学に異なっている。各大学の養成目標と基本要求的文章の中に2つの「標準」に定められたキーワードが現れていれば◎が付けられているから、◎の数が多い大学は、「標準」を受け入れている大学であり、「積極型」と命名することができる。逆に、◎の数が少ない大学は「伝統型」と命名できる。表の最右欄には、各大学を積極型から伝統型へ、一次元的に表示している。各大学の養成性格の分類は基本的に二つの「標準」に対する改革への態度を表している。

第一に、「積極型」は◎の数が5つ以上付けられている大学とした。ハルビン学院、大連大学、天水師範学院、淮南師範学院の4大学である。ハルビン学院は、生涯学習、児童観、一専多能の多教科担当、小学校教育の理論前線と発展動向、教育実践能力を重視している。大連大学は心身発達、2教科中心、政策、動向、批判、実践などを重視していた。天水師範学院は、発達、全教科、政策、動向、批判、教材、実践など多くの側面を目指している。淮南師範学院は、発達、関連教科、政策、動向、批判意識の持つなどを要求している。

第二に、◎の数が2つ以上4以下の大学は、「中間型」とした。8大学は、2つの「標準」に向かって養成目標を「適度に」変革している大学であると言えよう。

このうち、◎の数が4つある大学には3大学がある。天津師範大学は、「標準」に合わせて発達、文系専門教科、政策、動向など4項目を強調している。海南師範大学は、2教科以上、動向、教材、実践への改革の4項目を強調している。首都師範大学は、生涯、1～2教科、特に児童中心を強調している。

◎の数が3つある大学には3大学がある。吉林師範大学は生涯、文系中心、実践の3項目を重視している。南京師範大学は全主要教科、批判、実践の項目を強調している。内モンゴル科技大学包頭師範学院は一専多能、特に実践を強調している。

◎の数が2つある大学には2大学がある。杭州師範大学では一専多能、実践を強調し、湖州師範学院では児童及び全教科を重視している。

第三に、◎が1つしかついていない大学を「伝統型」とした。上海師範大学、湖南第一師範学院、東北師範大学、南京曉庄学院の4大学がそれである。これらの大学は威信が高い研究型の大学であり、政治素養（マルクス主義、社会主義、共産党の方針）を重視する

(付録2のそれぞれの大学の人材養成方案に書かれている養成目標を参照) 一方で、大学自身の伝統に従い、人材養成の道を独自に研究、模索する傾向がある。上海師範大学は文系2教科以上を重視し、湖南第一師範学院、東北師範大学、南京曉庄学院は、最新の教育理論の動向を重視している。

なお、「伝統型」と分類された大学であっても、決して新観点や新思想を受け入れていないわけではないことに留意すべきである。

首都師範大学は、児童観の提唱を挙げている。養成目標と基本要求にはいずれも児童に関わる内容がある。養成目標には「小学校教育事業を愛し、児童を理解でき、児童を中心にする；小学校教育を理解でき、師徳を先に立てる」などである。基本要求には「小学校教育事業を愛し、小学校教育の意義を理解でき、小学校教員としての専門職性を有する」、「児童成長の特徴と守るべき規律を理解し、すべての児童を尊重し、理解すること、保護し、平等に取り扱う意識や能力を備える」など児童中心の特徴をしっかりと目指している。その他、養成目標に反映されていないが、同専攻のカリキュラムは先進国に倣い、児童学を中心とする多くの授業を開設している。

南京師範大学は中国において有名な伝統的師範大学であり、小学教育専攻は「国家特色専業」として特に様々な取り組みをしている。2010年11月30日から同大学の教育科学学院の小学教育専攻において実施されている「六百プロジェクト」^[1]はその中の一つで、百部の書道作品(硬筆書道、チョック字を含む)を書き、百回の古代詩文の朗読練習を行い、百部の教育文学著作を閲読し、百部の教育類映画を鑑賞し、百回の芸術品を鑑賞し、百回の授業案の学習分析などを指している。その趣旨は、学生たちに多様な世界を体験させ、個人修養や鑑賞能力を養い、更に将来の教育において幸福な体験を感じられるよう積極的な役割を果たすことができる。また、実践の理念を実施するため、小学校現場教育への関与及び小学校教員との交流を続けている。

内モンゴル包頭師範学院は、実践重視の特色がある。例えば、「総合培養、発展専長、分段教学、全程実践」(人材を総合的に養成する、得意教科を伸張させる、専門知識を段階的に展開する、教育実践を四年間行い続ける)の養成モデルを堅持している、「小学校教育に関する充実した基礎知識、高い実践能力、創造の精神及び職業道德の素質を備えている」、「教育実践や教育技能に関わる厳格な練習を行い」など、「標準」の実践精神を強調している。

湖州師範学院は、師愛と童心を持つ全科型教員を養成する特色がある。湖州市は中国の

経済発展が著しい揚子江都市帯の浙江省にある。当地域では豊かな文化遺産を持ち、歴史的中で多くの思想家や教育家が誕生した。「明体達用」を中心目標とし、教員が児童に対する愛情や童心の持つことを強調している。その地域では、近年経済発達している豊かな都市として小規模学級や少人数授業が盛んになり、資質や専門性が高い小学校教員に非常に人気がある。優れた小学校教員を養成するために、当該大学は小学校教員に備えるべき資質を数多く要求している。たとえば、上述した「師愛」、「童心」且つ健全な人格と良好な心理素質は、求められている専門情熱である。それ以外でも2つがある。求められる専門知識として、「総合的な知識構造を持つ。教科専門・教育理論・教養文化・芸術・体育・美術・労働に関する知識、技能を持ち、学んだ知識を通じて、小学校各教科の教育・学級管理・課外指導などの仕事に独力で従事することができる」と、「教育授業能力・組織管理能力・活動指導能力・教育研究能力・学習創造能力を持つこと」を要求している。このように、湖州師範学院は、様々な面で正に特色ある小学校教育専門家の養成を行っている。

上海師範大学の小学校教員養成は、国際的視野が特徴である。国際都市の上海市を拠点とし、「教育国際化に向けた卓越小学校教員の養成」を目指している。同大学は本論文に用いられた「人材養成方案」の中の「養成目標」の文章の量が少ないため、中国教育ネットで公開している上海師範大学の「養成目標」と「専攻特色」を参考に^[2]すると、「養成目標」は、「…創新精神、国際視野を持ち、教育国際化改革と発展需要に適応し、小学校教育、授業及び小学校教育科研に堪能できる高素質、専門化的小学校教員を養成する」と書かれている。「専攻特色」としては「2011年から、新しい小学校卓越教員を養成するために、小学教育専攻に「世承班」を新設した。同班は文系、理系の2学級に分け、20人定員ずつで設定している。2015年から、一学年後期から「世承学子」を選抜し、60人を文理の2学級に分け、卓越小学校教員養成の実験を実施している。四年間の中、学生は上海市の約30カ所の拠点小学校に6週間の見習、及び16週間の実習を行っている。また、選抜を通して一部の学生がイギリス、アメリカ、ニュージーランドなどへの海外見学活動に派遣されている」。その他、上海師範大学教育学院の呉は、次のように述べている。すなわち、「わが大学の卓越教員養成目標は三高である。すなわち、高基準養成、高割合の学歴引き上げ、高割合海外訪問である。国際大都市の上海に需要した卓越教員の養成は、しっかりした基礎、実践の重視、国際化の三つの特徴を表すべきである」^[3]と。

注:

^[1]http://jky.njnu.edu.cn/bks/2010-12/094826_513549.html

南京師範大学教育科学学院ホームページ「教科院小学教育專業“六百プロジェクト”啓動儀式」2016年11月29日アクセス

^[2]<http://gkcx.eol.cn/schoolhtm/specialty/311/specialtyDetail109251.htm>「上海師範大学小学教育專攻紹介」2016年9月10日アクセス

^[3]<http://www.cnsaes.org/homepage/html/gallery/haixialianganzhongxiaoxuejiaoyu/11373.html>「卓越教師職前養成モデル探索 上海師範大学教育学院 吴念陽」2016年9月10日アクセス

第3章 「標準」前後の小学校教員養成カリキュラムの変化

2011年から2014年現在にかけて、中央政府による一連の教員養成改革が意欲的に進められた。この中で、「教師教育課程標準」の公布により、教員養成のカリキュラムがどのような影響を受けたかは、大きな研究上の課題である。

本章では「標準」の導入前と導入後の各大学の小学校教員養成カリキュラムを分析し、導入の影響を究明する。

本章では、初等教育「特色専攻」を有する大学の中から地域特徴と専修状況、並びに導入前後の小学校教員養成カリキュラムに関する資料を考慮して、6大学（南京師範大学・海南師範大学・ハルビン学院・大連大学・淮南師範学院・南京曉庄学院）を分析の対象とした。「標準」公布前後の教員養成カリキュラムを分析する。各大学は教育課程を独自に編成しているため授業科目の区分も異なっているので、授業科目を「教養科目」「教職科目」「教科科目」「実践科目」の4領域に分類した上で分析した。分析は主として各大学のカリキュラムのうち必修科目の科目数や単位数を中心として行うが、カリキュラムの変化の解釈に際しては筆者が行ったいくつかの大学の初等教育専攻の教員に対するインタビュー調査^[1]の発言内容を織り込みながら論を進めていくこととする。

第1節 養成目標の変化

まず、各大学の小学校教員養成専攻の教育課程に記述されている当該専攻の養成目標に関する記述内容を分析した。分析の結果、「標準」公布後には3つの変化が認められた。すなわち、多教科担当、児童観や児童に関する知識と教育方法の重視、初等教育に関する最先端の理論・政策の把握の3つである。

1 学級を担当し多教科の授業の担当へ

各大学の小学校養成専攻の養成目標のうち、指導教科に関する内容の変化を表3-1に示した。南京師範大学は、主要教科一教科を担当する教員の養成から「多能專業型」の教員の養成へと転換した。すなわち、複数の主要教科が担当でき、学級を担当し、小学校の教育や授業研究も得意な教員の養成という養成目標に転換した。大連大学と淮南師範学院は、

2、3教科の授業を担当できる教員を目指すという教育目標から、小学校で開設されている教科も教えることができるように養成目標を改訂した。

表 3-1 2011 年前後における養成目標における教科担当の変化

	公布前	公布後
南京師範大学	各主要教科及び総合学習的な時間	「多能專業型」「総合と分科を融合する養成モデル」
海南師範大学	最低 2 教科或は 2 教科以上+得意教科	最低 2 教科或は 2 教科以上+得意教科
ハルビン学院	多教科+得意教科	多教科+得意教科
大連大学	多教科知識、主に国語・数学・科学	関連教科知識、国語・数学など小学校関連教科
淮南師範学院	国語・数学・他一教科	小学校関連教科
南京曉庄学院	国語	国語

注：南京師範大学は専修は教科別に分化していない。上海師範大学は文系専修、海南師範大学は中文と社会専修、ほかの 4 つの大学は全て国語専修について分析した（以下同様）。

2 児童生徒に対する理解

「標準」に唱えられた児童観や児童に関する知識と教育が各大学の養成目標に取り入れられた。南京師範大学では、小学生の豊かな人間性を育てるには、教員も同様な資質を備えるべきとされ、「良好な身体、衛生習慣、穏やかな心理素質、豊かな趣味、良好な芸術修養と美的鑑賞力及び社会適応性、対人コミュニケーションスキル」といった資質が養成目標に改めて定められた。ハルビン学院では「正確な児童観、教師観と教育観、生涯学習」といった「標準」の理念とするキーワードが養成目標に加えられ、また養成すべき教員の資質として「子どもに対する愛情、責任感、忍耐心、細心」などの資質も加味された。

3 最先端理論・政策の把握

大連大学は、「児童に関する最前線の理論や最新動向及び国の初等教育に関する方針、政策、法規を身につける」こと、淮南師範学院も、「児童発達に関する知識、教育方法、初等教育に関連する国の政策、法規、最先端理論と動向を知ることができること」が追加された。南京曉庄学院も必要とされる知識目標の中に、「小学校教育に関する国内外の最先端の理論、動態などを小学校教育の現場と関連づけ、創造的に問題を解決することができる」と改訂された。

第2節 教職科目の変化

次に、対象となった6大学の小学校教員養成専修の、「標準」公布の前後における必修科目の科目数と単位数の変化を分析し、新しく登場した授業科目についても考察する。表3-2は、6大学の教養科目、教職科目、教科科目、教育実践科目の必修科目の数と単位数の変化を示している。

まず、教養科目の変化を分析する。必修科目の科目数と単位数は、「標準」の公布後、海南師範大学が1教科1単位増加し、南京曉庄学院が不変だが、その他の4大学では減少した。特に、南京師範大学、ハルビン学院、淮南師範学院の3大学では1、2科目減少し、単位数も0.5単位から10単位程度まで減少した。大連大学は11科目と不変だが、単位数40.5から37単位に減少した。

表3-2 「標準」公布の前後における必修科目の数と単位数の変化

	教養科目		教職科目		教科科目		教育実践科目	
	前	後	前	後	前	後	前	後
南京師範大学	10(47)	8(37)	17(51)	19(55)	1(3)	1(3)	6(14)	8(20)
海南師範大学	10(40)	11(41)	13(29)	13(34)	10(27)	14(28)	9(30)	6(27)
ハルビン学院	12(40)	11(35)	13(34.5)	36(44)	23(59.5)	19(50)	5(25)	8(43)
大連大学	11(40.5)	11(37)	12(52)	27(55)	12(18)	11(23)	8(32)	8(33)
淮南師範学院	14(44)	13(43.5)	13(33)	25(61)	9(29)	14(32)	5(26)	7(35)
南京曉庄学院	9(37)	9(37)	18(34)	14(30)	17(32)	13(33)	5(18)	17(31)

注：南京師範大学は2008年と2014年、淮南師範学院2011年と2014年、南京曉庄学院は2011年と2014年、他大学は2009年と2014年の初等教育専攻人材養成方案により筆者算出。

教職科目は、南京曉庄学院では単位数がやや減少したが、その他の4大学では科目数や単位数が明らかに増加した。特に、ハルビン学院では科目数が13科目から36科目へ、大連大学は12科目から27科目へ、淮南師範学院は13科目から25科目へ増加し、淮南師範学院では単位数が33単位から61単位に28単位も増加した。

授業科目の内容を見ると、「標準」に関わる科目が増加していた。特に「標準」に唱えられている「子どもの発達と学習」「専門的発展」「小学学科教育と活動の指導」に関わる技能科目が著しく増加した。

例えば、「子どもの発達と学習」の領域では、ハルビン学院は2014年に「児童学」という必修科目を新設した。「小学学科教育と活動の指導」の領域では、淮南師範学院は、理論的な科目を減らし、実践的な科目を増加させた。同学院のF講師によれば、「実践的

指導力を有する初等教員養成の要請に向けて、「理論課程の実践化改革」を進めた。過去の「小学語文教学法」という教職科目は、現在の「漢字基礎と識字写字教学」「文本解読と閲読教学」「口語交際と作文教学」という3つの実技科目に細分化された」という。大連大学でも国語、数学の教科指導法でそれぞれ「マイクロティーチング」が必修科目として新設された。

このほか、南京師範大学では、選択科目として「子どもの発達と学習」に関する「児童心理健康教育」、「専門的発展」に関する技能科目「教学コースウェア制作」「小学校学級担任工作研究」「教育映画作品鑑賞」、また「小学学科教育と活動の指導」に関する「小学国語課程と教授論」「小学数学課程と教授論」「小学科学と技術教育研究」「小学総合実践活動課程と教学研究」「小学校本課程開発研究」などが新設された。

第3節 教科科目の変化

多くの大学で教科科目が増加したが、幾つかの大学ではそうではないなど、変化は多様であった。前頁の表3-2から明らかなように、必修科目の科目数も単位数も増えた大学は海南師範大学と淮南師範学院の2大学である。大連大学と南京曉庄学院では科目数がやや減ったが、単位数がやや増えた。ハルビン学院は科目数も単位数も減らした。南京師範大学は不変であった。

教科指導法と教科専門に関する科目の授業開設状況を標準導入の前後で比較したのが表3-3である。

表3-3 教科指導法と教科専門の授業開設状況：標準の前後の変化

大学名		教科指導法・指導要領・教材研究	教科専門科目
南京師範大学	前後	(国語・数学・英語・科学技術・品德・音楽・美術) 国語・数学・(英語・科学技術・品德・総合)	数学・芸術 数学・芸術
海南師範大学	前後	国語・品德と生活(社会)・(数学・英語・科学・総合) 国語・品德と生活(社会)・(数学・英語・科学・総合)	国語・情報・(英語・音楽・美術・ダンス・体育) 国語・英語・(音楽・美術・ダンス・体育)
ハルビン学院	前後	国語・数学・(科学) 国語・数学	国語・数学・音楽・美術・ダンス 国語・数学・社会・自然・音楽・美術・ダンス
大連大学	前後	(国語・数学・英語・総合・科学) 国語・数学・科学・総合	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(英語・ダンス) 国語・数学・音楽・美術
淮南師範学院	前後	国語・(総合) 国語・数学・総合	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(体育) 国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(体育・ダンス)
南京曉庄学院	前後	国語・(総合) 国語・数学・(科学・総合)	国語・数学・音楽・美術・(情報・社会) 国語・科学・音楽・美術・(数学・英語・情報)

注：()は選択科目を意味する。

南京師範大学は、国語と数学の指導法に関する授業は選択科目であったが、標準導入後、必修になった。

海南師範大学は、教科指導法等の授業科目は不変であったが、教科専門科目の必修科目が情報から英語に変更された。

ハルビン学院は、教科指導法等の授業で、科学が選択科目ではなくなり、国語と数学が必修科目になった。教科専門科目では、社会と自然が必修になり、必修科目数が増加した。

大連大学は、教科指導法等の授業は全て選択科目だったが、国語・数学・科学・総合の4教科が必修となった。代わって教科専門科目の必修科目が減少した。

淮南師範学院は、教科指導法等の必修科目は国語だけだったが、国語・数学・総合の3教科となった。教科専門科目の選択科目としてダンスが追加された。

南京曉庄学院は、教科指導法等の必修科目は国語だけであったが、数学が追加され、国語・数学の2教科が必修となった。選択科目は総合だけであったが、科学が追加された。教科専門科目の必修科目は、数学から科学に変更され、選択教科数が増加した。

以上の6大学の変化をまとめると、教科の専門科目については、大きな変化はないと言って良いが、教科指導法等の必修科目は国語と数学を中心とする2教科に増加した大学が多かった。1教科の得意教科を持つ「一専多能」から国語と数学の他にも多教科を担当できる教員の養成が目指されていると言えよう。

南京師範大学のA教授によれば、社会的要請が強い全教科を教える教員の養成は当該大学の養成目標であった。「沿海地域では、小学校で小規模学級が盛んに実施され、質が高く全教科を担当でき、学級管理などに堪能な教員に対する需要が急激に増えている」。また「農村部の小学校では芸術・英語などの専門教員も不足しているため、学生の全面発展を重んじる全教科教員の養成も求められている」という。南京曉庄学院のC教授は最近、江蘇省の省レベル重点基盤研究プログラム「全教科小学校教員養成の試行と実践」を推進している。このC教授とハルビン学院のE講師は、「勤務大学は全教科型大学ではないが、多教科を担当できるように教育課程上工夫している」という。筆者が、南京師範大学では「教科指導法」が万遍なく開設され、英語を含めた4教科が選択科目として設定されているが、学生はそれらを選択しますか」と質問したところ、A教授は「学生の学習意欲が高いため、学生たちはほぼ必修と看做し、履修する」と答えた。「標準」は、豊かな人間性もち子どもに十分に対応でき、多教科の知識を備えた教員の養成を求めており、「標

準」には第3領域「小学学科教育と活動の指導」が設定されている。それに関わる教科指導に関する科目は増加の傾向にあると言ってよいだろう。

第4節 教育実践科目の変化

1 教育見習・実習

第1に、教育見習と教育実習の週数が延長した。これは「標準」で教育見習と教育実習を合わせて18週と規定されたことと深く関連している。表3-4に示しているように、南京師範大学では、教育実習の単位数は2倍になった。海南師範大学では教育見習の6週間は不変だが、教育実習は「標準」前の10週間から14週間に延長され、合計で20週間になった。ハルビン学院では2009年の教育見習が4週間から9週間に、教育実習は10週間から18週間に増加し、合計で27週間になった。大連大学は、元々教育見習が8週間、教育実習が20週間、合計28週間と長いこともあり、不変であった。淮南師範学院では教育見習は8週間から4週間へ減少したが教育実習は4週間から15週間に大幅に増加した。

表3-4 6大学の教育見習・教育実習の内訳及び変化

		教育見習		教育実習		教育実習種類及び 頂崗支教地域
		前	後	前	後	
南京師範大学	単位数	3	4	6	12	集中・自主 実習Ⅰ集中、Ⅱ選択可
	週数	--	4	--	12	
海南師範大学	単位数	6	6	10	10	集中
	週数	6	6	10	14	
ハルビン学院	単位数	4	9	10	18	頂崗・自主・集中 頂崗地域：広東省博羅県
	週数	4	9	10	18	
大連大学	単位数	8	7	10	10	頂崗・自主・集中 頂崗地域：大連市近郊
	週数	8	8	20	20	
淮南師範学院	単位数	8	5	--	14	頂崗・自主・集中 頂崗地域：淮南市近郊
	週数	8	4	4	15	
南京曉庄学院	単位数	--	4	10	12	頂崗・自主・集中 頂崗地域：南京市近郊
	週数	4	4	10	12	

注：6大学の人材養成方案及び現地・電話での聞き取り調査に基づいて筆者が作成。

表3-5は、3大学の「標準」以後の教育見習の内容を示している。

ハルビン学院では、教育見習の単位数、週間数は4単位から9単位に増加し、従来は2と5セメのみで実施されていたが、2から6セメまでの全てのセメスターで実施されるようになった。

大連大学ではわずかに変化した。2009年に、「学校観察1」の1週間が小学校への興味

や理解を深めるため2週間に延長され、「教育見習」の2週間を1週間に短縮した。それは、4、6セメに行う「学校観察2」と「模擬学校」と7セメからの教育実習が長期であったことによるものと思われる。

淮南師範学院は見習の期間と単位数が減少したが、従来2、3学年のみで集中実施されていたが、1～3学年に拡大した。

三つの大学とも、改革後、教育見習の内容を一層充実させ、詳細な目標が設定され、段階的に進んでゆく。ハルビン学院も淮南師範学院も、教育見習の期間が第1学年から第3学年まで計5セメにわたって実施されるようになった。入学直後から教育実習の前まで長期化された教育見習を経験することにより、学校現場での実践知を強化させることができると考えられる。

表 3-5 「標準」以後の教育見習：履修学期、週数及び内容

大学	履修学期	週数	内容
ハルビン学院	第2セメ	1	毎日3コマ以上の聴講記録を作成する。
	第3セメ	1	毎日見習日記を書く。5コマの授業を分析評価し、4個の聴講記録を書く。
	第4セメ	2	(同上)。1～2人の生徒を観察、記録、分析する。
	第5セメ	2	(同上)。教科授業と活動状況の記録。個別教育事例の記録。教育調査報告。
	第6セメ	3	毎日4コマの完全聴講記録。最低1コマの授業案を作成する。宿題と試験問題の採点・分析。2000字の教育調査レポートの完成。
大連大学	第3セメ	2	学校観察1：学校文化、小学生行為特徴、学級担任、教員仕事状態、教育観念へ観察。(詳しい内容略)
	第4セメ	1	学校観察2：各教科教育過程と方法、授業設計と組織、小学生学習状態、「新課程改革」実施状態への観察と体験。(詳しい内容略)
	第4、6セメ	4	「假日模擬学校」：学生が小学校校長、教頭、少先隊補導員 ^[2] 、学級担任、教科教員などの役割を担当し、連携小学校で学級管理、教科教育、生徒指導などを実施する。
	第6セメ	1	教育見習：授業観察、模擬授業、授業実施。(詳しい内容略)
淮南師範学院	第1セメ	4	専門入門：小学校への観察、訪問、座談、教育現状を理解する。
	第2セメ		専門認識：小学校教員の実態、基礎教育改革現状を感じ、教員としての自信を確立する。
	第3セメ		専門技能：心理健康、家庭教師補導、学級管理、学級評価、課内外活動などを参与観察する。
	第4セメ		専門技能向上：学級担任と教科担任の助手として学習する。
	第5セメ		専門技能向上：授業観察、評価、教育調査、マルチメディア応用などを学ぶ。

出典：ハルビン学院「2013年見習実習方案」；大連大学「2014年初等教育専攻教学大綱」、「師範学院2013-2014学年第2学期“假日模擬学校”工作計画」；淮南師範学院「2014年人材養成方案」より作成。

第2に、教育実習の内容や方式が多様化した。ハルビン学院、大連大学、淮南師範学院、南京曉庄学院の4大学では、学生は「頂崗・自主・集中」の3種類の教育実習から選択することができる。

教育実習の種類について簡単に説明しておこう。「頂崗実習」は、「頂崗支教」とも呼ばれ、実習生は農村部の小学校の教員に代わって全ての仕事をする。農村部の学校は教員

が不足していることが多いので、教員不足をある程度緩和でき、また大学は実践力ある小学校専門家の養成と社会への奉仕を同時に行うことができる。「自主実習」は、「分散実習」とも呼ばれる。学生が個人的に小学校に依頼し、許可をもらって実習を行う。将来就職意向がある小学校を希望することも多い。「集中実習」は、大学が計画的に実習生を市内や周辺の連携関係ある小学校（附属学校も含む）に配分して行う実習である。

南京師範大学の教育実習は2段階となっている。第1段階（第6セメ）は統一的な連携校実習と定められ、第2段階（第8セメ）は母校実習や学生自らが依頼した小学校で実習が可能である。

第3に、教育実習体制も変化した。かつて、高等教育機関が教員養成の主体であり、「一部の師範系養成機関は基礎教育と職業教育の改革に関心をもたず、ドアを閉めたまま」一人芝居を演じている、と閉鎖的な教員養成体制が強く批判された。

近年の変化は「大学主導から多主体参与・共同育成へ」という言葉で表現される。2011年の「標準」、2012年に中国教育部「国務院における教師隊伍建設の強化に関する意見」、「教育部、国家発展改革委員会、財政部の教師教育改革の深化に関する意見」では、地方教育部門、師範大学、小学校が連携して小学校教員を養成する新たなシステムが提案された。大学・小学校・地方教育局は、連携して学生の技能向上を図るために大きな役割を担うようになった。

上述の「頂崗支教」という教育実習は、近年大学を学生の实践能力向上にとどまらず、経済発達途上地域に教員不足への補充及び教育への奉仕にも貢献することから、調査した6大学のうち4大学が取り組んでいる。ハルビン学院のE講師は、「広東省南部農村部教育への支援、学生が多様な地域文化と当地の小学生に触れ合う機会を提供し、また将来南部に就職したい学生に非常に刺激を与えた」という。

大学・小学校・地方教育局が連携した取組としては、このほか、大連大学が当該専攻の特色と誇っている「假日模擬学校」、アメリカのProfessional Development Schoolをモデルとする「教師専門発展学校」がある。南京師範大学では、大学教員と小学校教員が合同して授業する「双導師制」を行っている。同大学のB副教授によると、「江蘇省の多数の看板小学校の校長や特級教師がよくわが学院の講座に招待された」という。

2 技能訓練と技能大会

第1に、授業方法の転換である。各大学は理論科目の中で実践と関連しやすい科目の授業で一定時間、実践訓練を行うようにした。

ハルビン学院では、各教科指導法の授業で指導案作成とマイクロティーチングをさせる。

大連大学も、「国語マイクロティーチング」「数学マイクロティーチング」の授業で、小学校の優れた教員の授業ビデオを学生に分析させ、また学期の最後に学生に授業を創作させている。大連大学D教授によると、この授業の結果、学生たちの学習意欲が非常に高くなったという。

淮南師範学院は、実践実訓課程に様々な技能開発に関する選択科目が新設されている。

南京師範大学、南京曉庄学院でインタビューに応えた教授たちは、「実践向け」「同課異構」という言葉がよく使われているという。

南京師範大学のB教授は「国家による初等教員養成の実践志向に対応して、教科指導法の科目群を、理論教授の内容が授業の2/3に占め、学生の実技演習が授業の1/3を占める「2+1モデル」に転換したと回答した。また小学校教員を授業に参加してもらい案例授業にも取り組んでいる。

南京曉庄学院のC教授は、学生向けの「同課異構」という授業を行っているという。それは、「授業内容は同じだが異なる授業方法で授業を行う。その上、学生と小学校教員と一緒に積極的に検討する」授業である。

ハルビン学院では、素質拓展項目として科学技術の学術成果、社会調査と奉仕労働、職業技能と技能訓練が新設され、淮南師範学院では特許、新技術活動、文芸体育大会なども新設された。

第2に、各大学は技能訓練の授業や技能大会を行っている。

ハルビン学院は「標準」前にあった技能訓練内容をより一層充実させた。三筆字（毛筆、万年筆、チョーク）、簡筆画、中文朗読、口語作文、小学校コースウェア設計と制作、イタリックチョーク、イタリック万年筆、英語語音、英語口語（英語方面）などが設けられた。そして、各技能項目の試験に合格しなければ、教育実習に参加できないようになっている。

淮南師範学院では、応用作文、口語、書道、コースウェア制作、音楽、美術、朗読、SPSS統計などの技能科目が開設されている。

南京曉庄学院では、教師口語Ⅱ、書道基礎Ⅱ、簡筆画、手工制作Ⅰ、手工制作Ⅱ、音楽

教育、美術教育、児童劇パフォーマンス、現代教育技術応用、言語表現技能、シンボル表現技能、授業技能、教育技術応用技能、学生指導技能、学級管理技能などの技能訓練科目が新設されている。

学院及び大学での技能大会も開催されている。南京師範大学は毎年「南京师范大学師範生授業基本技能大会」（南京师范大学师范生教学基本功大赛比赛）、淮南師範学院では「未来師範生教学大会」を実施している。大連大学も「未来教師職業技能大会」が開催され、その準備となる技能科目が開講されている。海南師範大学も「海南师范大学大学生教師技能大会」を実施し、その大会の内容は教員の口語技能、板書技能、授業案設計、CAIコースウェア制作、模擬授業、学級担任技能などの六つの基本コンテストからなる。その他、ハルビン学院の「小学教育專業技能大会」を開催され、南京曉庄学院ではチョーク、硬筆字、言葉表現、説課、現代教育技術応用などの項目を構成している「師範生授業基本技能大会」を毎年実施している。

3 卒業論文

ハルビン学院、淮南師範学院、大連大学は、最終セメスターの8セメにおいて、3～4年間に学んだ理論知と実践知の往還と昇華を可能とするように卒業論文を改革した。淮南師範学院は論文の作成は7セメから10週間かけて実施するようになった。

大連大学の改革は特筆すべきである。2014年に実施する「卒業論文改革方案」において、「卒論は応用的、革新的な人材の育成に貢献すべきである」と、「卒論多元化」の改革を実施した。全国で初めて、授業指導案の作成や教師技能大会の成績を卒論と同列のものと位置づけた。すなわち、「大連大学未来教師職業技能大会」の優勝者或は省レベル以上の技能大会での受賞者は、卒論合格となった。教育技能大会を卒論と関連付けたことは、中国における実践的指導力教員の育成にとって大きな革新と言えるだろう。

第5節 考察

「標準」の公布後における中国の大学における初等教員養成の改革は以下のようにまとめられる。

第1に、小学校の多教科教授への変化である。「一專多能」という志向のもとに、国語や数学に加えて、その他の教科を教えることができる小学校教員の養成が目指されるよう

になった。

第2に、教職科目と実践科目が大幅に拡充され、実践科目の段階化、体系化の傾向もみられた。

第3に、教育見習・教育実習の時間数と単位数が大幅に増加した。

第4に、小学校・大学・教育行政機関の「多主体参与と連携」による教育実習が行われるようになった。

以上の結果は、2011年に公布された「標準」は、中国の小学校教員養成のカリキュラムと教育方法に大きな影響を与えていることを示している。

しかし、本章で対象とした6大学のうち5大学ではそのような変化が顕著に見られたが、海南師範大学では大きな変化は見られなかった。また南京師範大学と南京曉庄学院では、教育見習と教育実習の週間数は増加したとはいえ、合計週数は16週間で、国家の「標準」に規定された18週間に達していなかった。さらに、一部の大学は「標準」に対する教職専門科目を強化した結果、教科科目を急減させた。教科科目を激減した急転向現象が適切であったかは議論せざるを得ない。

このように、細かくみれば「標準」に対する各大学の対応には多様性が見られる。しかし、各大学のカリキュラムは、科目区分や授業科目が異なっており、教育見習や教育実習の時間数や実施方法においても異なっている。これは、中国高等教育法で各大学に認められているカリキュラムや教育計画の自主性を反映していると考えられるが、現在が「標準」の公布直後で各大学が改革の途上にあることを反映しているかも知れない。

注：

[1]インタビューは2014年に中国「小学教師教育委員会」の理事や専門家、次の大学初等教育専攻の責任者に対して行った。南京師範大学 A 教授、B 副教授、南京曉庄学院 C 教授、大連大学 D 副教授、ハルビン学院 E 講師、淮南師範学院 F 講師である。

[2]「少先隊」は「中国少年先鋒隊」の略記である。中国の全国的な青少年組織であり、ソ連のピオネールに相当し、主に課外活動を通じて共産主義を学ばせ、将来の共青団員、共産党員を育成する。そして、「少先隊補導員」はその教育活動に携わる人である。

第4章 小学校教員養成カリキュラムの類型

馬・解・趙・李（2008）は、中国の小学校教員養成カリキュラムの3つのモデルを提唱したが、各モデルを構成する主要大学の授業科目区分ごとの単位数の割合の平均値を示しているものの、各大学の教員養成カリキュラムの内容やカリキュラム構造の体系的な分析を十分に行っているとは言い難い。

そこで本章では「総合モデル」に分類される3大学、「分科モデル」に分類される3大学と「中間モデル」に分類される2大学の合計8大学の小学校教員養成のカリキュラムの内容と構造を、各大学の2011年から2014年までの「人材養成方案」とカリキュラムの資料を用いて分析する。ここでは各大学の教職科目と教科内容に関する科目の科目区分とその内容、何教科の指導ができる教員を養成しようとするカリキュラムになっているかを考察し、「総合モデル」、「分科モデル」と「中間モデル」の類型論を再検討する。

第1節 分析の対象と方法

分析対象校は表4-1に示している8校である。総合モデルの大学は南京曉庄学院、東北師範大学、天水師範学院の3校、分科モデルの大学はハルビン学院、首都師範大学、南京曉庄学院の3校、中間モデルの大学は湖南第一師範学院、海南師範大学の2校である。

そして、初等教育専攻内の専修（方向）の構成などを示している。最左欄には、馬・解・趙・李（2008）に従ったモデル分類を示している。3つのモデルは専修の構成と深い関連がある。総合モデルの大学院の小学教育専攻は専修が設置されておらず、分科モデルは小学校の教科ごとに専修が設置されている。中間モデルは文系や理系など複数教科単位で専修が設置されている。

表4-1 「特色専業」16大学の小学教育専業

モデル	大学名	学院名	専攻名	専修（方向）
総合モデル	東北師範大学	教育学部 初等教育学院	小学教育	なし
	南京師範大学	教育科学学院	小学教育	なし
	天水師範学院	教育学院	小学教育	なし
分科モデル	ハルビン学院	教育科学学院	小学教育	語文、数学、英語
	首都師範大学	初等教育学院	小学教育	語文、数学、英語、科学、 情報技術、音楽、美術
	南京曉庄学院	教師教育学院	小学教育	語文、数学、英語、科学
中間モデル	湖南第一師範学院	教育科学学院	小学教育	文系、理系
	吉林師範大学	教育科学学院	小学教育	文系、理系、英語

中国の大学の教育課程の授業科目区分は大学によって異なっている。そこで、日本の大学の教養教育に相当する通識教育課程の部分を除いた教員養成に関する専門教育のカリキュラムの内容を、各大学のオリジナルな授業科目分類に従いながら、必修とされている授業科目を分析する。総合モデル、分科モデル、中間モデルの違いは、何教科の授業を担当する教員を養成するかにあるから、どのような教科の教育課程・指導法および教科内容の授業が提供され、必修科目として指定されているかに注目して分析を行った。なお、以下では、原則として日本語訳語を使用するが、正確を期すために、授業科目名や科目区分名等で中国語原語を使用したり併記している箇所もあることを断っておく。

第2節 総合モデルのカリキュラムの構造：全教科型と2教科型

総合モデルに属する3大学のカリキュラムには大きく2つのタイプがあることが明らかとなった。一つは全教科型カリキュラム、いまひとつは2教科中心型カリキュラムである。天水師範学院は全教科型カリキュラム、東北師範大学と南京師範大学は2教科中心型カリキュラムを採用している。以下、各大学のカリキュラムの構造と内容を分析する。

1 全教科型カリキュラム：天水師範学院

甘粛省の天水師範学院教育学院小学教育専攻の授業科目は「学科専門課程」「教師教育課程」「実践課程」の3つに区分されている（表4-2）。

「学科専門課程」は、「専門基礎課程」と「専門主幹課程」の2つに下位区分される。「専門基礎課程」は心理学と教育学の基礎科目6科目からなる。「専門主幹課程」は語文から総合まで小学校で教えられる8教科全ての授業科目が開設されている。

「教師教育課程」は「通識課程」と「学科課程」に下位区分される。「通識課程」は心理学・教育学・教職技能科目からなり、「学科課程」は教育基礎理論科目が多い。

「実践課程」は天水師範学院の地域特性が現れた授業科目群であり、小学複式教育技能訓練、及び教育見習、教育実習、卒業論文から構成されている。

天水師範学院のカリキュラムの特徴を挙げると3つ指摘できる。まず第1に、開設科目は全て必修となっていることである。第2に、語文から総合まで全8教科の教育課程と指導法または教科内容の授業が必修になっており、全教科型の初等教員養成カリキュラムと言ってよい。第3に、教科内容に関する授業科目が多数開設されていることである。

表 4-2 天水師範学院小学教育専攻のカリキュラム

科目区分		科目名	単位数		
学科専門課程	専門基礎課程	教育心理学, 児童発達心理学, 中国教育史, 外国教育史, 課程と教授論, 教育科学研究方法	17	必修 79	
	専門主幹課程	語文	小学語文課程標準と教材研究, 小学語文教学設計と課例評析 古代漢語, 現代漢語, 閲読と作文		62
		数学	小学数学課程標準と教材研究, 小学数学教学設計と課例評析 数学基礎 I 数学基礎 II		
		英語	小学英語課程標準と教材研究, 小学英語教学設計と課例評析 総合英語 I, 総合英語 II		
		品社	小学品德と生活課程標準解説と教学設計, 小学品德と社会課程標準解説と教学設計 社会科学基礎		
		科学	自然科学基礎		
		芸術	美術基礎 I と鑑賞, 美術基礎 II と鑑賞, 手仕事設計と応用, 美術総合と探索, 音楽理論 と視唱練耳, 音楽作品鑑賞, 歌曲演出と編創, 楽器演奏と編創, ダンス基礎理論と鑑賞, ダンス技能 I, ダンス技能 II, 児童ダンス編創		
		体育	体育と健康課程標準解説と教学設計		
		総合	小学総合実践活動課程設計と指導		
教師教育課程	通識課程	心理学, 小学生心理補導, 教育学, 教師書写芸術(書道基礎, 簡筆画訓練を含む), 普通話と教師口語芸術, 現代教育技術と教材制作, 学級・団体活動実務	15	必修 24	
	学科課程	学級組織と管理, 学校衛生学, 教育哲学, 教師職業道德と行為規範, 小学課程資源 開発と利用, 基礎教育課程改革専課題	9		
実践課程	実践課程	小学複式教育技能訓練, 教育見習, 教育実習, 卒業論文	必修 24		

注: 「専門主幹課程」の下の教科下位区分は筆者が行った。

2 2 教科中心型カリキュラム: 東北師範大学と南京師範大学

東北師範大学教育学部小学教育専攻の専門教育科目は、「専門教育課程」「教師職業教育課」「卒業論文」の3つから構成されている(表 4-3)。

「専門教育課程」はさらに、「専門教育基礎課程」「専門教育主幹課程」「専門教育系列課程」の3つに下位区分される。「専門教育基礎課程」は心理学と教育学に関する科目、

「専門教育主幹課程」は学級経営、教育課程、指導方法に関する4科目の他、小学校の語文と数学の2教科の教育課程と指導法の6科目からなり、いずれも必修である。「専門教育系列課程」は、心理学と教育学に関する授業の他、語文から体育、総合までの8教科に情報を加えた9領域の教育課程と指導法に関する多数の授業科目(選択科目)からなる。

「教師職業教育課」は「教育理論類課程」「教育技能類課程」「教育実践類課程」の3つからなる。

以上より、東北師範大学では、小学校で教える8教科のうち語文と数学の2教科については、「専門教育主幹課程」で教育課程と指導法に関する6科目が必修となっており、重点的に履修させられる。また、語文、数学の2教科に加えて芸術と体育については、教科内容に関する科目も開設されている。

このように、東北師範大学の小学校教員養成カリキュラムは、中国の小学校で授業される全ての教科等に関する授業科目が開設されている点で総合モデルとは言えるが、実際には語文と数学の2教科を中心とするカリキュラムであるといえる。

表 4-3 東北師範大学小学教育専攻のカリキュラム

科目区分		科目名		単位数	
専業教育課程	専業教育基礎課程	普通心理学, 発達心理学, 教育心理学 教育概論, 教学論, 德育原理, 中国教育史, 外国教育史, 教育研究方法, 現代教育技術		必修25	
	専業教育主幹課程	小学語文教学論, 小学教師言語技能, 小学教師書画技能, 現代漢語課程論 小学数学教学論, 初等数学研究 学級担任研究, 小学課堂教学技能, 課堂管理芸術, コースウェア設計と制作		必修29	
	専業教育系列課程	心理・教育	小学心理健康教育、教師心理学、児童行為観察と分析、教育統計学、初等教育、教育哲学、教具学具制作、教育評価、学生側評、学校管理学、教育学問題專題、養育科学と家庭教育、社会科学データ分析方法		自由 選択 36
		語文	小学語文課程標準と教材分析 児童文学、古代文学、現当代文学、外国文学、語文学習心理		
		数学	小学数学課程標準と教材分析、数学学習心理 数学史專題、数学思惟方法		
		英語	小学外国語教学		
		品社	小学品德と生活（社会）教学		
		科学	小学科学教学		
		情報	小学情報技術教学		
		芸術	小学芸術教学 楽理と視唱練耳、声楽と児童歌曲、ピアノ、手仕事、美術教師礼儀		
		体育	小学体育教学、小学課外活動		
総合	小学総合実践活動研究				
教師職業教育課	教育理論類課程	「専業教育基礎課程」と「専業教育主幹課程」の授業科目から割り当てられる			
	教育技能類課程				
	教育実践類課程	教育実習, 教育見習	必修6		
卒業論文				必修4	

注：「専業教育系列課程選修」の中の下位区分は筆者が区分した。「品社」は小学校の教科「品德と社会」の略である。

南京師範大学教育科学学院小学教育専攻のカリキュラム構造は東北師範大学と似ている。表 4-4 に示す通り、科目区分は「学科基礎課程」「専業主幹課程」「自主発展課程」の3つに区分されている。

まず「学科基礎課程」は、普通心理学、教育概論から教育統計学までの心理学と教育学基礎理論に関する9科目と高等数学の10科目30単位が必修となっている。次に「専業主幹課程」は、18科目48単位が必修になっており、心理学と教育学の基礎理論に関する科目、教職技能に関する科目、教育実践に関する科目、卒業論文の4つの部分から構成されている。第三の「自主発展課程」は、心理・教育に関する授業科目と7教科の指導法・教科内容に関する授業科目からなり、34単位が自由選択となっている。

南京師範大学の「学科基礎課程」「専業主幹課程」「自主発展課程」は、それぞれ東北師範大学の専業教育課程の「専業教育基礎課程」「専業教育主幹課程」「専業教育系列課程」に対応している。しかし、教科内容に関する科目は東北師範大学よりも少なく、必修の「高等数学」及び選択科目の「社会学概論」「工芸制作と手工」だけである。各教科の教育課程と指導法に関する科目は、小学校で教える8教科等のうち体育を除く7教科等しか開設されておらず、しかも全て選択科目になっている。その中で、教科指導法に関する7教科等のうち語文と数学は開設されている授業科目が多い。従って、南京師範大学のカリキュラムは、東北師範大学と同様、2教科プラスX(0から5)小学校教員養成と言えるだろう。

表 4-4 南京師範大学小学教育専攻のカリキュラム

科目区分	科目名	単位数	
学科基礎課程	普通心理学, 教育概論, 外国教育史, 教育研究方法概論, 德育概論, 中国教育史, 課程論, 教学論, 教育統計学, 高等数学	必修 30	
専業主幹課程	児童発達心理学, 教育心理学, 初等教育管理, 教育社会学, 教育哲学, 中外教育名著選読 現代教育技術, 教学コースウェア制作, 教師基本功Ⅰ(書道), 教師基本功Ⅱ(普通話) 教育見習Ⅰ, 教育見習Ⅱ, 班主任実習, 教育実習Ⅰ, 教育実習Ⅱ, 科研実習 卒業論文(構想発表), 卒業論文	必修 48	
自主発展課程	心理・教育	児童心理健康教育, 社会心理学, 管理心理学, 教育法学, 教育政策学, 教育経済学, 初等比較教育, 小学班主任工作研究, 家庭教育研究, 基礎教育課程改革研究, 小学校本課程開発研究, 教育影視鑑賞, 教育文学作品鑑賞	自由 選択 34
	語文	小学語文課程と教学論, 小学語文教学專題研究	
	数学	小学数学課程と教学論, 小学数学教学專題研究	
	英語	小学英语課程と教学研究	
	品社	小学品德課程と教学研究, 社会学概論	
	科学	小学科学と技術教育研究	
	総合 芸術	小学総合実践活動課程と教学研究 芸術と芸術教育, 工芸制作と手工	

注: 「自主発展課程」の下位区分は筆者が行った。

総合モデルの3大学のカリキュラムを見ると、天水師範学院だけが全8教科の教育課程・指導法と教科内容に関する授業科目がバランスよく提供されており、「全教科型カリキュラム」と呼ぶにふさわしい。これに対して、東北師範大学と南京師範大学では、小学校で授業される全ての教科について授業科目は開設されているが、語文と数学の2教科についてのみ教育課程と指導法に関する授業科目が豊富に設置されている。この2大学のカリキュラムは、「2教科中心型カリキュラム」と呼ぶにふさわしい。

第3節 分科モデルのカリキュラムの構造：2、3教科型と1プラス1教科型

分科モデルに属する大学学院のカリキュラムも細かく見ると、2つのタイプがある。ハルビン学院の「2、3教科型カリキュラム」と、首都師範大学と南京曉庄学院の「1プラス1教科型カリキュラム」である。

1 2、3教科型カリキュラム：ハルビン学院

分科モデルに属するハルビン学院の小学教育専攻は、中文・数学・英語の3専修に分かれている。カリキュラムは「学科専門課程平台」「教師教育課程平台」「実践課程平台」から構成されている。各専修の科目区分、履修方式及び単位数は表4-5-1に示している。その具体的な科目名称は表4-5-1に示している。

表4-5-1 ハルビン学院小学教育専攻のカリキュラム

科目区分		履修	中文	数学	英語
学科専門課程平台	学科平台課程	必修	35	35	35
	專業核心課程		22.5	22.5	20.5
	專業方向課程		18	18	17
教師教育課程平台	基礎理論課程モジュール		2.5	2.5	2.5
	教學能力課程モジュール		10	10	11
	学科教育課程モジュール		6	6	8
実践課程平台	教育実践課程モジュール		36(36週)	36(36週)	36(36週)
	基礎性実践課程モジュール		12(13週)	12(13週)	12(13週)
	提高性実践課程モジュール		27(27週)	27(27週)	27(27週)
	素質拓展実践課程モジュール		8	8	8
専門教育のカリキュラムの総単位数			177	177	177

まず、「学科専門課程平台」は、「学科平台課程」「專業核心課程」「專業方向課程」の3つの課程からなっている。(表4-5-2に参照)「学科平台課程」と「專業核心課程」は、3専修共通に履修する心理学・教育学・教職技能・教科科目から主に構成されている。大きく異なるのは「專業方向課程」であり、多数の教科専門の授業科目を、中文・数学・英語の3専修に分かれて履修するようになっている。

次に、「教師教育課程平台」は、「基礎理論課程」「教學能力課程」「学科教育課程」「教育実践課程」4つの下位区分から構成されている。中文・数学・英語の3専修に共通に授業科目が多く、英語の専修だけ、小学英语に関する授業を追加的に履修するようになっている。

第三に、「実践課程平台」は「基礎性実践課程」「提高性実践課程」「素質拓展実践課程」の3つの下位区分から構成されているが、ほとんどの授業科目は必修で、3専修で共通に履修する。

このように、ハルビン学院は中文専修と数学専修は2教科、英語専修は中文・数学・英語の3教科の授業を指導できるカリキュラムになっており、「2、3教科型カリキュラム」と呼ぶにふさわしい。

表 4-5-2 ハルビン学院小学教育専攻の授業科目

科目区分		中文	数学	英語
学科 專業 課程 平台	学科平台課程	心理学基礎, 教育概論, 中外著名教育家教育思想專題, 児童学, プログラミング基礎, 專業導論, 教師口語, 書写ダンス (一), 音楽 (一), 美術 (一), 文学基礎, 児童文学, 人類と自然, 人類と社会		
	專業核心課程	児童發展心理学, 小学生認知と学習, 課程と教学論, 小学班隊原理と実践, 小学教育科研方法 漢語通論, 中外文化簡史, 数学基礎		
	專業方向課程	文字学基礎, 中外詩歌選講, 中外散文選講, 中国小説名家名篇選講, 外国小説名家名篇選講, 寓言神話選講	数学史, 大学数学, 初等数論, 初等数学建模, 小学数学解題研究, 小学数学案例分析	英語聴力, 英語語音, 実用英語文法, 小学英语教師口語, 英文写作, 児童英語歌曲と表演
教師 教育 課程 平台	基礎理論課程	小学生心理健康輔導、教育哲学概論		
	教学能力課程	小学語文教学技能訓練, 小学数学教学技能訓練		小学英语教学技能訓練
		作文, 小学校教師口語, 教師礼儀, 現代教育技術, 漢字規範書写, コースウェア設計と制作		
	学科教育課程	小学語文教学と研究, 小学数学教学と研究		小学英语教学と研究
教育実践課程				
実践 課程 平台	基礎性実践課程	入学教育と軍事訓練, 教育見習, 学年論文		
	提高性実践課程	卒業論文, 教育実習, 教育調査		
	素質拓展実践課程	創新創業教育課程, 職業生涯規画課程, 科学技術學術成果, 社会調査と奉仕労働, 読書, 職業資格と技能訓練, 社団活動と社会仕事, 文化技術と心身発達, 思想政治と道德素養 (選択4単位)		

注：「教師教育課程」の「教育実践課程」と「実践課程」の授業科目は重なっている。

2 1 プラス1教科型カリキュラム：首都師範大学と南京曉庄学院

首都師範大学は初等教育学院を中国で最初に設置した大学であり、大規模な小学校教員養成を行っている。小学教育専攻のカリキュラムは、中文、数学、英語、科学、情報技術、音楽、美術の7つの専修に分けられており、分科モデルの典型とされる。各専修の科目区分、履修方式及び単位数は表 4-6-1 に示している。

表 4-6-1 首都師範大学小学教育専攻のカリキュラム

科目区分	履修	専修							
		中文	数学	英語	科学	情報技術	音楽	美術	
専業課程	専業基礎課程	必修	20※	23	20	20	24	19	17※
		選択	4	4	4	4	4	4	4
	専業核心課程	必修	23	23	23	23	23	23	23
	専業方向課程	必修	40	40	56	34	36	36	39
		選択	8	8	8	8	8	8	8
	兼教方向課程	必修	10	10	10	10	10	10	10
实践教学	必修	32	32	32	34	34	34	34	

注：同大学初等教育専攻において、中文と美術方向の「専業基礎課程」の必修単位数に誤りがあり、筆者が修正した。

カリキュラムは大きく「専業課程」と「实践教学」に区分される。「専業課程」は「専業基礎課程」「専業核心課程」「専業方向課程」「兼教方向課程」（第二専攻課程）の4つに下位区分される。

「専業基礎課程」は必修科目と選択科目から構成されている。表 4-6-2 は7つの専修の必修科目を示している。どの専修の学生も、心理学・教育学・教職技能に関する教職に関する7科目を共通に履修し、各専修の学生は各専修独自の教科内容に関する科目を履修する。ここで注目されるのは、例えば語文専修では世界近現代史綱要、数学専修では普通物理学など、他教科の授業科目を学ぶようになっていることで、これは「他教科との交差履修」と呼ぶことができる。

表 4-6-2 首都師範大学小学教育専攻「専業基礎課程」の必修科目

専修	専修必修	共通必修（14単位）	単位数
語文	世界近現代史綱要、中国古代史、中国思想史概要	心理学基礎2, 教育学2, 初等教育発展2, 学校組織と管理2, 教育技術2, 教師口語2, 教師書道2	※総計 20
数学	普通物理学、問題解決と数学思考、小学数学研究		総計 23
英語	現代漢語、英語国家概況、言語と文化		総計 20
科学	高等数学1、高等数学2		総計 20
情報技術	高等数学1、高等数学2、電子線路、芸術設計基礎		総計 24
音楽	芸術概論、語文基礎		総計 19
美術	芸術概論		※総計 17

注：7専修のカリキュラム資料に基づいて筆者が作成。なお元資料の中文と美術専修の「専業基礎課程」の必修単位数に誤りがあり、筆者が修正した（※印）。

「専業核心課程」（表 4-6-3）は、7つの専修の学生は教職に関する授業科目を共通に履修した上で、各専修独自の教科指導法の授業科目を履修する。

「専業方向課程」（表 4-6-4）は、7つの専修毎に必修科目と選択科目からなる。7つの専修の学生は主に専修独自の教科専門科目を履修する。

表 4-6-3 首都師範大学小学教育専攻「專業核心課程」の必修科目

	科目名	単位数
共通	教育心理学 2、小学生心理発展 2、課程設計と評価 2、小学教育研究方法 2、小学德育実践 2、小学学級管理 2、小学教師專業發展 2、小学生心理輔導 2、児童生理と衛生学基礎 2、小学総合実践活動設計 2、	総計 23
専門方向必修	小学学科課程と教学論（專業方向によって授業内容が異なる） 3	

注：科目名後の数字は単位数である。以下同様。

表 4-6-4 首都師範大学小学教育専攻「專業方向課程」の必修科目

専修		科目名	単位数
国語	必修	現代漢語 3、古代漢語 3、中国現当代文学 1 (3)、中国現当代文学 2(3)、中国古代文学 1(3)、中国古代文学 2(3)、写作 3、児童文学 3、文学概論 3、外国文学 (4)、漢字学と識字教学 (2)、形式ロジック(2)、西方文論 (3)	40
	選択	小学語文教学心理学 2、言語学概論 2、修辞学と小語文本解説 2、国外母語教学概況 2、影視文学鑑賞 2、児童文学經典作品賞析 2、児童影視劇鑑賞 2、文学創作基礎 2、外国神話解説 2、現当代散文導読 2、史伝文学 2、小学生作文指導 2、小学古詩鑑賞と教学 2、小学語文教学案例研究 2、『紅樓夢』鑑賞 2、漢語と中国文化 2	8
数学	必修	数学分析 1(4)、空間解析幾何 3、初等数論 3、数学分析 2(4)、射影幾何 3、高等代数 1(3)、数学分析 3 (3)、非欧幾何 3、高等代数 2 (3)、概率論 3、代数結構 3、竞赛数学 3、数学簡史 2	40
	選択	数学建模 2、応用数学 2、数学探究 2、数学写作 2、数学名著導読 2、数学名題選講 2、数理統計 2、数学ソフトウェア 2、数学実験 2、数学認知と推理 2	8
英語	必修	英語精読 I、英語精読 II、英語精読 III、英語精読 IV、英語泛読 I、英語泛読 II、英語泛読 III、英語泛読 IV、英語語法 I、英語語法 II、英語語音、英語聴力 I、英語聴力 II、英語聴力 III、視聴説、英語口語 I、英語口語 II、英語口語 III、小学英语教師口語、英語写作、高級閲読 I、高級閲読 II、小学英语教学研究、小学英语教学案例研究	56
	選択	英語語言学概論、英語児童文学選読、翻訳、日語、英語誦読、英語歌曲、簡筆画、第二言語習得、英語測試	8
科学	必修	大学物理 1、大学物理 2、大学化学 1、大学化学 2、生物学 1、生物学 2、地球科学、天文学概論、科学技術史、科学方法論、科技設計と制作、科技模型制作と訓練	34
	選択	小学科学教学專題研究、机器人活動設計、環境科学、常見動植物の識別、電子制作、物理実験技術、化学実験技術、地理実験技術、生物実験技術、小学科学学習心理学、科技英語、小学生科技活動組織、定向運動	8
情報技術	必修	コンピュータ応用基礎、C 語言程序設計、コンピュータ原理と操作システム、マルチメディア技術と応用、現代教育裝備応用と維持、データベース分析技術、コンピュータネットワーク技術、ホームページ設計と制作、多媒体コースウェア設計と制作、構内ネットワーク応用管理と維持、単片机原理と応用、撮影技術、ビデオ撮影と非線形編集、信息化教学設計、小学信息技術教学研究	36
	選択	智能机器人、教育專題撮影、教育テレビ番組制作、教育数据处理技術、VB 程序設計、JSP ホームページプログラム設計、小学信息技術活動と竞赛專題、データ構造と算法、情報安全	8
音楽	必修	楽理 1、楽理 2、視唱練耳 1、視唱練耳 2、視唱練耳 3、視唱練耳 4、ピアノ 1、ピアノ 2、ピアノ 3、ピアノ 4、声楽 1、声楽 2、声楽 3、声楽 4、和声 1、和声 2、舞蹈 1、舞蹈 2、舞蹈 3、舞蹈 4、合唱と指揮 1、合唱と指揮 2、中国音楽史、西方音楽史、ピアノ即興伴奏、曲式 1、小学音楽教学研究、小学音楽教育心理学	36
	選択	复調、器楽 1、器楽 2、器楽 3、ピアノ 5、ピアノ 6、ピアノ 7、声楽 5、声楽 6、声楽 7、音楽鑑賞、児童歌曲創作、指揮常識、舞蹈 5、舞蹈 6、舞蹈 7、曲式 2、中国近現代音楽、二十世紀中国芸術歌曲賞析、中国劇曲賞析、音楽教育研究方法、当代音楽教育と実践	8
美術	必修	素描 1、素描 2、素描 3、色彩 1、色彩 2、色彩 3、速写 1、速写 2、速写 3、簡筆画 1、簡筆画 2、設計と応用 1、設計と応用 2、設計理論、数字絵画と設計、中国美術史、外国美術史、小学美術学習心理、中国画 1、書道基礎	39
	選択	素描 4、色彩 4、中国画 2、中国画 3、書道与篆刻、設計実践、設計創意空間、陶芸と泥塑、芸術撮影、版画、東方美術史	8

「兼教方向課程」（表 4-6-5）は首都師範大学初等教育学院の特徴的な科目群である。同学院の学生は一つの主専攻の教科を学んだ上で、主専攻以外の一つの教科を第二専攻として選ぶ。第二専攻としては、小学校語文、数学、英語、科学、電教、音楽、美術、体育、書道、ダンス、思想品德、少先隊活動¹、カウンセリングの 13 コースの授業科目が開設されている。中文専攻の学生を例にすると、語文以外の 12 コースから一つのコースの授業科目を履修しなければならない。これは 1～2 科目を担当できるという養成目標を達成するためである。

表 4-6-5 首都師範大学小学教育専攻「兼教方向課程」の必修科目

	方向	課程名称（単位数）	単位数
第二専攻 選択必修一教科	小学語文	漢語基礎 3、小学語文課程と教学論 3、小学語文教材名篇解読 2、小学語文教学案例研究 2	10
	小学数学	小学数学大会指導 2、小学数学課程と教学論 3、小学数学研究 3、小学数学事例研究 2	10
	小学英语	小学英语課程と教学論 3、英語語音 2、総合英語 3、小学英语教師口語 2	10
	小学科学	科学技術史 2、実験技術 3、科技設計と制作 2、小学科学課程と教学論 3	10
	小学電教	現代教育装備応用と維持 2、小学信息技术課程と教学論 2、ウェブ設計と制作 2、マルチメディア技術と応用 2、撮影と撮影技術 2	10
	小学音楽	楽理与視唱 2、合唱と指揮 2、ピアノ 2、声楽 2、小学音楽課程と教学論 2	10
	小学美術	思想道德修養と法律基礎社会実践 3、毛沢東思想と中国特特色社会主義理論社会実践 2、コンピュータ実践 2、軍事訓練 3	10
	小学体育	小学体育課程と教学論 2、小学体育技能 3、小学体育ゲーム創編理論と実践 1、小学体育大会と活動の組織方法 2、運動解剖 2	10
	小学書道	篆書隶書と篆刻実践 2、楷書実践 1 (2)、楷書実践 2 (2)、行書草書実践 2、書道文化概論 2	10
	小学ダンス	舞蹈基礎 2、古典舞 3、民族舞 3、児童ダンス編集 2	10
	小学思想品德	德育原理 2、小学德育專題 2、児童ゲーム 2、小学生品德發展 2、小学生品德課程教学論 2	10
	小学少先隊活動	少先隊概論 2、小学生品德發展 2、児童組織 2、少先隊活動の組織と指導 2、小学德育專題 2	10
	カウンセリング	児童異常心理学 2、心理測量と評価 2、心理補導理論 2、心理補導技術 2、小学心理補実務 2	10

注：科目後の数字は必修単位数である。

「实践教学」では(表 4-6-6 参照)、教育実習や技能訓練などに関する専修共通の科目を多数履修する。科学・音楽・美術の三専修では、その上に専修独自の専門実践科目を学ぶ。

このように、分科モデルの典型とされる首都師範大学では、基本的に主専攻の 1 教科プラス 1 教科について履修をするようなカリキュラムになっている。

表 4-6-6 首都師範大学小学教育専攻の「实践教学」の授業科目

方向	共通科目	専修科目	単位数
語文、数学、英語、情報技術	思想道德修養と法律基礎社会实践 1, 毛沢東思想と中国特特色社会主義理論社会实践 2, コンピュータ実践 2, 軍事訓練 1, 教育見習 2, 遠郊教育実習 4, 城区教育実習 6, 卒業論文 6, 科研実践活動 2, 学術前沿講座 2, 小学教師技能実訓(口語) 1, 小学教師技能実訓(書道) 1, 小学教師技能実訓(教育技術) 1, 小学学科教学技能 1	なし	32
科学		野外総合実践	34
音楽、美術		芸術実践	34

注：科目後の数字は必修単位数である。

南京曉庄学院小学教育専攻では語文・数学・英語・科学の4専修が設けられている。カリキュラムは「学科専門課程」「総合実践課程」「研究拓展課程」「職業生涯課程」の4つに区分されている。各専修の科目区分、履修方式及び単位数は表 4-7-1 に示している。

表 4-7-1 南京曉庄学院小学教育専攻のカリキュラム

科目区分		履修	語文	数学	英語	科学
学科専門課程	専門導論課程	選択	1	1	1	1
	専門類平台課程	必修	23※	22※	33※	22
		モジュール選択				
		選択				
専門課程	必修	37	37	39	38	
専門方向課程	選択	23	24	24※	24※	
総合実践課程	校内実践課程	必修	14	14	14	16
	校外実践課程	必修	16	16	16	16
	総合能力テスト	必修	1	1	1	1
研究拓展課程	専門經典導学課程	選択	4	4	4	4
	専門社団活動課程					
	専門競賽活動課程					
	科学研究訓練活動課程					
	修士進学補導課程					
卒業論文と設計課程	必修	6	6	6	6	
職業生涯課程	心理教育と学習指導課程	必修	1	1	1	1
	職業生涯と職業発展課程	選択	2	2	2	2
	就職指導と創業教育課程					

注：同大学初等教育専攻において、語文、数学、英語方向の「専門類平台課程」の総単位数、また英語、科学方向の「専門方向課程」の単位数に誤りがあり、筆者が修正した(※印の箇所)。

このうち、「学科専門課程」は教科指導法や教科に関する授業科目からなるが、専修ごとに履修が区分されている。「学科専門課程」は「専門導論課程」「専門類平台課程」「専門課程」「専門方向課程」の4つに下位区分される。「専門導論課程」(表 4-7-2)は4つの専修ごとに内容が異なり、全て教科科目からなり選択となっている。「専門類平台課程」(表 4-7-3)は、必修、モジュール選択、選択の3つの履修区分があるが、4つの専修ごとに授業科目が異なっている。注目に値するのは必修科目で、英語専修は漢語修辭学、科

学専修は大学数学Ⅰというように、他教科の教科専門科目を履修することである。モジュール選択科目でも、数学と科学の専修は大学数学Ⅱを共通に学ぶ。

表 4-7-2 南京曉庄学院小学教育専攻「專業導論課程」の授業科目

区分	方向	科目名	単位数
專業導論課程	語文	漢語言文學專業導學、秘書學專業導學、マルチメディア學專業導學、漢語言文學專業導學（師範）、学前教育專業導學（師範）、思想政治教育專業導學（師範）、小学教育專業導學（師範）、歴史學專業導學（師範）	選択 1
	数学	数学と応用数学專業導學、情報とコンピュータ學專業導學、コンピュータ科学と技術專業導學、ソフトウェア工程專業導學、ウェブ工程專業導學、光電情報科学と工程專業導學、物理学專業導學、自動化專業導學、電気工学と技術專業導學、物理学（師範）專業導學、数学と応用数学（師範）專業導學、小学教育（数学と科学）（師範）專業導學、応用心理学（師範）專業導學	選択 1
	英語	ビジネス日本語專業導學課、英語專業導學（翻訳）、商务英語專業導學、漢語國際教育導學、英語（師範）專業導學、小学教育（英語専修）（師範）導學	選択 1
	科学	数学と応用数学專業導學、情報とコンピュータ科学專業導學、コンピュータ科学と技術專業導學、ソフトウェア工程專業導學、ウェブ工程專業導學、光電情報科学と工程專業導學、物理学專業導學、児童學專業導學、電気工学と技術專業導學、物理学（師範）專業導學、数学と応用数学（師範）專業導學、小学教育（数学と科学）（師範）專業導學、応用心理学（師範）專業導學	選択 1

表 4-7-3 南京曉庄学院小学教育専攻の「專業類平台課程」の授業科目

履修	専修	科目名	単位数	
必修	語文	写作, 媒介と当代生活, 中国文化概論	教師口語Ⅰ, 書道基礎Ⅰ, 児童文学, 児童発展, 児童栄養と健康	16
	数学	大学数学Ⅰ		16
	英語	漢語修辭學, 総合英語Ⅰ, 英語閲読Ⅰ, 英語聴力Ⅰ, 英語会話Ⅰ		21
	科学	大学数学Ⅰ		16
モジュール選択	語文	現代漢語Ⅰ, 中国現当代文学Ⅰ	5	
	数学	大学数学Ⅱ, 線型代数	4	
	英語	総合英語Ⅱ, 英語閲読Ⅱ, 英語聴力Ⅱ, 英語会話Ⅱ	10	
	科学	大学数学Ⅱ, 物理学基礎及実験Ⅰ	4	
選択	語文	心理学と生活, 学習科学と技術, 普通話訓練, 漢語言と中国文化, 中国現当代文学名著鑑賞, 影視作品賞析	2	
	数学	計算思維, 数学文化, 工程制図, 物理文化, 心理学と生活, 学習科学と技術	2	
	英語	英語音音, 国際商务英語入門, 外国文学名著鑑賞, 漢語言と中国文化, 英語語法, 日本文化体験, フランス語Ⅰ	2	
	科学	計算思維, 数学文化, 工程制図, 物理文化, 心理学と生活, 学習科学と技術	2	

第三に、「專業課程」（表 4-7-4）の科目は全て必修である。学生は各専修共通に教育学と心理学に関する 7 科目と自然科学概論を学ぶ（17 単位）。4 つの専修とも固有の科目は多く、当該教科の教育課程・指導法と教科内容に関する科目からなっている。しかし、ここでも、語文専修は小学数学課程と教学論を学び、数学専修は小学語文課程と教学論を学び、科学専修は初等数論と小学数学課程と教学論を学ぶようになっている。4 つの専修の間の境界は厳格ではない。

表 4-7-4 南京曉庄学院小学教育専攻の「專業課程」の授業科目

専修	科目名 (必修)	共通 (必修 17 単位)	単位数
語文	古代漢語, 現代漢語Ⅱ, 中国古代文学Ⅰ, 中国古代文学Ⅱ, 中国現当代文学Ⅱ, 文学概論 小学語文課程と教学論, 小学数学課程と教学論, 小学語文教学研究	小学教育基礎 小学生認知と学習 小学生品徳發展と道徳教育 課程設計と評価 児童教育概論 教育研究方法 学級管理 自然科学概論	37
数学	解析幾何, 概率論と数理統計, 初等数論, 数学史 小学数学解題方法, 小学数学課程と教学論, 小学語文課程と教学論, 小学数学教学研究		37
英語	総合英語Ⅲ, 総合英語Ⅳ, 英語会話Ⅲ, 英語閲読Ⅲ, 英語写作Ⅰ, 英語写作Ⅱ, 高級英語Ⅰ, 高級英語Ⅱ, 小学英语課程と教学論, 小学英语教学研究		39
科学	物理学基礎と実験Ⅱ, 化学基礎と実験, 生物学基礎と実験Ⅰ, 生物学基礎と実験Ⅱ, 地球、空間科学基礎と実験, 初等数論 小学科学課程と教学論, 小学数学課程と教学論		38

「專業方向課程」(表 4-7-5)は「教育管理」「教育能力」「人文素養」「数学」「英語」「科学」「職業技能」「コンピュータ応用」の8つの科目群が設けられている。方向によって必要な選択科目や単位数は異なっている。しかし、「教育管理」「教育能力」「人文素養」「職業技能」「コンピュータ応用」の5つの科目群の科目はすべての方向で3~4単位の授業を選択履修することになっている。

表 4-7-5 南京曉庄学院小学教育専攻の「專業方向課程」の授業科目

	モジュール	科目名	単位数
選択	教育管理	陶行知教育思想、教師專業發展、教育政策法規、小学教育熱点問題透視、学校組織と管理、少先隊活動	3
	教育能力	統計とデータ分析、実地研究、教育測量と評価、小学師生互動原理と技巧、教師礼儀と修養、教師心理、小学生心理健康教育、特殊児童教育	3
	人文素養	普通ロジック、中国文化史、世界文化史、西方哲学史Ⅰ、西方哲学史Ⅱ、甲骨文化、漢字学基礎、語言学概論、美学と美育、欧美児童文学研究、成長小説研究、小学語文教学案例研究	4 語文 8
	数学	数理ロジック、数学建模、数学名題、小学数学大会、小学数学教学案例研究、数学思想方法、数学と文化、高等数学	数学 8 科学 4
	英語	英語語音、英語視聴説、英語講演技巧、小学英语教師話語分析、英美国文化導入、英語童謡鑑賞と教学設計、児童英語教学遊戯、翻訳基礎、教室文化意識教学、英語絵本の選択と教学	英語 8
	科学	小学科学教学案例研究、人類と自然、科学探究、科学技術と社会、環境科学と持続可能な發展、情報技術と小学課程統合、組網とウェブ安全、科学教育概論、科学技術哲学、小学総合実践活動	科学 4
	職業技能	口才と演説、教師形体(体づくり)、児童舞表演、演劇と舞台演出、書道芸術、朗誦芸術(語文専修選択必修)、教師的発声技巧と声帯保護、合唱と指揮、音楽鑑賞、美術鑑賞、器楽	4 語文 7
	コンピュータ応用	ウェブ課程設計と制作、ロボット設計と制作、Flashアニメ制作、数字图像編輯と処理、数字ビデオ編集と処理、教学システム設計	2

次に、「総合実践課程」(表 4-7-6 上部)は、「校内実践課程」「校外実践課程」「総合能力測試」の3つに下位区分されている。全て必修科目であり、「校内実践課程」では、4つの方向とも共通に教職技能と芸術に関する科目を履修する。また語文・数学・英語方

向は「現代教育技術応用」を履修し、科学方向のみ「マルチメディア技術と応用」を履修する。「校外実践課程」と「総合能力テスト」は全ての方向で共通に履修する。

「研究拓展課程」（表 4-7-6 中部）は「專業經典導学課程」「專業社團活動課程」「專業競賽活動課程」「科研訓練活動課程」「考研昇学補導課程」（すべて選択科目）、「卒業論文与設計課程」（必修）の 6 つの下位区分からなる。4 つの方向とも履修内容は共通である。

「職業生涯課程」（表 4-7-6 下部）は「心理教育と学習指導課程」（必修）、「職業生涯と職業発展課程」「就職指導と創業教育課程」（選択）から構成される。すべて 4 つの専修で共通に履修する。

表 4-7-6 南京曉庄学院小学教育專攻の「総合実践課程」「研究拓展課程」「職業生涯課程」の授業科目

区分			科目名	単位数	
総合 実践 課程	校内実践課程	必修	教師口語Ⅱ、書道基礎Ⅱ、簡筆画、手工制作Ⅰ、手工制作Ⅱ、音楽教育、美術教育、児童劇演出、現代教育技術応用	30	31
	校外実践課程	必修	教育見習Ⅰ、教育見習Ⅱ、跟師学習Ⅰ、跟師学習Ⅱ、頂崗実習、卒業実習、就職実習		
	総合能力検定	必修	総合能力検定	1	
研究 拓展 課程	專業經典導学課程	選択	「理想国」導読、「愛弥兒」導読 (Émile: ou De l' éducation)、「民主主義と教育」導読	4	10
	專業社團活動課程		專業社團活動		
	專業大会活動課程		師範生教学基本技能大会		
	科学研究訓練活動課程		教材比較と教学設計、大学生創新項目、発表論文・参加講座等		
	修士進学補導課程	普通心理学、教育心理学、教育学原理、中外教育史			
卒業論文と設計課程	必修	卒業論文選題と開題設計、卒業論文写作	6		
職業 生涯 課程	心理教育と学習指導課程	必修	不明	1	3
	職業生涯と職業発展課程	選択	不明	2	
	就業指導と創業教育課程	選択	不明		

注：各方向共通履修する。

まとめると、南京曉庄学院では、各専修はその専修の教科の授業の他に隣接する他教科の授業を履修するカリキュラムになっている。語文と数学の専修は語文と数学の 2 教科の指導法を学び合い、科学専修は科学と数学の 2 教科の指導法を学び、英語専修は英語教科指導法と漢語修辭学という 2 教科の授業を受ける。つまり南京曉庄学院も 1 プラス 1 教科型のカリキュラムであると言える。これは、首都師範大学の主専攻の 1 教科プラス 1 教科の 2 教科を履修するカリキュラムに近い。

以上より、分科モデル3大学のカリキュラムは、ハルビン学院の2、3教科型カリキュラムと、首都師範大学と南京曉庄学院の1プラス1教科型のカリキュラムに分けられる。言い換えれば、2プラスマイナス1教科型のカリキュラムである。

第4節 中間モデルのカリキュラムの構造：多教科型と1～2教科型

中間モデルに属する2大学のカリキュラムには2つのタイプがあることが明らかとなった。湖南第一師範学院では文系・理系の多教科型カリキュラムを採用している。吉林師範大学では2種類に分けられ、文理系専修は2教科型、英語専修は基本的に1教科型に分けられている。

1 多教科型カリキュラム

中間モデルに属する湖南第一師範学院の小学教育専攻は、文系・理系の2専修に分けられている。カリキュラムは「専修必修」「専修方向必修」「専修方向選択」「実践課程」から構成されている。各専修の授業科目と単位数は表4-8に示している。

表4-8 湖南第一師範学院小学教育専攻の各専修のカリキュラムと授業科目

課程区分	文系	理系	単位数
専修必修	高等数学、標準語練習と教師語言(一)、標準語練習と教師語言(二)、標準語練習と教師語言(三)、教師書写技能(一)、教師書写技能(二)、学校実用美術(一)、学校実用美術(二)、体づくり運動、音楽基礎、現代教育技術、児童発達と教育心理学、小学教育学、小学生心理補導、小学学級管理、小学課程と教学論、小学クラス管理、小学総合実践活動設計、小学教育科学研究方法、自然科学基礎、人文科学概論		44
	小学語文課程と教学論(一)、小学語文課程と教学論(二)	小学数学課程と教学論(一)、小学数学課程と教学論(二)	
専修方向必修	中国思想史概要、写作、古代漢語、現代漢語、文学概論、中国古代文学選講(一)、中国古代文学選講(二)、中国現当代文学選講、児童文学、外国文学作品選講、小学德育專題、小学社会課程と教学論	高等代数(一)、高等代数(二)、数学分析(一)、数学分析(二)、数学分析(三)、空間解析幾何学、大学物理、小学科学課程と教学論	25
専修方向選択	中国文化概論、形式ロジック、児童文学名著選読、影視文学鑑賞、伝統語文教育と国外母語教学、漢字文化と語文教学、小学語文教学案例設計(一)、小学語文教学案例設計(二)、思想政治教育方法概論、教師專業写作、国外母語教育概論、西方哲学史	高観点下の小学数学、数学思想方法、数学史選講、概率と数理統計、小学数学解題研究、現代化学基礎、基礎生命科学、小学科学実験と制作、小学数学教材分析と研究、小学数学教材の国際比較、小学数学活動設計研究	25
実践課程	軍事訓練、社会实践、社会調査、教育見習(一)、教育見習(二)、教育見習(三)、教育実習、卒業論文(設計)		35

この表より、湖南第一師範学院の小学教育専攻のカリキュラムの特徴として以下の4つを挙げることができる。

第一に、「**専門必修**」は、2専修共通に履修する心理学・教育学・教職技能・教科科目から主に構成されている。さらに、2専修とも、人文科学、社会科学、自然科学、美術・音楽の芸術を含む幅広い教養科目を履修し、小学総合実践活動という総合科目の指導法も学ぶようになっている。

第二に、「**専門方向必修**」は、文系・理系の2専修で異なった授業科目を履修するようになっている。文系では文学、道德教育、社会を履修し、理系は数学、幾何学、物理、科学の授業を履修するようになっている。つまり、文系では国語と社会の2教科、理系では数学と科学の2教科を中心に履修する。

第三に、「**専門方向選択**」も、文系は文学（語文）、思想政治、外国語教育を履修し、理系は数学、科学、生命科学、科学に関する教職・教科科目を履修するようになっている。両専修とも最低25単位を選択しなければならないが、文系は国語と社会の2教科、理系は数学と科学の2教科を中心に履修することは、「**専門方向必修**」と同様である。

第四に、「**実践課程**」は文理系とも共通に教育実習等の科目を履修する。

このように、湖南第一師範学院の文系専修は語文、社会の2教科、理系は数学、科学の2教科の教科内容や教育課程・指導法を履修するだけでなく、さらに幅広い教養科目を履修し、小学総合実践活動という総合科目の指導法も学ぶようになっているから、3教科あるいは多教科の授業を指導できるカリキュラムになっていると言ってよい。

2 1～2教科型カリキュラム

中間モデルに属する吉林師範大学の小学教育専攻は、文系・理系・英語の3専修に分けられている。カリキュラムは「**学科基礎課**」「**専門課程**」「**教師教育課程**」「**実践性課程**」から構成されている。各専修の単位数は表4-9-1に、その具体的な科目名称は表4-9-2に示している。

まず、「**学科基礎課**」は、必修科目と選択科目からなっている。表4-9-2に示すとおり、その授業内容は、必修科目も選択科目も、文系・理系・英語の3専修ごとにかなり異なっている。

次に、「専業課程」は、文系と理系の専修は必修科目も選択科目も同一で、教育学・心理学やカリキュラム論、指導法に関する授業を共通に履修する。しかし、英語の専修は、英語と小学校英語に関する授業からなっている。

第三に、「教師教育課程」は、文系・理系・英語の3専修に共通して全ての授業科目を履修するようになっている。これは、「実践課程平台」でも同様である。「専題実践課程」「その他」の2つの下位区分から構成されているが、ほとんどの授業科目は必修で、3専修で共通に履修する。

このように、吉林師範大学は文系専修と理系専修の授業内容は「学科基礎課」で少し異なっているものの全体としてはほとんど同一であるといってもよい。2つの専修では、国語と数学の2教科の授業ができる教員を養成していると言ってよく、2教科方教員養成カリキュラムであるといえる。これに対して、英語専修は英語のみ授業を指導できるカリキュラムになっており、「1教科型カリキュラム」と呼ぶにふさわしい。

表 4-9-1 吉林師範大学小学教育専攻のカリキュラム

科目区分		文系	理系	英語
学科基礎課	必修	8	8	8
	選択	12	12	24
専業課程	必修	36	36	38
	選択	18	18	16
教師教育課程	必修	4	4	4
	選択 1	2	2	2
	選択 2	2	2	2
	選択 3	2	2	2
実践性課程	専題実践課程	3	3	3
	その他	22	22	22
合計単位数		109	109	121

表 4-9-2 吉林師範大学小学教育専攻の授業科目

科目区分		文系	理系	英語
学科基礎課	必修	大学数学、小学数学理論研究、児童文学	数学分析、小学数学理論研究、児童文学	教育学原理、普通心理学、小学生心理学
	選択	ピアノ演奏と鑑賞、小学科学課程Ⅱ（生物）、課程論、数学大会、小学学級管理		小学教学論、中国教育史、小学德育論、小学教育統計と測量、外国教育史、小学教育科研方法、小学教育心理学、課程論、小学生カウンセリング、折紙芸術、小学学級管理、比較教育学、中華民族伝統美德教育
中国現当代文学鑑賞、外国文学鑑賞		高等代数、解析幾何、概率論と数理統計		
専業課程	必修	教育学原理、普通心理学、小学生心理学、小学教学論、中国教育史、写作、小学教育統計と測量、外国教育史、小学語文課程と教学論、小学語文教学案例研究、小学教育科研方法、小学教育心理学、文学概論、小学数学課程と教学論、小学数学案例教学研究		総合英語Ⅰ、英語閲読Ⅰ、英語視听说Ⅰ、英語口語Ⅰ、英語語音、総合英語Ⅱ、英語閲読Ⅱ、英語視听说Ⅱ、英語口語Ⅱ、総合英語Ⅲ、英語視听说Ⅲ、英語語法Ⅰ、日本語Ⅰ、総合英語Ⅳ、英語視听说Ⅳ、翻訳理論と実践、英語写作Ⅰ、小学英語課程と教学論、小学英語教学案例研究
	選択	小学科学課程Ⅰ（地理）、硬筆書道、視唱楽理、体づくり運動、小学德育論、児童簡筆画、小学音楽教育、小学美術教育、毛筆書道、教育哲学、小学朗読技能技巧、形式ロジック、社会心理学、数学思惟方法、小学生カウンセリング、折紙芸術、小学芸術課程と教学論、比較教育学、小学生心理健康と教育、小学総合実践活動、中華民族伝統、美德教育、小学体育課程と教学論		英語書道、視唱楽理、体づくり運動、児童簡筆画、英語閲読Ⅲ、英美概況、英語閲読Ⅳ、日本語Ⅱ、英語語法Ⅱ、英語写作Ⅱ
		初等数論、数学史		
教師教育課程	必修	教師職業基本技能、現代教育技術、マイクロティーチング教学		
	選択1	課程資源開発と利用、青少年心理学、心理健康教育、教育研究方法、基礎教育課程改革専題、マルチメディア補助教学 CAJ		
	選択2	教師職業語言美学、講演と雄弁、教育社会学専題、教育評価学専題、教学哲学専題、教師職業倫理学専題、比較教学論専題、教育文化学専題、教育政策と法規、中国教育思想史専題、外国教育思想史専題、教師職業学、中小学管理、社会心理学専題、管理心理学専題、家庭教育学専題、教師職業心理学専題、中小学情報技術教育、コースウェア設計と評析		
	選択3	中学教学研究、課堂教学芸術、听课、説課、評課、教学設計、総合実践活動		
実践性課程	専題実践課程	専業需求と就職、就職と指導、職業生涯企画と設計		
	その他	教育見習、教育実習、社会实践、卒業論文、軍事訓練、生産労働		

第5節 三つのモデルのカリキュラムの比較考察

以上の分析の結果、総合モデルには、全教科型（天水師範学院）と2教科中心型（東北師範大学、南京師範大学）の2種類のカリキュラムが存在し、分科モデルには、2、3教科型カリキュラム（ハルビン学院）と1プラス1教科型カリキュラム（首都師範大学初等教育学院と南京曉庄学院）の2つが存在し、中間モデルには多教科型（湖南第一師範学院）と1～2教科型（吉林師範大学）が存在することが明らかとなった。

三つのモデルにおけるカリキュラムの内容と教科担当科目を中心に考察しよう。

第一に、総合モデルの天水師範学院の教育カリキュラムは全 8 教科の授業を担当できる教員の養成を行っている。しかし、東北師範大学、南京師範大学では、それぞれ 9 教科、7 教科の授業科目が開設されているが、必修になっているのは国語と数学を中心とする 2 教科であり、この 2 大学は小学校で国語と数学の授業を十分にできる教員を養成しようとしている。したがって、総合モデルといっても、必ずしも全教科を履修させるカリキュラムになっているわけではない。天水師範学院だけが全教科を担当できる教員養成カリキュラムを採用しているのは、同大学が所在している中国西部甘粛省の農村部では小規模な小学校が多く、一人の教員が全教科の授業を担当しているという社会的な環境があると考えられる。東北師範大学、南京師範大学は、事実上、2 教科の教員養成カリキュラムであるといえる。

第二に、分科モデルの大学のカリキュラムの内容はどうだろうか。ハルビン学院は国語と数学の 2 教科、あるいは国語・数学・英語の 3 教科型カリキュラムを採用し、首都師範大学初等教育学院と南京曉庄学院は、1 プラス 1 教科型カリキュラムを採用している。分科モデルの大学は、単一教科の小学校教員養成を行っているとはいえ、現在は「一専多能」の最低 2 教科を担当できる教員を養成するようになっている。

第三に、中間モデルに属する湖南第一師範学院は多教科型、吉林師範大学は 2 種類（文系と理系は 2 教科、英語は 1 教科）の授業を担当できる教員を養成しようとしている。このことは、「「中間モデル」は、一定の総合性があり、ある程度の分科養成を行うモデルである。」という説明は妥当する。

そうすると、総合モデル、分科モデル、中間モデルの教員養成カリキュラムの違いはそれほど大きくないといえる。研究対象として選定された 8 大学のうち、天水師範学院と湖南第一師範学院を除く 6 大学が、2 教科の授業を担当できる小学校の教員を養成するカリキュラムを編成している、といえる。

ただし、総合モデルと分科モデルの大学の間で、教育内容には若干の相違がある。第一に、総合モデルの大学では開設授業科目でカバーする小学校の教科の幅が、分科モデルの大学では履修できる 2 教科程度よりも広い。第二に、教職と教科に関する必修授業科目数を比較すると、総合モデルの大学では教科の指導法を含めた教職科目が多いのに対して、分科モデルの大学では国語と数学を中心とする教科内容に関する授業が豊富に開設されている。分科モデルの特徴は、教科内容に関する教育の充実にあると言える。

劉・潘・郭(2009)は、「総合モデルは、中等師範学校の小学校教員養成方式から発展し、文・理・芸術知識の相互浸透を強調し、学生の知識面は幅広く、複数教科の教育に対応できるが、教科専門科目についての深い専門知識が欠如している」(17頁)と述べている。東北師範大学と南京師範大学では、教科内容に関する授業科目が少ない傾向にある。

彼らは、分科モデルは、「高等師範学校の中学校・高校教員養成モデルの移植であり、当該モデルは教科専門知識が深く、専門化が高い。しかし、学生の知識面が狭く、教育・授業技能についての知識が欠如し、小学校カリキュラムの統合化の趨勢に適応しにくい」(17頁)と述べているが、3大学のカリキュラムを見る限り、中学校・高校のような単一教科の教員養成を行う大学はなかった。むしろハルビン学院では、中文と数学の各専修は指導法の授業を相互に履修し、南京曉庄学院の語文専修は数学、数学専修は語文の教科指導法を履修している。首都師範大学では他の近接関係或は補足関係がある教科を交差履修するようになっている。従って、実際は分科モデルでも2教科程度の「一専多能」の教員を目指す教育が行われていると言えよう。

2011年に中国教育部から公布された「教師教育課程標準(試行)」で「最低2教科の課程標準、教育内容と方法を熟知」と規定され、翌2012年に公布された「小学教師專業標準」においても「教員は小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知するべきだ」と述べられた。政府が複数教科の授業を担当できる小学校教員の養成を目指す方針を示したことにより、単一教科の授業を担当できる教員の養成を主としてきた中国の大学の小学校教員養成カリキュラムは徐々に変わりつつある。

本章では、分科モデルの大学でも、2教科程度の授業ができる小学校教員の養成を行っていることを明らかにした。この事実は、大学が社会の声に応えるだけでなく、中学校や高校のような単一の教科を担当する教員の養成とは異なる小学校教員養成の独自性を示すことを意味する点において、社会的に重要な事柄であると言えよう。

第5章 小学校教員養成の教職科目

本章では、「特色専攻」に選定された、優れた小学校教育を行っていると評価された16大学すべてを対象に、小学校教員養成カリキュラム全体の構造を分析し、統計学的手法を用いて16大学のカリキュラムを類型化する。本研究は、従来の研究に比較して研究対象の大学の数が多く、中国を代表する主要な小学校教員養成大学を分析の対象とする点、さらに教員養成カリキュラムを厳密な統計的手法で分析する点に特徴がある。

本章ではさらに、16大学の教員養成カリキュラムが「標準」で提案された教育内容との程度一致あるいは相違しているかを分析し、その社会的背景を考察する。「教師教育課程標準(試行)」は、「試行」という2文字から明らかなように、国が各大学に強制するものではなく、教員養成カリキュラムの編成にあたり各大学に参考にしてもらうという一種の国の提案である。したがって、それをどの程度受け入れるかは大学によって異なってくる。「大学自治・自主弁学」の理念が強い大学では「標準」の影響は少なく、逆に国の政策に追随する大学もあるかもしれない。本研究のいま一つの特徴は、国が設定した「標準」に対する各大学の対応の違いの社会的な背景を考察する点にある。

小学校教育専攻のカリキュラムに関する資料（原語：人材培養方案又は課程計画。以後、日本語で「教育課程表」とも略記する）を寄贈してくれた、16大学・学院のカリキュラムを分析する。教育課程表には、当該専攻の教育の目的と目標に続いて、学生が卒業までに履修する必修あるいは選択履修する授業科目の名称と開設学期等が記載されている。

但し、各大学はカリキュラムを独自に編成しており、授業科目区分も異なっているので、そのままでは比較不可能である。そこで、カリキュラムの分析に際しては、「標準」が提案している学習領域に従って各大学の授業科目を分類し、この共通の枠組みの中で各大学の必修科目の単位数を算出し、それを分析することでカリキュラムの構造の特性を明らかにしようとした。

第1節 「標準」による教職科目の分類

「標準」の詳しい内容は第1章に述べたので、ここでは省略する。各大学の教員養成カリキュラムの科目区分や構造は異なり、各授業科目も多種多様である。16大学のカリキュラムを比較分析するには、共通の枠組みが必要である。そこで、各大学の授業科目を「標準」で提起されている「学習領域」と「提案項目」に従って分類することにした。表5-1は、「標準」の5つの学習領域と提案項目の内容に照らして、16大学の教育課程表に記載されている教職専門科目を筆者が分類したものである。

表5-1 「標準」の学習領域と提案項目による教職科目の分類

学習領域	提案項目	提案項目に対応する16大学の授業科目
子どもの発達と学習	子どもの発達	児童発達心理学, 児童発達, 発達心理学, 小学生心理発達, 児童発達と教育心理学
	小学生認知と学習	小学生の認知と学習, 教育心理学 (児童認知と学習を含む)
	その他	心理学基礎, 一般心理学, 心理学原理, 社会心理学, 児童学, 児童栄養と健康, 児童教育概論
小学校教育の基礎	教育哲学	教育哲学, 中外教育史, 教育概論 (原理), 中外教育思潮, 中外教育名著選読, 教育社会学
	効果ある教授法	教学論, 課程と教学論, 課堂教学実践, 課堂教学技能
	学級管理	小学校学級管理, 課堂管理芸術, 小学校課堂管理, 学級管理と少先隊活動組織, 学級及び団体活動実務, 学級担任と家庭教育指導
	課程設計と評価	課程設計と評価, 課程論, 小学校課程資源開発と利用
	学校教育の発展	初等教育発展, 小学校教育改革, 基礎教育課程改革專題
	学校組織と管理	学校組織と管理, 初等教育管理
	教育政策法規	教育政策と法規
	その他	小学校美育学, 学校衛生学, 專業導論
小学校教科教育と活動の指導	学校指導要領と教材研究	国語・数学・英語・品德・科学・体育・音楽など各教科の教育課程, 教材論, 教材研究等
	小学校教科教育の設計	国語・数学・英語・品德・科学・体育・音楽など各教科の教学設計, 指導論等
	教科を超える小学校教育	該当なし
	総合的な学習の時間	小学校総合的な学習の時間の設計と指導
心理健康と道德教育	小学生のカウンセリング	小学生心理健康教育, 学校団体心理指導, 小学生心理輔導, 児童生理と衛生学基礎, 生理衛生と児童保健, 学校心理健康教育
	小学生の人格の発達と道德教育	德育原理, 小学校德育実践, 德育と小学校学級管理, 小学生品德発達と道德教育, 小学校德育專題
職業道德と専門的発展	教育研究方法	教育科学研究方法, 教育統計学とSPSS, 小学校教育統計と測定
	現代教育技術の応用	現代教育技術, コースウェア設計と制作, 小学校教師技能実訓 (教育技術)
	教師の言葉遣い	教師口語, 教師言語技能, 標準語訓練
	書写技能	鋼筆字書写, チョーク書写, 教師書写芸術 (書道基礎, 簡筆画訓練を含む)
	教師の職業道德	教師倫理学, 教師基本行為規範, 教師入職指南, 教師職業道德と行為規範
	教師の専門性の向上	教師礼儀, 小学校教師専門的発展
その他	教科専門技能訓練, マイクロティーチング (国語・数学・作文・学級管理・美術・音楽・児童劇演技・手工・体づくり)	

注: 「学校指導要領と教材研究」及び「小学校教科教育の設計」という提案項目は、中国では小学校教員養成モデルの多様化(全教科教員養成, 単科教員養成, 多科教員養成の併存)によって、各大学が開設している教科の指導要領や教材研究及び小学校教科教育の設計の教科の数は大きく異なっている。

まず、「子供の発達と学習」領域は、主として発達心理学と、児童や小学生の認知と学習に関する教育心理学から構成されるが、近年「標準」が提唱している児童観の重視に

対応して児童学に関する授業科目も開設されている。

第二に、「小学校教育の基礎」には、教育哲学、効果ある教授法、学級管理、課程設計と評価、学校教育の発展、学校組織と管理、教育政策法規など学校教育に関する教育学の授業科目が開設されている。

第三に、「小学校教科教育と活動の指導」には、学校指導要領と教材研究、小学校教科教育の設計、教科を超える小学校教育、総合的な学習など教科指導に関わる科目が多い。

第四に、「心理健康と道德教育」には、小学生のカウンセリングや小学生の人格の発達と道德教育という二つ提案項目の中で、小学生の心理健康と道德教育に関する科目が多い。

第五に、「職業道德と専門的発展」には、教育研究方法、教育技術の活用、教師の言葉遣い、書写技能、職業道德、専門性の向上に関わる専門職向上に必要な技能科目が多い。

本研究では、各大学の教育課程表に記載されている授業科目の名称を手がかりに表 5-1 の分類により、各大学の「標準」の学習領域ごとの必修単位数(表 5-2)を算出した。中国の大学ではシラバスが作成されていないため、授業科目名で判断した。各大学の授業科目名は多様であるが、その内容については、インターネット検索により授業科目名に相当する著書、論文、資料を入手し、授業科目の内容の正確な把握に努めた。

1 学習領域 1～5 の分析

表 5-2 は、表 5-1 の分類基準を用いて 16 大学の必修授業科目を 5 つの学習領域別に分類し、卒業に必要な総単位数と教職専門科目の必修単位数とその割合(%)を算出したものである。

まず、最も教職専門の必修単位数が多いのは淮南師範学院で 61 単位である。教養科目を含めた総単位数 186.5 単位の 32.7%を占めている。大連大学は教職科目の必修単位数に占める割合が最も多く、35.1%に達する。教職必修単位数とその割合が最も低いのは上海師範大学の 23 単位、13.8%であり、16 大学の中で唯一「標準」に規定された 24 単位に達していない。

表 5-2 16 大学の「標準」 5 領域の必修単位数

大学名	教職必修単位数	総単位数	教職必修単位数%	学習領域				
				1 子供の発達と学習	2 小学校教育の基礎	3 小学校教科教育と活動の指導	4 心理健康と道徳教育	5 職業道徳と専門的發展
南京曉庄学院	44	170	25.9	9	6	8	2	19
杭州師範大学	41	168	24.4	8	4	8	2	19
天津師範大学	28.5	142	20.1	6	6	6	1.5	9
上海師範大学	23	167	13.8	5	4	3	0	11
吉林師範大学	36	155	23.2	6	11	7	0	12
海南師範大学	32	160	20.7	6	10	4	0	12
ハルビン学院	42.5	184	23.1	10	12.5	6	0.5	12.5
首都師範大学	44	196	22.5	4	10	10	6	14
湖南第一師範学院	39	184	21.2	4	8	8	4	15
湖州師範学院	41	168	24.4	3	10	10	2	16
包頭師範学院	32	155	20.0	4	7	11	2	8
大連大学	59	168	35.1	8	20	12	5	14
天水師範学院	55	168	32.7	9	21	14	2	9
東北師範大学	48	150	32.0	7	21	8	2	10
淮南師範学院	61	186.5	32.7	9.5	15.5	16	4	16
南京師範大学	55	158	34.8	9	27	0	3	13

「標準」では選択科目を含む教職専門科目の最低必要単位数総計は、四年制大学の場合 32 単位で、これに 18 週の教育実践が必要である。教職必修単位数を見てみると、次のような分布になる。すなわち、20 単位以上 30 単位未満が 2 大学、30 単位以上 40 単位未満が 4 大学、40 単位以上 50 単位未満が 6 大学、50 単位以上 60 位未満が 3 大学、60 単位以上が 1 大学である。40 単位以上 50 単位未満を中心として、正規分布的に分布している。また、14 大学が既に 32 単位を超えている。

このように、教員養成に関する授業科目の必修単位数はほとんどの大学が「標準」を上回っている。

次に、5 つの学習領域別に考察する。「子供の発達と学習」と「心理健康と道徳教育」領域では、どの大学でも一定の授業科目が開設されており、大学間の格差は小さい。

「子どもの発達と学習」領域は、「標準」後に各大学が重視するようになった。近年、小学校教員養成の大学化により、授業内容は研究性や理論性が高度化し、子ども世界への関心から乖離するという問題が生じている。小学校現場では児童の問題や教員による児童権利の侵害が発生している。小学校教員養成課程の学生に正しい子供観を育成することが必要であり、教職科目の中に子ども学を中心とする各領域学問の統合が提唱された。上海師範大学の小学校教育専攻の関係者は児童学に関する授業科目を増設すること

を唱えている。彼らは日本やアメリカなどの先進国の初等教員養成課程における児童学に関する科目を学び、深く研究した^[1]。

その影響か、沿海部の小学校教員養成を行う大学は率先して「児童学」「児童栄養と健康」「児童教育概論」などの授業科目を新設した。特に、教育学、心理学に関する各授業科目には、小学校、小学生、児童、初等をはじめとする接頭辞が付き、授業内容及び方法の面でも子ども段階に特有の内容を盛り込むよう努めている。

「心理健康と道德教育」領域の授業は、近年、多くの大学が重視するようになったが、1～3単位だけの授業科目に止まっており、「小学生のカウセリング」又は「小学生の人格の発達と道德教育」に関する授業科目を開設している。

2 学習領域6（教育実践）の分析

どの大学も教育見習・実習を大幅に改善した。表5-3は16大学の教育見習・実習の内容、合計単位数、週数を示している。

表5-3 各大学の教育見習・実習の内訳

大学名	教育見習(週数)	教育実習(週数)	単位数計	週数計
南京曉庄	教育見習Ⅰ1, 教育見習Ⅱ1, 指導教員見習Ⅰ1, 指導教員見習Ⅱ1	頂崗実習 ^[3] 4, 卒業実習4, 就職実習4	16	16週
杭州師範	見習Ⅰ, 見習Ⅱ, 見習Ⅲ(計6), 実践活動7, 実訓2	実習12	18	27週
天津師範	教育見習2	教育実習Ⅰ6, 教育実習Ⅱ10	5	18週
上海師範	教育見習4, 教育研習1	教育実習18	19	23週
吉林師範	教育見習3	教育実習12	14	15週
海南師範	教育見習(一)2, 教育見習(二)2, 教育見習(三)2	教育実習14	16	20週
ハルビン	教育見習9(段階的に実施。2セメ～6セメ)	教育実習18	27	27週
首都師範	教育見習2	遠隔地教育実習4, 都市部教育実習6	12	12週
湖南第一	教育見習(一)1, 教育見習(二)1, 教育見習(三)1	教育実習18	21	21週
湖州師範	教育見習(観察と体験)2, 教育研習(行動と体験)2	教育実習(専業・就職実習)18	16	22週
包頭師範	小学教学全程実践活動6	教育実習6	12	12週
大連大学	小学教育観察Ⅰ2, 小学教育観察Ⅱ1, 模擬学校 ^[2] 4, 教育見習1	卒業実習20	17	28週
天水師範	小学校複式教学, 教育見習1	教育実習18	19	19週
東北師範	教育見習4	教育実習8-9	6	12週
淮南師範	専業見習4	専業実習15	9	19週
南京師範	教育見習Ⅰ2, 教育見習Ⅱ2	教育実習Ⅰ3, 教育実習Ⅱ4, 学級担任実習3, 科学研究実習2	16	16週

注：教育見習, 教育実習の科目名称後の数字は該当科目の週数である。

教育見習と教育実習の合計週数の16大学の平均値は約19.2週となっている。16大学のうち10大学が「標準」が提案されている18週を超え、大連大学では28週、ハルビン学院と杭州師範大学は27週の長さに達している。

しかし、「標準」が提案している 18 週に満たない大学は、南京曉庄学院（16 週）、吉林師範大学（15 週）、首都師範大学（12 週）、包頭師範学院（12 週）、東北師範大学（12 週）、南京師範大学（16 週）の 6 大学があり、全体の 3 分の 1 を超えることにも注目しなければならない。このことは単位数でも同様である。

多くの大学の教育見習・実習の内容は豊富になった。教育見習に関しては、大連大学の模擬学校、天水師範学院の小学校複式教学などの特色ある取組が見られる。教育実習に関しては、首都師範大学の遠隔地実習・都市部実習、南京曉庄学院の頂崗実習³⁾・卒業実習・就職実習、南京師範大学の教育実習・学級担任実習・科学研究実習など、多様な取組がなされている。

教育の方式も多様化している。従来は 1 回、2 回の短期的・集中的な教育見習・実習が多かったが、段階的な見習・実習を展開するようになった。教育見習は、基本的には、大学入学直後の第 2・3 セメから教育実習実施前の 6・7 セメまで段階的に実施するようになった。教育実習は、付属校実習・母校実習・頂崗実習など最低 2～3 種類の選択肢から選ばせ、長期にわたって学生が授業観察—指導案の作成—実際の授業—学生の教科・心理指導—学級管理—学級活動の組織と実施—教育研究活動の展開などを段階的に学習・練習し、技能を身につけるようになった。

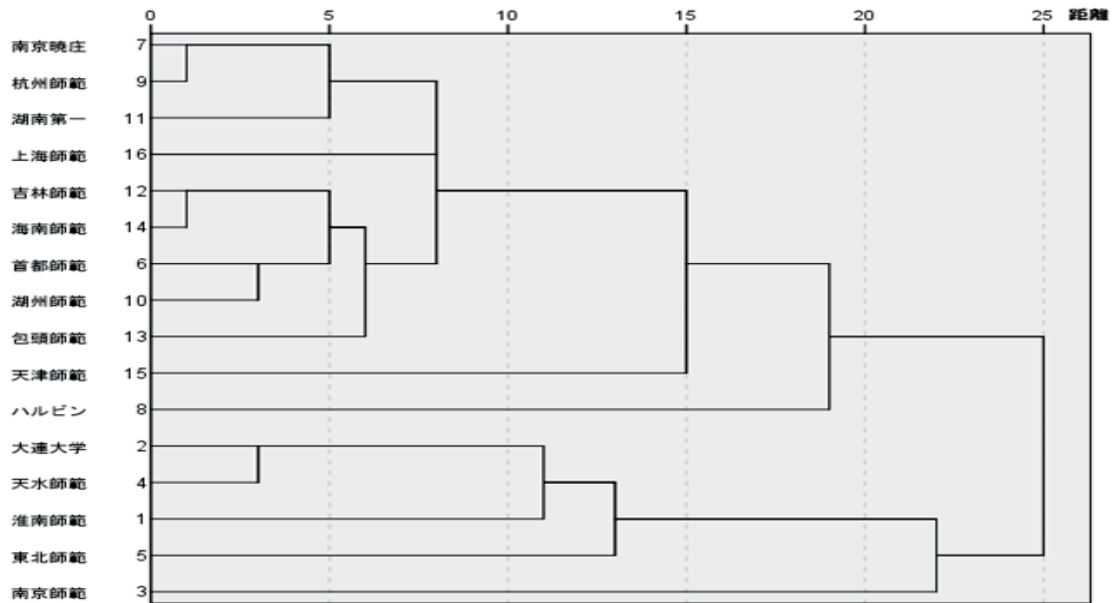
第 2 節 クラスタ分析によるカリキュラムの類型化

「標準」は、各学習領域について授業科目を例示しているが、単位数は規定していない。対象となった 16 大学の各学習領域の必修単位数はかなり異なっており、各大学の教員養成カリキュラムには多様性がある。そこで、以下では、各大学の教員養成教育のカリキュラムにどのような違いがあるかをクラスタ分析により明らかにしたい。

クラスタ分析は、ある集団の個体を個体間の類似度を手がかりにいくつかの群に分類する統計手法の一つである。本分析では、各大学の 6 つの学習領域の単位数（表 5-2 と表 5-3 の数字）を用いて、各大学間の「距離」を算出し、これを類似度とした。クラスタ化の方法としては、最も標準的な手法であるグループ間平均連結法（算術平均を使った重みなしペア・グループ法とも呼ばれる）を用いて分析した。

クラスタ分析の結果は図 5-1 のデンドログラム（樹形図）で示している。距離 20 で分類すると、16 大学を 3 つのクラスタに分類できる。

図 5-1 16大学の教員養成カリキュラムのクラスター分析結果（平均連結法）



第1群は、次の11大学からなる。すなわち、南京曉庄学院、杭州師範大学、湖南第一師範学院、上海師範大学、吉林師範大学、海南師範大学、首都師範大学、湖州師範学院、包頭師範学院、天津師範大学、ハルビン学院である。

第2群は、大連大学、天水師範学院、淮南師範学院、東北師範大学の4大学からなる。

第3群は、1大学（南京師範大学）からなる。

3つの群の特性は次の表 5-4 に示している。これをもとに3つの大学群の特性を考察してみよう。

表 5-4 3つの大学群の学習領域等別必修単位数の平均値

	名称	A 子供の発達と学習	B 小学校教育の基礎	C 小学校教科教育と活動の指導	D 心理健康と道德教育	E 職業道德と専門的発展	教育見習・実習
1	技能型	5.9	8.0	7.4	1.8	13.4	16.0
2	教科指導型	8.4	19.4	12.5	3.3	12.3	12.8
3	理論型	9.0	27.0	0.0	3.0	13.0	16.0
	全体	6.7	12.1	8.2	2.3	13.2	15.2
	有意差		1%水準	5%水準			

第1群は、6つの学習領域のうち、5「職業道德と専門的発展」に関する単位数が、統計的に有意ではないものの3つの群の中で最も多い。5「職業道德と専門的発展」は、

教育研究方法、現代教育技術の応用、教師の言葉遣い、書写技能、教師の職業道徳、教師の専門性の向上など、指導方法や指導技能に関する授業からなっていることから、第1群を「技能型」と命名した。なお、3「小学校教科教育と活動の指導」は平均的な大きさで、1「子どもの発達と学習」、2「小学校教育の基礎」、4「心理健康と道徳教育」は低い。

第2群は、3「小学校教科教育と活動の指導」に関する単位数が有意に多い。「小学校教科教育と活動の指導」は、学校指導要領と教材研究、小学校教科教育の設計(教科指導法を主とする)、総合的な学習の時間など、教科教育のカリキュラムや教科の指導方法に関する授業科目からなっていることから「教科指導型」と命名した。このグループはD「心理健康と道徳教育」に関する授業も多いが、E「職業道徳と専門的発展」の単位数は少なくなっている。

このグループに属する大学は、大連大学、天水師範学院、東北師範大学、淮南師範学院の4大学である。細かく見ると、天水師範学院は、国語・数学・英語・品德と生活・品德と社会・体育と健康など6教科に及ぶ学校指導要領と教材研究の授業科目(9単位)を必修にしている。教科指導法は国語・数学・英語の3教科(3単位)を必修とし、総合的な学習の時間(2単位)も学び、「小学校教科教育と活動の指導」の学習領域の総単位数は14単位に達する。淮南師範学院では国語(国語教育概論・漢字基礎と識字写字、文本解読と閲読教育・口語交際と作文教育・多元読写教育)と数学の2教科6科目14単位を必修とし、総合的な学習の時間の1科目2単位を加えると合計で16単位となり、16大学の中で最大となっている。このほか、大連大学は国語・数学・作文指導・科学教育の4教科12単位、東北師範大学は国語・数学指導法2教科8単位を設定しているが、いずれも全体の平均を上回っている。

第3群は、2「小学校教育の基礎」に関する単位数(27単位)が有意に多いが、実践的な科目が多い3「小学校教科教育と活動の指導」の領域の単位数が皆無であることから、「理論型」と命名されよう。該当する大学は南京師範大学の1大学のみである。同大学では、2「小学校教育の基礎」の学習領域では、教育哲学という提案項目の中で、教育概論・教育史・教育社会学・名著選読などの思想科目が多い。また、1「子どもの発達と学習」と4「心理健康と道徳教育」に関する単位数も多い。5「職業道徳と専門的発展」においては、教育統計学、コースウェア制作、現代教育技術、標準語技能訓練、書道技能訓練などを必修設定しているが、教科教育技能訓練やマイクロティーチングの

授業科目はなく、教科指導法も必修とされていないなど、教科指導よりも理論研究をより重視しているカリキュラムであると言える。

第3節 総合考察

本章では、「標準」後の各大学の教員養成カリキュラムが「標準」が提案している内容とどの程度異なっているかを分析し、さらに16大学のカリキュラムを統計学の手法を用いて類型化し、国が設定した「標準」に対する各大学の対応の違いを考察しようとした。

分析の結果、16大学の教員養成カリキュラムには共通性が存在した。ほとんどの大学の教員養成に関する授業の必修単位数は「標準」に示された24単位を上回っていた。多くの大学の教員養成カリキュラムは「標準」で提案された学習領域や提案項目を満たしていた。6つの学習領域のうち、「小学校教育の基礎」と「職業道徳と専門的発展」に関する授業が最も多く必修とされ、次いで「子供の発達と学習」と「小学校教科教育と活動の指導」に関する授業が必修とされていた。

しかし、「心理健康と道徳教育」に関する授業を必修としていない大学が多数存在していた。また、教育見習・実習の週数は「標準」が提案している18週を下回っている大学が3分の1を超えていた。

以上の結果より、全ての大学が「標準」で提案された学習領域や提案項目を完全に満たしているわけではないといえる。これは、「教師教育課程標準（試行）」という名称からも想像されるように、「標準」が強制的なものではないことが表れていると同時に、「大学自治・自主弁学」の理念が中国の大学の教員養成カリキュラムの編成に反映しているからでもある。

16大学の教員養成カリキュラムをクラスター分析したところ、大きく3つのグループ－技能型・教科指導型・理論型－に類型化された。

理論型カリキュラムに分類された南京師範大学は、国が提案した「標準」から最も離れた教員養成カリキュラムを編成していた。「小学校教科教育と活動の指導」に関する必修科目は皆無であったが、教育学の理論的色彩が強い「小学校教育の基礎」に関する必修科目は際立って多く、教育実習では科学研究実習という実習が行われている。同大学は、民国時代から大学の地位を有し、中国の研究型大学形成を目指す211プロジェクトを構成する大学の一つである。小学校教員養成カリキュラムといえども、理論や研究へ

の指向が反映している。研究型大学の教育学院は、教育学研究者の養成を特長とし、教科指導を得意する教員は少ない。その小学教育専攻もこの性格を有しており、理論研究を重視する一方、教科指導法を含めた教科教育を軽視する傾向が少なからず存在している。中国の 211 研究型大学は大学の独立性が高く、自らの特色を発揮しようとする傾向が強く、中央政府からの影響は地方所管の一般大学よりも小さい。

教科指導重視型の大学は、東北師範大学、大連大学、天水師範学院、淮南師範学院の 4 大学からなる。東北師範大学は教育部直属の重点師範大学であるが、東北地方の小学校教育の特徴である、国語と数学の 2 教科を一人の学級担任が担当するということを配慮しており、国語と数学を中心に教科指導法に関する授業の必修単位数が多かった。天水師範学院も地域の特徴を配慮している大学である。大学が所在する中国西部の甘粛省は、小学校教員が非常に不足しているだけでなく、小規模な小学校が多い。その結果、全教科の教科指導ができる教員が地域で必要とされており、天水師範学院は全教科の小学校教員養成に力を入れている。大連大学と淮南師範学院は「標準」の意思を受け、最低 2 教科を教えられるように教科指導に関する科目を十分に学習させる教員養成を行っている。

技能指向型グループは、首都師範大学などの 11 校の省属や地方所管の大学から構成されている。これらの大学はもともと小学校・中学校の教員養成を主とする師範学校・師範専科学校が合併・昇格してできた大学であり、教科の指導や教科技能の訓練に力点を置いた教育を行ってきた。近年「標準」に伝わる意思を強く受け、小学校教員の専門職性を引き立てる実践指導力がある技能型教員の養成を狙っている。多数の大学は、「標準」後に特に授業技能向上の目標指向を重視するようになり、教育研究方法、教育技術、特に教科教育技能や教科指導法を非常に重視している。これらの大学は、「標準」を追い風として技能・実践型教員の養成を目指す改革の途中にあり、将来小学校教員養成の趨勢となりうる大学である。

中国の大学の小学校教員養成カリキュラムは「標準」の導入によって国の政策の影響を受けるようになったが、国の政策に対する各大学の対応は異なっている。威信の高い研究型大学は自律性や固有の伝統を強調する傾向にあるが、以前に師範学校や師範専科学校だった威信の低い大学や学院は「標準」で提案されたカリキュラムをより積極的に受容する傾向が強いと言えよう。また、各大学のカリキュラムには、卒業生が就職するであろう大学所在地域の小学校における教育の実態が反映されている。

注：

[1] 上海師範大学小学校教育専攻の関係者が児童学に関する科目の設置を論じた論文として次のようなものがある。

方明生・万麗紅「児童学的提出与日本大学設置的児童学專業課程」『外国中小学教育』2008年2月。

徐小敏・方明生「美国鲁特格斯大学児童学專業課程述評」『外国中小学教育』2010年3月。

方明生・靳一波「从美国大学网络連盟看教育学專業児童学方向的拓展——美国「児童与家庭政策研究大学連盟」構架分析」『全球教育展望』2010年9月。

[2] 「模擬学校」は学生が小学校校長、教頭、少先隊輔導員、学級担任、教科教員などの役割を担当し、連携小学校で学級管理、教科教育、生徒指導などを実習する。

[3] 「頂崗実習」では、実習生はその小学校の教員の代わりに仕事をする。通常の実習とは異なり、教師としての全ての義務を果たす必要がある。農村部の学校は教員が不足していることが多く、この実習方法は教員不足をある程度緩和でき、また大学は実践力ある小学校専門家の養成と社会への奉仕を同時に行うことができる。2006年2月に教育部による「教育部における都市部の教員が農村部教育への支援の推進に関する意見」（「教育部関与大力推進城鎮教師支援農村教育工作的意見」）において、師範大学とほかの教師教育課程を有する大学が高学年の師範生に農村部の学校への支援実習を取り組むべきだと要求したことが起源である。

第6章 小学校教員の募集と学校での教科担当

第1節 本章の研究課題

前章まで、中国の大学の小学校教員養成のカリキュラムについて分析してきた。国は、「教師教育課程標準（試行）」で「最低2教科の課程標準、教育内容と方法を熟知する」、「小学教師專業標準（試行）」では、「教員は小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知するべきである」、「教育部関与実施卓越教師培養計画的意見」では、新たな「卓越小学校教員養成」は「小学校教育の実際の要請に対応することを目指して、小学校全教科教員養成モードを重点的に探索する」などの目標を掲げた。

国の多教科担当の政策に対応して大学は教員養成カリキュラムを改革してきた。馬・解・趙・李（2008）は大学における小学校教員養成の三つのモデル「一つの教科を中心に学ぶ分科モデル、文系或いは理系科目を中心に学ぶ中間モデル、多教科を中心に学ぶ総合モデル」の概念を提出した。本論文第3章では、近年の小学校教員養成の改革の中で、各大学の多教科担当能力の養成を一つ重要な目標として進めていること指摘し、本論文第4章では、各大学は分科や総合モデルいずれも最低2教科を教えるように転換していることなどを明らかにした。

さて、このような教員養成教育を受けた大学生が授業を行う小学校の現場では、教員はどのような教科の授業を担当しているのだろうか。一つの教科を教えているのだろうか、多教科を教えているのだろうか？これが本章の研究問題である。

各省および各学校で、小学校の教員が実際にどのような教科を担当しているのかを明らかにすることは、教員養成教育を論じるための基礎的な作業の一つである。小学校教員は一つの教科だけを教えているのか、複数の教科を教えているのか、学級担任と一般教員では担当する教科はどのように異なっているのか、ひいては、中国の小学校教員の教授学習組織は、日本でいう教科担任制に近いのか、あるいは学級担任制に近いのか、など解明すべき問題が多い。その上で、小学校現場における教員の担当教科の実態と大学の教員養成カリキュラムの対応関係を考察する必要がある。

本章では、まず、第2節で、マクロの視点から、中国の15地域を対象として、中国の

小学校教員募集では、どのような種類のどのような教科を担当できる教員を募集しているのかを明らかにする。中国では、小学校教員募集は、県区或いは市教育局が行うが、教員の募集要項には、受験資格、募集する教科、配置予定の学校別の募集人員などが明記されている。中国の小学校では、単科の教科を教えることが多いが、教科によって受験資格が異なっていることも多い。小学校で国語や数学を担当する教員には小学校教員資格や小学校教員養成課程の学歴が要求されることも多いが、音楽や体育を担当する教員には、それらの資格や学歴は要求されず、中等教育教員資格や学歴があれば小学校教員に採用されることが多い。最近では、多数の県区或いは市教育局が教員募集要項をインターネット上に公開しており、日本からも容易に閲覧できる。本章では、小学校の教員養成カリキュラムを分析した 16 大学が所在する 15 省市のうち、インターネット上に公開している市・区・県の教員募集要項をダウンロードし、採用後の担当教科を分析した。

第 3 節では、地域が異なる 2 省（安徽省と遼寧省）の数十の小学校の教員の教科担当状況を分析する。日本では、教員の授業担当教科や校務分掌などを記した教員一覧を掲載した学校一覧がすべての学校で発行されているが、中国には、そのような学校要覧は存在していない。したがって、各学校に依頼して教員の担当授業の情報を個別に収集する必要があるが、そのような資料を日本で学ぶ留学生に提供してくれる教育局や学校はほとんどないのが現実である。本研究では、中国の学校関係者の協力により安徽省のある 1 市の教育局から各学校の教員に関する資料を寄贈していただくことができた。遼寧省の資料は、広島大学大学院教育学研究科のキン雨竺さんの平成 27 年度修士論文で使用した資料を使わせていただいた。本章第 3 節では、安徽省 A 市 20 校、遼寧省 B 市 12 校の小学校教員教科担当のデータを分析した。

最後に第 4 節で、小学校の教員の募集状況と学校での教科担当状況に関する分析結果を総括し、中国の小学校教員の教科指導の分業について考察する。

第 2 節 小学校教員の募集から見た教科担当—15 地域の分析

今回調べたデータは、2015 年を中心とする収集できる 16 大学の所在地の 15 省市に各区県の小学校の教員募集状況である。15 省市の都市は地理地位の北から南の順番に、黒竜江省のハルビン市、吉林省の長春市、四平市、遼寧省の大連市、北京市、天津市、内モンゴル自治区の包頭市、甘粛省の天水市、安徽省の淮南市、江蘇省の南京市、上海市、浙江省

の杭州市、湖州市、湖南省の長沙市、海南省の海口市などである。なお、15都市で分析の対象となった県や区は募集資料が収集できた県や区であり、該当都市のすべての区県ではない。

1 教科担当の募集形態

中国の小学校教員募集はまず、小学校が欠員状況と求められている教員素質に関する情報を所属する県区の教育局に報告することから始まる。次に、県区或いは市教育局（主催主管担当）が所管する小学校が報告した情報を集め、更に財政局（教員財務担当）、人事と社会労働保障局（試験の組織者担当）、編制弁公室（定員編成担当）などの行政機関と合同で募集を行う。

まず、小学校教員募集を大きく2種類、単科型募集と複数型募集に分類した。単科型とは、単一教科の教員を募集するタイプである。複数型とは複数教科を担当できる教員を募集するタイプである。

複数型はさらに国数型、文理型、全教科型という3つに下位区分した。

国数型は国語と数学の教科を一人で担当できる教員を募集するタイプである。中国では、国語と数学教科は小学校各教科の中で一番重要な教科とされている。授業時間数が一番多く、学生と触れあう時間も多いため、次節で明らかにするように、通常、学級担任が国語と数学の2教科を担当していることが多い。

文理型とは、文系教科または理系教科の複数教科を担当することができる教員を募集するタイプである。

全教科型は全ての教科を担当できる教員を募集するタイプである。

2 各都市における募集の概況

表6-1-1は、中国の15都市の各区における小学校教員の募集形態の割合を表している。全体では、6,149人の総募集人数のうち、単科募集が93%（5,705人）と圧倒的に多く、複数募集はわずか7%（444人）でしかない。複数募集の内訳を細かく見ると、国数型が6%、文理型が1%、全科型は0%（1人）となっている。

各都市別に詳しく見ると、第1に、全ての15都市が単科型の募集をしている。

第2に、15都市のうち、11都市が募集人数のすべてが単科型である。ハルビン市、大連市、北京市、天水市の4都市は単科型の他に、単科型と複数型でも募集している。

第3に、複数型募集をしている4都市のうち、3つの都市が国数型を採用している。黒竜江省ハルビン市は75人を募集しており、募集総数の25%を占めている。大連市は国数型が19%、北京市は15%を占めている。

第4に、複数型募集で文理型を採用している都市は天水市だけである。同市の募集する小学校教員の47%は文理型で占められている。

最後に、全教科型を採用しているのは北京市ただ一つである。ただし、全教科型の募集人数はわずか1人で、募集総数に占める割合は1%にも達していない。

表6-1-1 15都市の各募集種類に占める割合

	省	都市名	単科	複数募集				単科%	複数募集%				総人数
				国数	文理	全科	合計		国数	文理	全科	合計	
1	黒竜江省	ハルビン市	229	76	0	0	76	75%	25%	0%	0%	25%	305
2	吉林省	長春市	261	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	261
3	吉林省	四平市	34	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	34
4	遼寧省	大連市	384	89	0	0	89	81%	19%	0%	0%	19%	473
5	北京市	北京市	1241	222	0	1	223	85%	15%	0%	0%	15%	1464
6	天津市	天津市	116	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	116
7	内モンゴル	包頭市	85	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	85
8	甘肅省	天水市	62	0	56	0	56	53%	0%	47%	0%	47%	118
9	安徽省	淮南市	298	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	298
10	江蘇省	南京市	339	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	339
11	上海市	上海市	1613	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	1613
12	浙江省	杭州市	308	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	308
13	浙江省	湖州市	78	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	78
14	湖南省	長沙市	581	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	581
15	海南省	海口市	76	0	0	0	0	100%	0%	0%	0%	0%	76
合計			5705	387	56	1	444	93%	4%	3%	0%	7%	6149

なお、15都市の小学校教員の教科別募集状況を市区別に示した詳細なデータを表6-1-2に示している。この表をみると、複数教科募集を採用している市は、各区が一律に採用しているのではなく、採用している区と採用していない区があることが分かる。このことから、各区あるいは各学校に小学校教員の募集方法にある程度の権限が存在していることが伺われる。

表 6-1-2 15 都市の小学校教員の教科別募集状況

年	省	市	区	単科募集	複数教科募集						
					国数	文理	全科				
1	2015	黒龍江省	ハルビン市	香坊区	70						
				南岗区	26	60					
				松北区	7	14					
				双城区	96	2					
				五常市	30						
2	2015	吉林省	長春市	朝陽区	3						
				南関区	31						
				二道区	37						
				寛城区	43						
				九台区	15						
				淨月高新区	5						
				農安県	93						
				徳恵市	34						
				鉄東区	4						
3	2015	吉林省	四平市	鉄西区	4						
				公主嶺市	26						
				甘井子区	22	52					
4	2016 2015	遼寧省	大連市	高新区	14						
				中山区	4	4					
				沙河口区	10						
				瓦房店市	35						
				長海県	1						
				西岗区	40						
				金州新区	27	29					
				庄河市	86						
				普兰店	123						
				長島経済区	21						
				花園口経済区	1	4					
				5	2015	北京市	石景山区(2回目)	24			
							昌平区(3回目)	56	1		
通州区	22	3									
朝陽区(1回目)	547	87					1				
海淀区	206										
大興区	29	86									
豊台区	90	43									
東城区(1回目)	211										
雲雲県	56										
6	2014 2015 2016	天津市	滨海新区	56							
			和平区	32							
			津南区	28							
7	2016 2015	内モンゴル	包頭市	50							
			青山区	35							
8	2014	甘肅省	天水市	20			10				
			秦州区	42			46				
			甘谷県	30							
9	2015	安徽省	淮南市	10							
			大通区	24							
			謝家集区	30							
			潘集区	102							
			田家庵区	20							
			毛集区	82							
10	2016	江蘇省	南京市	66							
			玄武区	61							
			秦淮区	102							
			建邺区	110							
			鼓楼区	253							
11	2015	上海市	嘉定区	79							
			金山区	134							
			松江区	57							
			静安区	73							
			崇明県	198							
			普陀区	115							
			長寧区	294							
			宝山区(1回目)	54							
			奉賢区(2回目)	260							
			闵行區(2回目)	96							
			虹口区(2回目)	36							
12	2015	浙江省	杭州市	38							
			西湖区	138							
			上城区	47							
			江干区	49							
13	2015	浙江省	湖州市	38							
			吳興区	40							
			長興県	205							
14	2015	湖南省	長沙市	29							
			岳麓区	55							
			高新区	75							
			天心区	34							
			芙蓉区	76							
			望城区	107							
15	2015	海南省	海口市	30							
			龍基区	46							
			文昌市								
合計				5705	387	56	1				
%				93%	6%	1%	0%				

3 単一教科型募集の特徴

「基礎教育課程改革綱要(試行)」に規定されている国家課程と地方/校本課程に規定されている各教科について、各県・区の募集要項でどの程度の数の教員が募集されているかを調べた。表 6-1-3 と表 6-1-4 は、それぞれ 15 都市における教科別の募集人数と割合を示している。

まず、15 都市全体で、国家課程の教科について募集人数が多いのは、国語 1,921 人、数学 1,182 人、英語 700 人、体育 667 人、音楽 432 人、美術 321 人であり、次いで、情報 195 人、科学 139 人、自然 53 人(上海のみ募集している)が多く、芸術(3 人)、品社(18 人)、総合(3 人)、探究(3 人)は少ない。

単科教員の募集人数総数に占める割合は、国語 31%、数学 19%、英語 11%、体育 11%、音楽 7%、美術 5%となっており、科学(2%)、自然(1%)、情報(3%)は少なく、その他の教科では 1%にも達していない。

地方/校本課程を担当する教員の募集数は、国家課程の教科に比べれば少なく、心理学でも 24 人が最大で、書道、ダンス、持教、アラビア語、朝鮮語は少ない。都市によって採用する教科が異なっており、北京、上海などの経済が発達している大都市で地方/校本課程の教科の募集が多い特徴がある。

表 6-1-3 15 都市の単一教科の教科別募集人数

省	都市名	国家課程													地方/校本課程				合計			
		国語	数学	英語	体育	音楽	美術	芸術	品社	科学	自然	総合	情報	探究	心理	書道	ダンス	持教		アラビ	朝鮮語	
1	黒竜江省	ハルビン	67	52	19	41	18	22	0	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3	229
2	吉林省	長春市	60	50	33	44	37	18	0	0	8	0	0	7	0	1	0	0	2	1	0	261
3	吉林省	四平市	9	8	5	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
4	遼寧省	大連市	86	80	43	64	49	35	0	0	5	0	0	21	0	0	0	0	1	0	0	384
5	北京市	北京市	385	233	143	177	96	77	0	8	51	0	2	34	2	9	9	13	2	0	0	1241
6	天津市	天津市	40	26	20	16	7	2	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	116
7	内モンゴル	包頭市	17	25	0	19	7	11	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	85
8	甘肅省	天水市	3	4	19	10	13	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	62
9	安徽省	淮南市	126	99	13	22	16	8	0	0	3	0	0	9	0	2	0	0	0	0	0	298
10	江蘇省	南京市	126	69	34	42	18	18	0	0	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	339
11	上海市	上海市	613	292	277	145	88	55	2	9	6	53	0	51	1	12	2	1	6	0	0	1613
12	浙江省	杭州市	130	71	16	25	26	15	1	0	12	0	1	9	0	0	0	0	2	0	0	308
13	浙江省	湖州市	26	12	6	11	7	7	0	0	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	78
14	湖南省	長沙市	217	151	53	39	35	34	0	1	25	0	0	24	0	0	0	2	0	0	0	581
15	海南省	海口市	16	10	19	8	7	7	0	0	6	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	76
合計			1921	1182	700	667	432	321	3	18	139	53	3	195	3	24	11	16	13	1	3	5705

注：2000 年、中国教育部 から「中小学信息技術課程指導綱要(試行)(中小学校情報技術科目指導綱要(試行版))」が発表され、初等教育における情報技術教育が本格的に始まった。指導綱要の中では、「情報技術」科目は小学校 3 年から設置し、一学年で 68 コマ(1 コマ 40 分)を受講する ようにと制定されている。また、総合実践活動は必修としてその内容は、情報技術教育、問題解決学習(研究性学習)、ボランティア活動・社会実践、労働と技術教育という 4 つの部分から構成されている。よって、情報と探究は国家課程に分類されている。

表 6-1-4 15 都市の単一教科の教科別募集人数の割合

	省	都市名	国家課程													地方/校本課程					合計	
			国語	数学	英語	体育	音楽	美術	芸術	品社	科学	自然	総合	情報	探究	心理	書道	ダンス	特教	ラビア		朝鮮語
1	黒竜江省	ハルビン	22%	17%	6%	13%	6%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	75%
2	吉林省	長春市	23%	19%	13%	17%	14%	7%	0%	0%	3%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	100%	
3	吉林省	四平市	26%	24%	15%	12%	24%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
4	遼寧省	大連市	18%	17%	9%	14%	10%	7%	0%	0%	1%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	81%	
5	北京市	北京市	26%	16%	10%	12%	7%	5%	0%	1%	3%	0%	0%	2%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	85%	
6	天津市	天津市	34%	22%	17%	14%	6%	2%	0%	0%	1%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
7	内モンゴル	包頭市	20%	29%	0%	22%	8%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
8	甘肅省	天水市	3%	3%	16%	8%	11%	10%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	53%	
9	安徽省	淮南市	42%	33%	4%	7%	5%	3%	0%	0%	1%	0%	0%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	100%	
10	江蘇省	南京市	37%	20%	10%	12%	5%	5%	0%	0%	5%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
11	上海市	上海市	38%	18%	17%	9%	5%	3%	0%	1%	0%	3%	0%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	100%	
12	浙江省	杭州市	42%	23%	5%	8%	8%	5%	0%	0%	4%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	100%	
13	浙江省	湖州市	33%	15%	8%	14%	9%	9%	0%	0%	6%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
14	湖南省	長沙市	37%	26%	9%	7%	6%	6%	0%	0%	4%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
15	海南省	海口市	21%	13%	25%	11%	9%	9%	0%	0%	8%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
	合計		31%	19%	11%	11%	7%	5%	0%	0%	2%	1%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	93%	

このように、国語、数学、英語の3教科で教員の募集数が多く、特に国語と数学の2教科では1000人以上の教員を募集している。黒竜江省、遼寧省、北京市は、複数教科を担当する教員を募集している省でも国語や数学の教員募集数は多くなっている。体育、音楽、美術の教員募集数が多いのは、教科指導の専門性が高く、専門教員が配置されていることを示している。

他方、品德と社会（品德と生活）、科学（自然）、総合、情報、探究などの教科、特に品社、総合の募集数が非常に少ない。また、ダンス、書道などや、心理健康教育と特別支援のような特設教科は、一部の地域だけで募集されている。

中国の義務教育学校の各教科の授業科目と授業時間数（表 6-1-5）と比較すると、主要な教科である品社と科学の募集数が非常に少ないことは注目される。その理由の一つは、多くの小学校で管理職教員がこれらの教科の授業を兼務していることが多いことがある。これは、地方課程や学校課程の教科でも同様である。国家の「基礎教育課程改革綱要（試行）」の規定に従い地方課程や学校課程の科目を開設しても、国家課程の科目の担当教員が兼務しているものと考えられる。これらについては、後の第2節で分析する。

表 6-1-5 中国義務教育課程設置と時間割

	学年									時間配分%
	一	二	三	四	五	六	七	八	九	
教科 科目	品德と生活	品德と生活	品德と社会	品德と社会	品德と社会	品德と社会	思想品德	思想品德	思想品德	7~9%
							歴史と社会(或は歴史、地理を選択)			3~4%
			科学	科学	科学	科学	科学(或は生物、物理、化学を選択)			7~9%
	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	20~22%
	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	13~15%
			外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	6~8%
	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育と健康	体育と健康	体育と健康	10~11%
	芸術(又は音楽、美術を選択)									9~11%
	総合実践活動									16~20%
地方と学校課程(地方及び学校が定める課程)										
週時間	26	26	30	30	30	30	34	34	34	274
年時間	910	910	1050	1050	1050	1050	1190	1190	1122	9522

注：時間数は単位時間。1 単位時間は 1~6 学年(小学校)40 分、第 7~9 学年(中学校)は 45 分。

出典：教育部「義務教育課程設置実践方案」2001 年。

4 複数教科募集の特徴

表 6-1-6 のように、15 地域の中で、黒竜江省、遼寧省、北京市、甘肅省のみで複数を集している。中国の教員募集は、2009 年の教育部による「関与進一步作好中小學校教師補充工作的通知」により大幅に変更された。2009 年より、各地の小・中・高校が新任教員を補充する際はすべて公開募集制度を採用し、そのほかの方式や手段で教員を募集してはならないとされた。新任教員の公開募集は学校の需要に基づき、定員の範囲内で、計画的に実施される。募集要項には、主管部門、募集先、職種、職務類別、募集人数、募集要件(学歴、専攻、教員資格、戸籍限定)、試験内容などについて詳しく記載されている。

表 6-1-6 4 市における複数教科担当教員の募集状況

省	市	区県	単科募集	複数教科募集			年
				国数	文理	全科	
黒竜江省	ハルビン市	南岗区	26	60			2015
		松北区	7	14			
		双城区	96	2			
		香坊区	70				
		五常市	30				
遼寧省	大連市	甘井子区	22	52			2016
		中山区	4	4			2015
		金州新区	27	29			
		花園口経済区	1	4			
		沙河口区	10				
		瓦房店	35				
		長海県	1				
		西岗区	40				
		庄河市	86				
		普藍店市	123				
		長島経済区	21				
		高新区	14				
甘肅省	天水市	麦積区			10		2014
		秦州区	20				
		甘谷県	42		46		
北京市		石景山区（第2回目）	24	2			2015
		昌平区（第3回目）	56	1			
		通州区	22	3			
		朝陽区（第1回目）	547	87		1	
		大興区	29	86			
		豊台区	90	43			
		海淀区	206				
		東城区（第1回目）	211				
密雲県	56						

次に、複数募集種類（国数・文理・全科）ごとに、応募条件や必要資格を分析しよう。

東北地域の黒竜江省と遼寧省の小中学校では、「国数型」の募集をしている。表 6-1-7 はハルビン市松北区小中学校教員募集を「国数型」代表の例として選んだ。その中で、学級担任、体育教員、美術教員、英語教員はいずれの職種においても本科以上の学歴が必要である。

さらに、学級担任（国語・数学担当）の場合は、小学教育、文学類、数学類、学科教育（国語教育・数学教育）を専攻して卒業する必要がある。それに対し、体育、美術、英語の教員は、それぞれ体育類または体育教育、美術学類または美術教育、英語類または英語教育を専攻して卒業する必要がある。

このように、教員を募集する際にすでに教員の職務、担当教科がほぼ決まっている。つまり、学級担任が国語と数学の2教科の授業を担当し、体育、美術、英語の教員が一つの

教科だけを担当するようになっているのである。

表 6-1-7 2015 年黒竜江省ハルビン市松北区小学校教員採用選考の募集要項

番号	主管部門	募集先	職種	職務類別	募集人数	学歴	専攻	資格	試験科目
1	松北区教育局	計 12 校	学級担任	専業技術	14	本科レベル以上	小学教育、中国語言文学類、数学類、学科教育（語文、数学）	小学校及びそれ以上の対応専攻の教師資格；30歳以下	総合知識、教育学、心理学、教育教學能力
2		計 3 校	体育教員	専業技術	3		体育学類、学科教育（体育）		
3		計 2 校	美術教員	専業技術	2		美術学類、学科教育（美術）		
4		計 2 校	英語教員	専業技術	2		英語類、学科教育（英語）		

注：「2015 年ハルビン市松北区公開招聘中小学校教師計画表」をもとに筆者が作成した。

表 6-1-8 は「文理型」募集の代表としての天水市 3 つの区・県の小学校教員募集要項である。秦州区の各学区の小学校では、すべて「単科型」教員を募集している。それに対し、麦積区及び甘谷県では、小学校の文系教員と理系教員を募集している。

中国の経済発達途上地域である西北部に属する甘肅省は多教科を担当できる文系や理系の教員の募集は、同省では各学校が小規模で、教員数が少なく、1 人の教員が複数教科や全教科を担当する状況が多いことによる。

表 6-1-8 2014 年甘肅省天水市 3 区・県の小学校教員採用選考の募集要項

主管部門	募集先	職種	募集人数	学歴	専攻	資格	年齢	戸籍	試験
麦積区教 体局	小学校	文系教員	5	専科レ ベルま たはそ れ以上 の学歴 を持つ 者	文系・教育 学	小学校 及びそ れ以上 の教員 資格、 或いは 省教育 庁によ る社会 人に向 かう教 員免許 試験の 中の教 育学、 心理学 の 2 科 目試験 の合格 証書。	35 歳 以下 (19 79 年 7 月 1 日以 降生 まれ の者)	天水市 に 応 ず る 員 は 甘 谷 県 に 属 す る 員 は 甘 谷 県 に 属 す る 員 の 戸 籍 が 必 要 。ま たは そ の 学 歴 を 持 つ 者 の 限 定 は な い。	1. 筆 試 験 : 育 論 基 礎 知 識 (育 教 学、 理 学 を 含 む) 2. 面 接 試 験
	小学校	理系教員	5		理系・心理 学				
秦州 区教 体局	蘇城学区 1 人 楊家寺学区 2 人	小学国語 教員	3		文系類				
	汪川学区 1 人 齐寿学区 1 人 華岐学区 1 人 李子学区 1 人	小学数学 教員	4		理系類				
	蘇城学区 1 人 汪川学区 1 人 華岐学区 1 人 鉄炉学区 1 人 李子学区 1 人	小学英語 教員	5		英語関連				
	牡丹学区 1 人 齐寿学区 1 人 天水学区 1 人	小学音楽 教員	3		音楽関連				
	牡丹学区 1 人 鉄炉学区 1 人	小学体育 教員	2		体育関連				
	天水学区 1 人 関子学区 1 人	小学美術 教員	2		美術関連				
	関子学区 1 人	小学情報 教員	1		情報関連				
	甘谷 県	農村部 小中学校	文系教員		23				
			理系教員	23	理系関連				
英語教員			14	英語関連					
音楽教員			10	音楽関連					
体育教員			8	体育関連					
美術教員			10	美術関連					

注：「天水市人力資源和社会保障局関与 2014 年市县区事業単位公開招聘工作人員的通告」をもとに筆者が作成した。

表 6-1-9 は北京市の朝陽区（第 1 回目募集）の一部の小学校（特に「全科型」「国数型」教員募集を含む小学校）の募集要項を示している。

北京市の朝陽区は、「全科型」「国数型」「単科型」の三つの種類の募集で行う。わずか 1 名が、北京市三里屯一中では小学校「全教科型」の教員を募集している。「国数型」の教員募集を行っている北京市朝陽区柏陽学校、北京市朝陽区黒庄戸中心小学では、国語・数学を担当し、さらに学級担任も兼任できる人材を募集している。

北京市は、首都にあることもあり、国家政策を着実に実施する必要も有り、最低 2 教科や近年唱えている全教科の卓越小学校教員養成政策に対応して教員を募集している動きが窺える。

表 6-1-9 2015 年（上）北京市朝陽区小学校教員採用者選考の募集要項（一部）

主管部門	募集先	職務類別	招聘基本条件	職種	募集人数	条件
朝陽区教育委員会	北京市三里屯一中	教師 專業 技術 崗位	1 北京の長駐戸籍を持つ 2 職務に当たる職業資格及び專業技術資格を持つ 3 小学校教員の学歴は本科レベル以上の学歴を持つ者 4 年齢は 18～35 歳以下の者 5 中級教師專業技術を持つ者は 45 歳以下に緩和できる（2015 年 6 月 30 日まで）。	小学全科教員	1	関連する仕事の経験があること。任期内或いは過去に区以上のレベルで教育教學の表彰状を授与された者、区以上のレベルの骨幹教員、優秀教員、または教育業績が顕著な者を優先する。
	北京工業大学付属中学双合分校			国語	1	教育・授業の仕事を担当でき、区の骨幹教員の称号を持つ者及び学級担任の経験がある者を優先する。
				数学	1	
				英語	1	
	北京市朝陽区柏陽学校			小学国数学級担任	2	詳しい募集条件は学校の公告を閲覧すること。
	北京市朝陽区黒庄戸中心小学			小学国数学級担任	1	詳しい募集条件は学校の公告を閲覧すること。
				小学英語教員	1	
	北京市朝陽区團結湖小学			小学国数教員	3	教育・授業経験がある者を優先する。
				小学体育教員	1	
				小学英語教員	1	
				小学美術教員	1	
	北京市朝陽区團結湖第二小学			小学国語学級担任	2	詳しい募集条件は学校の公告を閲覧すること。
				小学数学学級担任	2	
				小学体育教員	1	
小学科学教員		1				

注：「2015 年上半年朝陽区教育系統招聘崗位信息目錄」をもとに筆者が作成した。

第 3 節 小学校教員の授業担当—2 つの省の比較研究

本節では、安徽省と遼寧省の小学校における教員の教科担当状況を分析する。中国の学校では、教員の授業担当や校務分掌を記載した日本のような学校要覧は作成されていない。そこで本研究では、中国の学校関係者の協力により安徽省のある 1 市（A 市）の教育局から各学校の教員に関する内部資料の寄贈を受けた。また、遼寧省の B 市の学校については、2015 年度広島大学大学院教育学研究科修士論文「中国の小学校における教員の職務構造に関する研究」の作者靳雨竺氏から資料の寄贈を受けた。筆者はそのデータを再分析し、表を作り直した。

前節で明らかにしたように、安徽省では単科型、遼寧省では複数教科型の募集が多かった。本節では、この 2 つの省で小学校の教員が、実際に何教科の授業を担当しているかを

明らかにしたい。

1 調査対象校

分析の対象となったのは、中国東部安徽省 A 市の小学校 20 校と東北部吉林省 B 市の小学校 12 校の教員である。A 市と B 市の学校特性は表 6-2-1 と表 6-2-2 に示している。安徽省 A 市の 20 小学校は、都市部が 10 校、農村部が 10 校である。都市部の学校は農村部の学校よりも大規模な学校が多く、都市部の教員人数は 552 人、農村部 146 人である。遼寧省 B 市の 12 小学校は、都市部が 8 校、農村部が 4 校で、都市部の教員人数は 393 人、農村部 75 人であった。

表 6-2-1 安徽省 A 市における 20 校の学校特性

		教員数			教員 数 合計	学級 数	生徒 数			教員数			教員 数 合計	学級 数	生徒 数
		管理 職	学級 担任	一般 教員						管理 職	学級 担任	一般 教員			
都市部	A	11	26	78	115	40	2807	農村部	A1	6	8	20	34	20	846
	B	13	30	65	108	43	2200		B1	14	10	7	31	9	
	C	10	32	47	89	49	2100		C1	1	7	20	28		
	D	11	19	40	70	19	870		D1	2	7	10	19	12	444
	E	6	8	29	43	6	125		E1	2	6	3	11	6	101
	F	10	11	18	39	14	540		F1	1	2	3	6	4	54
	G	4	13	19	36	10	347		G1	0	2	3	5	11	343
	H	8	6	16	30	9	284		H1	1	1	3	5	6	92
	I	1	5	12	18				I1	1	2	1	4		
	J	0	1	3	4				J1	1	1	1	3	6	97

注：教員と担当教科に関する資料は 2014 年現在の状況である。学級数と生徒数は 2016 年現在の状況である。I,J,C1,I1 の 4 校は廃校或いは他の小学校に合併されたことによって 2016 年現在存在していない。

表 6-2-2 遼寧省 B 市における 12 校の学校特性

		教員数			教員 数 合計	学級 数	生徒 数			教員数			教員 数 合計	学級 数	生徒 数
		管理 職	学級 担任	一般 教員						管理 職	学級 担任	一般 教員			
都市部	A	8	24	28	60	24	1186	農村部	A1	9	6	6	21	6	178
	B	7	15	18	40	16	880		B1	4	6	5	15	6	46
	C	9	17	12	38	17	617		C1	6	6	9	21	6	125
	D	10	11	17	38	11	344		D1	5	6	7	18	6	90
	E	9	10	18	37	12	323								
	F	12	23	28	63	26	1206								
	G	11	19	21	51	19	642								
	H	10	27	30	67	27	1535								

2 地位別にみた教科担当状況

学校の教員は管理職、学級担任、一般教員の 3 つの地位に分けられる。ここで管理職と

は、校長、副書記、副校長、主任、副主任、大隊補導員などを指す。校長は通常、当該学校の共産党委員会書記を兼務しており、専任の副書記も置かれている。副校長は、1校に3、4人置かれ、教学担当、政工担当、後勤担当等の機能別に分担されている。副校長の下には、教学（あるいは教導）担当、政工担当、後勤担当等の主任がおり、大規模な学校では副主任もいる。大隊補導員は児童生徒の共産党組織である少先隊の指導を行う。これら管理職の数は1校当たり10人前後になる。学級担任は教員のうち学級を担当している者で、一般教員はそれ以外の教員である。

表 6-2-3 は安徽省 A 市と遼寧省 B 市における地位別にみた担当教科数を示している。

管理職は、安徽省 A 市の小学校ではすべて1教科から3教科までの授業を担当していた。校長も何らかの授業を担当しており、1教科を担当する管理職の割合は84%に上っていた。しかし、遼寧省 B 市では全く授業を担当しない者が13%おり、そのほとんどが校長であった。1教科を担当する管理職の割合は68%であったが、ほとんどが副校長以下の者である。

学級担任の担当教科数は大きく異なっている。安徽省は1教科担当が72%を占めているが、遼寧省では2教科担当が89%を占めている。3教科担当も11%に上っている。つまり、安徽省では学級担任は1教科担当が最も多く、2教科以下の者が93%を占めている。これに対して、遼寧省全員が2教科又は3教科担当となっており、2教科は全員国語と数学であった。

一般教員の担当教科数は学級担任よりも少ない。安徽省では1教科担当が84%、2教科担当が8%となっているが、遼寧省では1教科担当が68%、2教科担当が25%となっている。2つの省を比較すると、一般教員でも遼寧省の方が担当教科数が多い。

表 6-2-3 地位別担当教科数：安徽省 A 市と遼寧省 B 市

		人数							%						
		0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計	0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計
管理職	安徽	0	87	11	5	0	0	103	0%	84%	11%	5%	0%	0%	100%
	遼寧	12	63	14	4	0	0	93	13%	68%	15%	4%	0%	0%	100%
学級担任	安徽	0	135	39	12	1	0	187	0%	72%	21%	6%	1%	0%	100%
	遼寧	0	0	153	19	0	0	172	0%	0%	89%	11%	0%	0%	100%
一般教員	安徽	2	343	34	25	3	1	408	0%	84%	8%	6%	1%	0%	100%
	遼寧	2	138	51	11	2	0	204	1%	68%	25%	5%	1%	0%	100%
合計		16	766	302	76	6	1	1167	1%	66%	26%	7%	1%	0%	100%

管理職と一般教員はどの省でも1教科を担当している教員が最も多い。その1教科はどのような教科なのだろうか。

表 6-2-4 によると、管理職は、安徽省 A 市では国語と数学を多く担当しているが、遼寧省ではほとんどの者が品社を担当していることを示している。

表 6-2-5 は、学級担任の担当教科を示している。安徽省ではほとんどの者が国語を担当しているが、遼寧省 B 市では、153 人全員が国語と数学の 2 教科を担当しており、1 教科を教えている教員はいない。

表 6-2-6 は、一般教員の担当教科を示している。安徽省では数学を担当する者が最も多い。しかし、遼寧省では国語と数学を担当する者はおらず、英語、体育、美術、音楽、品社、情報、科学、総合などの教科を担当している。

表 6-2-4 管理職の 1 教科担当の内訳

	国語	数学	英語	体育	音楽	美術	品社	科学	総合	情報	その他	合計
安徽	31	28	4	4	1	2	7	3	0	3	4	87
遼寧	0	0	0	8	0	4	23	5	2	1	20	63

注：その他は品德と社会（生活）を指す。その他は地方課程や校本課程の授業科目である。

表 6-2-5 学級担任の 1 教科担当の内訳

	国語	数学	英語	体育	音楽	美術	品社	科学	総合	情報	その他	合計
安徽	119	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	135
遼寧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 6-2-6 一般教員の 1 教科担当の内訳

	国語	数学	英語	体育	音楽	美術	品社	科学	総合	情報	その他	合計
安徽	43	123	48	46	22	20	4	13	1	9	14	343
遼寧	0	0	22	22	20	21	16	9	2	10	16	138

以上のように、2つの省で教員の授業担当状況は地位によって大きく異なっている。

安徽省 A 市では、管理職も、学級担任、一般教員も 1 教科またはそれ以上の数の教科の授業を担当しているが、遼寧省 B 市では、管理職は相対的にあまり授業を担当せず、学級担任は 2, 3 教科、一般教員は 1, 2 教科の複数教科の授業を担当している。管理職は安徽省の方が比較的授業を担当しているが、学級担任と一般教員は、遼寧省の方が多くの授業を担当している。さらに、両省では、学級担任の授業教科が大きく異なっている。学級担任は、安徽省では 1 教科、それも国語を担当しているのに対して、遼寧省は 2 教科の授業、それも国語と数学を担当することが多い。遼寧省で 2 教科を担当する学級担任は 153 人に上っているが、その全員が国語と数学を担当している。

3 都市部と農村部における教科担当

中国では、都市部と農村部は、行政区画の区分によって分けられ、都市の都市部は「市区」、農村部は「県」の名称を有している。安徽省 A 市は 4 区 3 県からなり、遼寧省 B 市は 2 区 2 県級市 3 県からなる。

表 6-2-7 は安徽省 A 市、表 6-2-8 は遼寧省 B 市の都市部・農村部別、学校別の全教員の担当授業教科数の分布を示している。都市部と農村部の小計(%)に着目すると、安徽省では都市部の小学校で 1 教科を担当している教員の割合は 85%にもなっている。しかし、農村部では 64%と少し低くなり、代わって 2 教科担当者(16%)と 3 教科担当者(16%)が多くなる。遼寧省では、都市部では 1 教科担当の教員が 42%、2 教科担当教員が 48%だが、農村部ではそれぞれ 44%と 43%になっており、都市部で 2 教科担当教員がやや多い。

表 6-2-7 安徽省の 20 小学校の教科担当状況

担当教科数	都市部小学校												農村部小学校												合計	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	小計	%	A1	B1	C1	D1	E1	F1	G1	H1	I1	J1	小計	%		
0教科	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	2
1教科	115	66	87	45	42	37	35	25	18	1	471	85%	6	31	28	19	0	6	0	0	4	0	94	64%	565	
2教科	0	29	2	21	0	2	1	3	0	3	61	11%	7	0	0	0	6	0	3	4	0	3	23	16%	84	
3教科	0	12	0	4	0	0	0	2	0	0	18	3%	16	0	0	0	5	0	2	1	0	0	24	16%	42	
4教科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3%	4	
5教科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1%	1	
合計	115	108	89	70	43	39	36	30	18	4	552	100%	34	31	28	19	11	6	5	5	4	3	146	100%	698	

表 6-2-8 遼寧省の 12 小学校の教科担当状況

担当教科数	都市部小学校										農村部小学校						合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	小計	%	A1	B1	C1	D1	小計	%	
0教科	1	0	1	0	3	0	1	5	11	3%	1	0	1	1	3	4%	14
1教科	23	7	13	19	11	36	24	33	166	42%	11	6	8	8	33	44%	199
2教科	33	29	8	16	21	27	25	28	187	48%	9	7	12	4	32	43%	219
3教科	3	2	16	3	2	0	1	0	27	7%	0	2	0	5	7	9%	34
4教科	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1%	0	0	0	0	0	0%	2
合計	60	40	38	38	37	63	51	66	393	100%	21	15	21	18	75	100%	468

これを教員の地位別に分析してみよう。安徽省(表 6-2-9)では、管理職、学級担任、一般教員のいずれについても、都市部よりも農村部で担当教科数が多くなっている。しかし、遼寧省(表 6-2-10)では、やや複雑になっており、管理職は都市部で担当教科数が多く、学級担任と一般教員は、農村部で担当教科数が多くなっている。

以上をまとめると、2つの省とも、学級担任と一般教員の担当教科数は農村部の方が多くなっているといえる。都市・農村の違いは、学校規模とも関係が深いため、次に学校規模別に担当教科数の違いを分析してみよう。

表 6-2-9 安徽省の都市部・農村部における地位別教科担当状況

		人数							%						
		0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計	0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計
管理職	都市	0	67	5	2	0	0	74	0%	91%	7%	3%	0%	0%	100%
	農村	0	20	6	3	0	0	29	0%	69%	21%	10%	0%	0%	100%
学級担任	都市	0	107	34	6	0	0	147	0%	73%	23%	4%	0%	0%	100%
	農村	0	28	5	6	1	0	40	0%	70%	13%	15%	3%	0%	100%
一般教員	都市	2	297	22	10	0	0	331	1%	90%	7%	3%	0%	0%	100%
	農村	0	46	12	15	3	1	77	0%	60%	16%	19%	4%	1%	100%
合計		2	565	84	42	4	1	698	0%	81%	12%	6%	1%	0%	100%

表 6-2-10 遼寧省の都市部・農村部における地位別教科担当状況

		人数							%						
		0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	合計	0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	合計		
管理職	都市	10	44	14	3	0	71	14%	62%	20%	4%	0%	100%		
	農村	2	17	1	1	0	21	10%	81%	5%	5%	0%	100%		
学級担任	都市	0	0	132	15	0	147	0%	0%	90%	10%	0%	100%		
	農村	0	0	21	4	0	25	0%	0%	84%	16%	0%	100%		
一般教員	都市	1	122	41	9	2	175	1%	70%	23%	5%	1%	100%		
	農村	1	16	10	2	0	29	3%	55%	34%	7%	0%	100%		
合計		14	199	219	34	2	468	3%	43%	47%	7%	0%	100%		

4 学校規模と教科担当

教員の教科の担当状況は学校規模によっても異なっているはずである。大規模な学校では学級数も教員数が多いから、教員は多数の学級で自己の専門教科の授業をすることができ、逆に小規模な学校では、少数の教員が少ない学級で複数の教科の授業をすることが多いであろう。このような仮説が2つの省の小学校で妥当するかを検討してみたい。ここでは、学校規模として各学校の教員数の観点からとらえることにする。

表 6-2-11 は安徽省 A 市、表 6-2-12 は遼寧省 B 市の小学校における教員の担当教科数を地位別、学校規模別に示している。

安徽省においては、管理職と一般教員は小規模な学校ほど担当教科数が多い傾向にある。学級担任については学級規模による違いは見られない。学校規模別に担当教科数の平均値を示した表 6-2-13 においても、このような傾向が認められる。

遼寧省においても、表 6-2-12 と表 6-2-13 において、同様の傾向が見られる。

表 6-2-11 安徽省：学校規模別教科担当状況

		人数							%						
		0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計	0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計
管理職	1~20	0	5	1	0	0	0	6	0%	83%	17%	0%	0%	0%	100%
	21~40	0	34	5	4	0	0	43	0%	79%	12%	9%	0%	0%	100%
	41~80	0	15	2	0	0	0	17	0%	88%	12%	0%	0%	0%	100%
	81~	0	33	0	1	0	0	34	0%	97%	0%	3%	0%	0%	100%
学級担任	1~20	0	16	8	3	0	0	27	0%	59%	30%	11%	0%	0%	100%
	21~40	0	43	2	4	1	0	50	0%	86%	4%	8%	2%	0%	100%
	41~80	0	14	12	1	0	0	27	0%	52%	44%	4%	0%	0%	100%
	81~	0	62	20	4	0	0	86	0%	72%	23%	5%	0%	0%	100%
一般教員	1~20	0	27	10	5	0	0	42	0%	64%	24%	12%	0%	0%	100%
	21~40	0	85	6	10	3	1	105	0%	81%	6%	10%	3%	1%	100%
	41~80	1	58	7	3	0	0	69	1%	84%	10%	4%	0%	0%	100%
	81~	1	173	11	7	0	0	192	1%	90%	6%	4%	0%	0%	100%

表 6-2-12 遼寧省：学校規模別教科担当状況

		人数							%						
		0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計	0教科	1教科	2教科	3教科	4教科	5教科	合計
管理職	1~20	0	5	1	0	0	0	6	0%	83%	17%	0%	0%	0%	100%
	21~40	0	34	5	4	0	0	43	0%	79%	12%	9%	0%	0%	100%
	41~80	0	15	2	0	0	0	17	0%	88%	12%	0%	0%	0%	100%
	81~	0	33	0	1	0	0	34	0%	97%	0%	3%	0%	0%	100%
学級担任	1~20	0	0	16	8	3	0	27	0%	0%	59%	30%	11%	0%	100%
	21~40	0	0	43	2	4	1	50	0%	0%	86%	4%	8%	2%	100%
	41~80	0	0	14	12	1	0	27	0%	0%	52%	44%	4%	0%	100%
	81~	0	0	62	20	4	0	86	0%	0%	72%	23%	5%	0%	100%
一般教員	1~20	0	27	10	5	0	0	42	0%	64%	24%	12%	0%	0%	100%
	21~40	0	85	6	10	3	1	105	0%	81%	6%	10%	3%	1%	100%
	41~80	1	58	7	3	0	0	69	1%	84%	10%	4%	0%	0%	100%
	81~	1	173	11	7	0	0	192	1%	90%	6%	4%	0%	0%	100%

表 6-2-13 学校規模別・地位別にみた担当教科数の平均値

学校規模 (教員数)	安徽省 A 市				遼寧省 B 市			
	管理職	学級担任	一般教員	合計	管理職	学級担任	一般教員	合計
1-20 人	1.2	1.5	1.5	1.5	1.2	2.5	1.5	1.8
21-40 人	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	2.3	1.4	1.6
41-80 人	1.1	1.5	1.2	1.2	1.1	2.5	1.2	1.5
81 人以上	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1	2.3	1.1	1.4

第 4 節 教科担当状況のまとめ

本章での分析結果を集約すると次のように整理できる。

2 節では、まず、小学校教員募集時の教科担当を分析した結果、対象となった 15 都市全てで単科型の募集が行われていることを明らかにした。うち 11 都市はすべての募集単位で単科型募集が行われていた。

しかし、ハルビン市、大連市、北京市、天水市の 4 都市は複数型でも募集していた。このうち、文理型を採用している都市は天水市だけで、3 市は国数型を採用していた。ハル

ピン市は75人募集総数の25%、大連市は19%、北京市は15%が国数型であった。北京市は唯一、全教科型で募集していたが、人数はわずか1人(1%)であった。

東北地域の黒竜江省と遼寧省と北京市の小学校教員募集で「国数型」が実施されているのは、学級担任が国語と数学の2教科の授業を担当していることが多いことと関係している。中国西北部に属する甘肅省天水市は「文理型」、すなわち多教科を担当できる文系又は理系の教員を募集している。これは、同省では各学校が小規模で、少数の教員が複数教科の授業を担当することが多いことを背景としている。

3節では、2つの省の小学校で教員が何教科の授業を担当しているかを分析した。その結果、地位によって大きな違いがあった。

2つの省とも、学級担任と一般教員の担当教科数は農村部の方が多く、管理職と一般教員は小規模な学校ほど担当教科数が多い傾向にあった。

しかし、2つの省で教員の地位による担当教科数の相違は大きかった。安徽省では、管理職も、学級担任、一般教員も1教科またはそれ以上の数の教科の授業を担当していたが、遼寧省では、管理職はあまり授業を担当せず、学級担任は2, 3教科、一般教員は1, 2教科の比較的多数の教科の授業を担当していた。さらに、学級担任は、安徽省では1教科、それも国語を担当しているのに対して、遼寧省では2教科の授業を担当する者が多く、その全員が国語と数学を担当していた。

2節で複数教科担当教員を募集している省市を含め、全ての省市で国語と数学の教員募集数が極めて多く、品德と社会(品德と生活)、科学(自然)、総合実践活動などの教科では募集数が少ないことを明らかにしたが、それは、多くの小学校で管理職教員が品社と科学の授業を兼務しているからであると考えられる。

終章 研究の総括と展望

第1節 各章の分析結果の要約

本研究の目的は、2011年の「教師教育課程標準（試行）」の公表以後、中国の大学における小学校教員養成カリキュラムがどのように変化したかを詳細に分析し、国の教員養成改革に対する各大学の対応の特徴とその要因を明らかにすることにある。

本論文の序章では、研究の背景を述べ、中国の小学校教員養成に関する先行研究を検討し、本研究の目的と主要な研究課題を設定し、研究の対象と方法を説明した。

以下では、各章における分析結果を要約する。

第1章「中国における小学校教員養成の歴史と政策」では、おおよそ1980年以後現在までの中国における小学校教員養成の歴史的発展、改革の背景と改革に関わる政策・法規を整理した。第一に、中国の小学校教員養成は高等教育レベルに高度化した。1949年には中等師範学校での養成で出発したが、1984年には中等師範学校と高等師範学校が並立し、1998年からは中等師範・専科・本科の三段階並立養成となった。しかし、2000年以後、徐々に専科、本科、修士の新三段階養成に引き上げられ、高等教育機関による小学校教員養成時代が到来した。

第二に、小中学校では、受験教育の反省に立ち1990年代半ばに「資質教育」が導入され、2001年に基礎教育課程改革が行われた。教科が整理統合され、小学校段階は総合課程を主とすると定められた。

第三に、大学の小学校教員養成のカリキュラムに、国が関与するようになった。2011年の「教師教育課程標準（試行）」は、「試行」という2文字がついているが、小学校教員養成カリキュラム内容の標準を示し、2012年の「小学校教師專業標準（試行）」は小学校教員の資質のスタンダードを示した。更に、2014年の「卓越小学校教員養成計画」により、全教科型小学校教員養成、教育実習改革をはじめとする国主導の大学における小学校教員養成が推進された。

第四に、国は2011年から小学校教員資格制度の改革を行った。まず、教員資格の全国統一試験化が実現し、出願時の学歴条件が多く和省で大専レベルに引き上げられた。また、

教員の定期的資格登録が制度化された。

第2章「大学の小学校教員養成の目標と教師像」では、特色専攻に選定された16大学の小学教育専攻の教員養成目標と基本要求の分析を行った。

まず、各大学の小学校教員養成目標に登場するキーワードを数個抽出した。教育に対する愛情、責任感、教員の個人修養と専門的道德、複合型小学校教員、実践力、児童中心などが多数登場していた。

基本要求は、養成する教員の資質を具体的に記述したものである。主要なキーワードがどの程度登場するかを集計した結果、専門理念と専門素養では教師の一般素養、専門知識では教養知識、専門能力ではカリキュラム設計と組織運営と教育技能に関する項目が数多く登場することが明らかとなった。さらに、小学校教員の基本要求に登場するキーワードが、16の大学別にどの程度登場するかを分析した。その結果、「標準」に記述されているキーワードが数多く登場する大学は4大学（ハルピン、大連大学、天水師範、淮南師範）があった。これらの大学は「標準」の理念を積極的に受け入れようとする大学であると考えられる。その他の大学については、登場するキーワードの内容により、各大学の特色を考察した。例えば、首都師範大学は児童観、上海師範大学は国際視野、湖州師範学院は師愛と童心を有する全教科担当の教員の養成などがあげられる。

第3章「『標準』前後の小学校教員養成カリキュラムの変化」では、「教師教育課程標準（試行）」の導入前と導入後の2時点の教授方案が入手できた6大学を対象に、教育目標とカリキュラムの変化を比較分析した。その結果、第一に、教員養成の目標に変化が見られた。「標準」の導入後、1教科の得意教科を持つ「一専多能」の教員から、国語と数学の他にも多教科を担当できる実践的な教員養成が目指されるようになった。第二に、教職科目の科目数や単位数が増加した。特に児童に関する教育、教育に関する最先端の理論も教育するようになった。教育見習・実習の科目の単位数と時間数が強化された。さらに、小学校・大学・教育行政機関の三者協同による実習体制が形成された。また、実践的指導力育成のための技能訓練の授業が増加した。以上のような大きな変化は、2011年に公布された「標準」は、中国の小学校教員養成のカリキュラムと教育方法に大きな影響を与えていることを示している。しかし、「標準」に対する各大学の対応には多様性が見られた。

第4章「小学校教員養成カリキュラムの類型」では、馬・解・趙・李（2008）による小学校教員養成カリキュラムの3類型論：「総合モデル」、「分科モデル」、「中間モデル」が「標準」導入後においても妥当するかどうかを検討した。

その結果、総合モデルの大学の教員養成カリキュラムには全教科型（天水師範学院）と2教科中心型の2種類のカリキュラムが存在し、分科モデルには2、3教科型カリキュラムと1プラス1教科型カリキュラムの2つが存在し、中間モデルには2教科型と1、2教科中心型が存在することを明らかになった。このことは、総合モデル、分科モデル、中間モデルに属する大学の教員養成カリキュラムの違いは大きくなく、ほとんどの大学が2教科前後の教科を指導できる小学校教員の養成を行っていることを示している。各大学が「標準」の導入後、小学校教員養成カリキュラムを大幅に改革した結果、各大学の小学校教員養成カリキュラムは均質化してきたと言えよう。

ただし、総合モデルと分科モデルの間で、教育内容には若干の相違がある。第一に、総合モデルの大学では開設している授業科目で小学校教科の幅が広く、分科モデルの大学では履修できる教科の幅が2教科程度と狭い。第二に、教職と教科に関する必修授業科目数を比較すると、総合モデルの大学では教科の指導法を含めた教職科目が多いのに対して、分科モデルの大学では国語と数学を中心とする教科内容に関する授業が豊富に開設されている。分科モデルの特徴は、教科内容に関する教育の充実にあると言える。

第5章「小学校教員養成の教職科目」では、分析の対象となった16大学の教職科目が、「標準」で提案された教育内容とどの程度一致しているかを分析した。その結果、ほとんどの大学で教員養成に関する必修単位数は「標準」に示された24単位を上回っていた。提案された学習領域や提案項目のうち、「小学校教育の基礎」と「職業道德と専門的発展」、「子供の発達と学習」と「小学校教科教育と活動の指導」に関する授業は十分に教育されていた。しかし、「心理健康と道德教育」に関する授業の必修単位数と「教育見習・実習」の週数は「標準」の提案を下回っている大学が多数見られた。

第二に、「標準」後の16大学の教職科目の各学習領域の単位数をクラスター分析したところ、16大学は大きく3つのグループ：技能型・教科指導型・理論型に類型化された。

理論型カリキュラムに分類された南京師範大学は、民国時代から大学の地位を有し、211プロジェクトを構成する研究型大学である。同大学の小学校教員養成カリキュラムは理論や研究への指向が強く、教科教育を軽視する傾向が存在している。研究型大学は独立性が高く、自らの特色を発揮しようとする傾向が強い。

教科指導型の大学は、東北師範大学、大連大学、天水師範学院、淮南師範学院の4大学からなる。東北師範大学と大連大学は、東北地方の小学校教育の特徴である、学級担任が国語と数学の2教科の授業を担当することに配慮したカリキュラムになっていた。天水師

範学院は、教員不足が深刻で小規模な小学校が多く、全教科を授業できる教員が必要な地域の実態に応じた小学校教員養成に力を入れている。淮南師範学院は「標準」の意思を受け、最低2教科を教えられる教員養成を行っている。

技能型グループは、首都師範大学などの11校の省属や地方所管の大学から構成されている。これらの大学は小学校・中学校の教員養成を主とする師範学校・師範専科学校が合併・昇格してできた大学であり、もともと教科の指導や教科技能の訓練に力点を置いた教育を行ってきたが、「標準」を追い風として技能・実践型の教員養成を強化している。

第6章「小学校教員の募集と学校での教科担当」では、16大学に所在する15都市の教育局による小学校教員の募集状況を分析し、安徽省と遼寧省の2省の小学校の教員の教科担当状況の分析を行った。その結果は以下の通りである。

第一に、対象となった15都市全てで単科型の募集が行われ、うち11都市はすべての募集単位で単科型募集が行われていた。しかし、天水市では全教科型の募集をしており、ハルビン市、大連市、北京市の3市は国数型を多く採用していた。

第二に、安徽省と遼寧省の小学校で教員の担当教科数を分析した。その結果、全体として、教員の担当教科数は農村部の方が多く、小規模な学校ほど担当教科数が多い傾向にあった。しかし、学級担任は安徽省では国語1教科を担当しているのに対して、遼寧省では国語と数学の2教科の授業を担当する者が多かった。

第2節 国の教員養成改革への大学の対応と地域の要因

国の教員養成改革に対する各大学の対応に関する本研究の主要な知見は、以下の3点にまとめることができる。

第1に、多くの大学は「標準」に示された国の教員養成カリキュラム改革の政策を受容し、小学校教員養成カリキュラムを改革した。各大学は「標準」に示された提案項目を教員養成目標や基本欲求の中に取り込み、国語と数学を中心とする他教科の授業を担当できる教員の養成、児童理解の深化を重視するようにした。子どもの発達、小学校学科教育と活動の指導など、教職に関する授業の単位数が増加した。実践的指導力を向上させることを意図した技能訓練に関する授業が増加し、学校・大学・教育局の三者が共同した教育実習体制が構築され、多くの大学で実習期間が18週程度に延長された。

このことは、「標準」が各大学のカリキュラムに大きな影響を与え、各大学のカリキュ

ラムが均質化する傾向があることを示していると言えよう。しかし、「標準」で提案された教育実習の単位数と時間数に満たない大学や、「標準」で提案された学習領域に関する授業科目が十分に開設されていない大学もあった。これは、「標準」が「試行」段階にあり、大学の自主性が尊重されていることを反映していると思われる。

第2に、2章で各大学の基本 requirements を分析し、5章で教職科目のカリキュラムを分析し、それぞれ16大学を類型化した。類型には、各大学の伝統や威信など高等教育機関の階層体系上の地位や役割が反映されていた。

基本 requirements の内容を分析した結果、「標準」の提案への近接の程度により、16大学は、積極型と伝統型及び中間型の3つに分類された。そのうち、「標準」の提案を最も受容した教育目標と基本 requirements を策定している積極型の大学は天水師範学院、大連大学、淮南師範学院、ハルビン学院の4大学であった。これらの大学は、21世紀に入る頃、専科レベルの師範学院から昇格した大学であった。

また、第5章での分析により、16大学の教職科目のカリキュラムは、大きく3つのグループ—技能型・教科指導型・理論型に類型化された。理論型に分類された南京師範大学は民国時代から大学の地位を有する威信の高い大学で、211工程の研究型大学である。同大学は、試行という2文字がつけられている「標準」に対して、教育学の理論や研究的な教育実習を強調したカリキュラムを編成し、自大学の固有の教員養成を主張している。これに対して、以前に師範学校や師範専科学校だった威信の低い大学や学院は、「標準」で提案されたカリキュラムをより積極的に受容し、以前から行っている実践的な技能教育を強調している。ここには、国の政策に対する各大学の歴史や威信など高等教育機関の役割に応じて、「標準」への対応が異なっていることが明らかである。

第3に、大学のカリキュラムは、所在地域の小学校の授業担当状況によって影響を受けていることも明らかとなった。分析の対象となった15地域中、11地域全てで単科型の募集が行われていたが、4地域で複数教科型募集が行われていた。実際、国数型の複数型募集が行われている遼寧省では、調査した小学校の学級担任のほとんど全員が国語と数学の授業を担当していた。全教科型募集が行われている地域（甘肅省天水市）では、当地の大学は全教型の小学校教員カリキュラムを編成していた。

本論文では、中国の大学の小学校教員養成のカリキュラムの編成に及ぼす社会的な諸側面に注目して分析を行った。その結果、各大学の実際の小学校教員養成のカリキュラムは均質化しており、中国の大学のカリキュラムには「標準」の導入など国の関与の影響が見

られることが明らかとなった。しかし、前身校が大学や中等師範学校であるなど各大学の高等教育機関の階層上の地位や教育研究機能の特性などが、小学校教員カリキュラムの編成や教育目標にも大きく影響を与えていることを明らかにした。さらに、各大学のカリキュラムは、小規模校が多いなど大学が所在する地域の特性や、所在地域の小学校における教員の授業担当教科の数など学校現場の実態が反映しており、地域的な多様性も大きいことが明らかとなった。

第3節 小学校教員養成の3つのモデルの検討

馬・解・趙・李（2008）による小学校教員養成カリキュラムの類型論は、中国で影響を与えた。しかし、2011年には「教師教育課程標準（試行）」が公布され、2012年には「小学教師專業標準（試行）」が公布された。いずれも試行という形ではあったが、大学の教員養成カリキュラムに大きな影響を与えたから、総合モデル、分科モデル、中間モデルの3類型論が、「標準」の導入後においても妥当するかが問われなければならない。

分析の結果、「標準」導入後の各大学のカリキュラムを見ると、2008年に提案された馬らの小学校教員養成カリキュラムに関する3類型論は、それほど明確なものではなかった。

第4章で明らかにしたように、総合モデルには、全教科型（天水師範学院）と2教科中心型（東北師範大学、南京師範大学）の2種類のカリキュラムが存在し、分科モデルには、2、3教科型カリキュラム（ハルビン学院）と1プラス1教科型カリキュラム（首都師範大学初等教育学院と南京曉庄学院）の2つが存在し、中間モデルには多教科型（湖南第一師範学院）と1～2教科型（吉林師範大学）が存在していた。

たしかに、総合モデルの大学では開設されている授業科目で教科の幅が広く、小学校教科の指導法に関する授業が豊富で、分科モデルの大学では教科の幅は限定されているが、教科内容に関する授業が豊富であるという違いがあった。

しかし、全教科型の天水師範学院を除いて、総合・分科・中間の各モデルに該当する大学では、2011年以後のカリキュラムでは、2教科程度の授業が担当できる教員の養成を目指すカリキュラムが編成されていた。分科モデルに該当する大学では、語文専修は数学、数学専修は語文の教科指導法を履修するようなカリキュラムを編成しており、中学校・高校のような単一教科の教員養成を行う大学はなかった。たしかに、学校現場では、多くの省市で学級担任が国語など単一の教科を教えている。しかし、大学の小学校教員の養成で

は、2教科程度の教員を養成するようになっている。この意味では、「標準」導入以前の時代の小学校教員養成カリキュラムに関する馬らの3類型論は、「標準」導入以後、もはや妥当しないと言ってよいと思われる。これが本研究の第4の知見である。

2011年に中国教育部から公布された「教師教育課程標準（試行）」で「最低2教科の課程標準、教育内容と方法を熟知」と規定され、翌2012年に公布された「小学教師專業標準」においても「教員は小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知するべきだ」と述べられた。政府が複数教科の授業を担当できる小学校教員の養成を目指す方針を示したことにより、単一教科の授業を担当できる教員の養成を主としてきた中国の大学の小学校教員養成カリキュラムは大きく変わったといえるだろう。

本論文では、分析の対象となった16大学では、2教科以上程度の授業ができる小学校教員の養成を行っていることを明らかにした。この事実は、中国の小学校教員の養成には、単一の教科を担当する中学校や高校の教員養成とは異なった独自性があることを示しているとも言える。

第4節 課題と展望

本研究では「特色専攻」に選定されたわずか16大学を対象として小学校教員養成のカリキュラムを分析したに過ぎない。分析結果の普遍性を高めるには、他の四年制大学や専科レベルの大学についても分析を行う必要がある。

本研究では各大学の教授方案という資料を主にした分析であったが、改革に携わって多くの大学等の関係者へのインタビューを含めた詳細な事例研究が必要である。

また、小学校における教員の教科担当の実態についての分析は、資料入手の関係上、2つの省にとどまったが、他の多くの省で調査する必要がある。さらに、改革後の小学校教員養成の効果について小学校教員に対する質問紙調査や質的調査も必要である。

資料及び参考文献

【一次資料】

1. 16 大学の人材養成方案

大連大学小学教育專業培養方案 2009 年

大連大学小学教育專業培養方案（課程設置与指導性教学進程表・集中進行的实践教学環節安排表）2014 年

東北師範大学小学教育（師範類）專業課程計画 2012 年

ハルビン学院小学教育專業・学前教育專業大類招生人材培養方案 2009 年

ハルビン学院小学教育專業・学前教育專業大類招生人材培養方案 2014 年

杭州師範大学小学教育專業本科培養方案 2013 年

海南師範大学小学教育專業本科培養方案 2009 年

海南師範大学小学教育專業本科培養方案 2014 年

湖州師範学院小学教育專業本科培養方案和指導性教学計画 2013 年

湖南第一師範学院小学教育專業人材培養方案 2014 年

淮南師範学院教育科学系小学教育專業（師範）人材培養方案 2011 年（2010 年同）

淮南師範学院教育科学系小学教育專業（師範）人材培養方案 2014 年

吉林師範大学小学教育專業（文科方向）課程設置 2014 年

南京師範大学小学教育專業課程計画面表 2008 年

南京師範大学小学教育專業課程計画面表 2014 年

南京曉庄学院小学教育專業（語文）人材培養方案 2011 年（2010 年同）

南京曉庄学院小学教育專業（語文）人材培養方案 2014 年

内モンゴル科技大学包頭師範学院小学教育專業（師範）人材培養方案 2011 年

上海師範大学小学教育（文科）專業四年制本科培養方案説明 2012 年

首都師範大学小学教育專業（中文・数学・英語・科学・情報技術・音楽・美術）本科人材培養方案 2011 年

天津師範大学小学教育專業本科生培養方案 2014 年

天水師範学院小学教育專業（教師教育）人材培養方案（全科教師教育方向） 2013 年

2. 関係法律・法規

安徽省教育厅関与印発「安徽省中小學教師資格考試改革試点工作实施方案和中小學教師資格定期注册實施細則的通知」（皖教師[2013]9号）

北京市教育委员会関与北京市中小學教師資格考試改革試点工作的意見（京教人[2014]13号）

甘肅省中小學教師資格考試工作實施細則（試行）」和「甘肅省中小學教師資格定期注册制度実

施細則（試行）（甘教庁[2015]56号）

関与印発<三年制小学教育專業課程方案（試行）>的通知（教師司〔2003年〕4号）2003年

関与2014年中小学教师資格考試考務相關事項的通知（教試中心函[2013]222号）

関与印発「江蘇省中小学教师資格考試和定期注册制度改革工作实施方案」及相關实施細則（弁法）的通知（蘇教規[2014]2号）

国家中長期教育改革和發展规划綱要（2010-2020年）2010年

国家教師資格証認定改革公告 2012年

国务院関与加強教師隊伍建設的意見 2012年

海南省教育厅関与做好中小学和幼兒園教師資格考試改革試点工作的通知（琼教師[2012]84号）

黑竜江省教育厅関与印発「黑竜江省中小学教师資格考試实施細則（試行）」的通知（黑教発[2016]3号）

湖南省教育厅関与印発湖南省中小学教师資格考試和定期注册制度改革工作方案及实施細則的通知（湘教発[2015]39号）

基礎教育課程改革綱要（試行）2001年

教育部関与加强專科以上學歷小学教師培養工作的几点意見 2002年

教育部関与規範小学和幼兒園教師培養工作的通知 2005年

教育部財政部関与实施高等学校本科教學質量与教学改革工程的意見（教高〔2007〕1号）2007年

教育部関与開展中小学和幼兒園教師資格考試改革試点的指導意見（教師函[2011]6号）2011年

教育部関与大力推進教師教育課程改革的意見 2011年

教育部、国家發展改革委、財政部関与深化教師教育改革的意見 2012年

教育部関与印発《中小学教师資格考試暫行弁法》《中小学教师資格定期注册暫行弁法》的通知 2013年

教育部関与实施卓越教師培養計画的意見 2014年

教師資格条例 1995年

教師資格条例实施弁法 2000年

教師教育課程標準（試行）2011年

遼寧省中小学教师資格考試改革工作实施方案（試行）（遼教発[2015]190号）

小学教師專業標準（試行）2012年

上海市教育委员会関与印発「2012年上海市中小学和幼兒園教師資格考試改革試点工作实施方案」的通知（沪教委人[2012]23号）

省教育厅関与印発「吉林省中小学教师資格考試改革实施方案（試行）」与「定期注册制度試点工作实施方案（試行）」的通知（吉教師字[2014]28号）

義務教育課程標準 2012年

浙江省教育厅办公室关于做好中小学和幼儿园教师资格考试改革试点工作的通知（浙教办师〔2011〕124号）

中华人民共和国教师法 1993年

中华人民共和国高等教育法 1998年

中小学信息技术课程指导纲要（试行）2000年

中小学教师资格考试暂行办法 2013年

中小学教师资格定期注册暂行办法 2013年

【二次资料】

1. 中文文献

陳彩燕·肖建彬「教师教育课程标准（试行）」的课程理念解读与贯彻——以广东第二师范学院为例」『高教探索』2013年第4期、128—132页。

陳威「“实践志向”小学教育专业课程设置研究」（东北师范大学博士学位论文）、2013年。

杜芳芳「我国卓越小学教师人才培养改革的创新实践」『教育科学研究』2015(12)、10-13页。

方明生·万麗紅「儿童学的提出与日本大学设置的儿童学专业课程」『外国中小学教育』2008年2月、41-46页。

方明生·靳一波「从美国大学网络联盟看教育学专业儿童学方向的拓展——美国「儿童与家庭政策研究大学联盟」构架分析」『全球教育展望』2010年9月、57-62页。

郭平·謝丹「教师教育课程标准研究现状与展望」『中国高教研究』2013年第01期、86—89页。

侯小兵「国家教师教育课程标准的实施问题」『继续教育研究』2012年第10期、81—84页。

黃濟·勞凱声·壇伝宝主編『小学教育学』（第二版）人民教育出版社、2007年。

黃偉娣「小学教育本科专业课程方案比较研究」『课程·教材·教法』2005年2月、79-84页。

黃正平「基础教育课程改革与小学教师培养」『江苏教育学院学报：社会科学版』2005年第4期、37-40页。

黃正平「关于小学教师培养模式的思考」『教师教育研究』2009年第4期、7-12页。

季銀泉「百年回眸：初等教育师资食前教育课程的设置与改革」『南通大学学报：教育科学版』2007年第4期、80-84页。

教育部基础教育司『走进新课程』北京师范大学出版社、2002年。

教育部教师工作司 组编『教师教育课程标准解读』北京师范大学出版集团、2013年。

教育部教师工作司 组编『小学教师专业标准解读』北京师范大学出版集团、2013年。

《教师教育课程标准》专家组「关于我国教师教育现状的研究」『全球教育展望』2008年第9期、19-24页。

《教师教育课程标准》专家组「《教师教育课程标准（征求意见稿）》咨询专家意见分析」『全球教育展望』2008年第9期、12-18页。

- 《教師教育課程標準》專門組「教師教育課程標準的國際比較研究」『全球教育展望』2008年第9期、25-36頁。
- 藍田「小学教育專業本科課程設置現狀与反思—对照〈教師教育課程標準〉」（湖南師範大學修士學位論文）、2013年。
- 李海萍「綜合實踐活動課程中的教師專業發展与全科教師培養」『教育理論与实践』2007年第4期、37-40頁。
- 李茂平·劉志敏「初中起点六年制小学教育專業課程体系的構建及其特色」『湖南第一師範學院學報』2012年第1期、29-32頁。
- 李淑芬·劉國權「教師專業化發展与小学教育專業建設的思考」『中小學教師培訓』2005年第10期、14-15頁。
- 劉久成·潘洪建·郭兆明「高師本科小学教育專業課程結構与訓練体系的構建」『教育探索』2009年第8期、17-18頁。
- 劉益春·李広·高夯「“U-G-S”教師教育模式实践探索—以“教師教育創新東北实践区”建設為例」『教育研究』2014年(8)、107-112頁。
- 卢琦「関与全科型小学教師培養及農村小学教師現狀的思考」『湖南第一師範學院學報』2009年12月、14頁。
- 卢正芝「小学教師培養模式探析」『教育發展研究』2002年第5期、27-29頁。
- 馬雲鵬·解書·趙東臣·李業平「小学教育本科專業培養模式探究」『高等教育研究』2008年第4期、73-78頁。
- 平野俊英·潘蘇東·磯崎哲夫·金京澤「中日兩國職前科学教師 PCK 培養的比較研究—以華東師範大學和広島大學為例」『現代基礎教育研究』2014年9月、76-84頁。
- 秦啓軒「本科小学教育專業人材培養模式探析」『集美大學學報』第13卷第3期、2012年7月、1-5頁。
- 阮成武編『小学教育概論』華東師範大學出版社、2011年。
- 王佳芸「全科型小学教師培養的必要性及其途徑」『湖南第一師範學院學報』2012年2月、33-37頁。
- 王麗娜「中小學教師公開招考的現狀、問題与对策—以江西省為例」（江西師範大學修士學位論文）、2013年。
- 王淑芬「台湾地区小学教師的培養及其啓示」『教育學術月刊』2011年第9期、66-68頁。
- 伍雪輝·張艷輝「实践取向的職前教師教育課程設置的探索—以重慶師範大學為例」『天中學刊』2010年4月、73-75頁。
- 肖其勇「農村小学全科教師培養特質与發展模式」『中國教育學刊』2014(3)、88-92頁。
- 解書「小学教育本科專業課程設置研究」（東北師範大學修士學位論文）、2009年。
- 徐小敏·方明生「美国鲁特格斯大學兒童學專業課程述評」『外国中小學教育』2010年3月、22-28

頁。

徐雁「全科型本科小学教師培養模式研究」『湖南第一師範学院学報』2011年8月、8-10頁。

徐穎・鄭偉平「發達国家小学教師培養模式及其啓示」『教学与管理』2012年第7期、154-156頁。

薛娜「高師小学教育專業学生教学实践能力的現狀研究—以Z校小学教育專業為例」（東北師範大学修士學位論文）、2012年。

趙敏「中小學校教師招聘制度的思考—以《国家中長期教育改革和發展規畫綱要（2010—2020年）》為背景」『科技信息』2011年第15期、8, 117頁。

張靈・繆麗珺「普通高校小学教育專業建設現狀与發展策略探析」『河南科技学院学報:社会科学版』2013年10月、33頁。

鐘啓泉「為了未来教育家的成長—論我国教師教育課程創新的課題」『教育發展研究』2011年第18期、20—26頁。

周德義・顧松麒・賈腊生・薛劍剛「全科型小学教師培養教材建設之研究」『湖南文理学院学报:社会科学版』2007年第4期、122-124頁。

周德義・李紀武・鄧士煌・薛劍剛「関与全科型小学教師培養的思考」『当代教育論壇:学科教育研究』2007年第9期、55-59頁。

張澤洪「教師教育課程標準背景下師範院校教育類課程体系的構建」『新課程研究』2012年06期、28-30頁。

張靈・繆麗珺「普通高校小学教育專業建設現狀与發展策略探析」『河南科技学院学報』2013年10月、33頁。

朱旭東・胡艷『中国教育改革30年—教師教育卷—』北京師範大学出版社、2009年。

2. 和文文献

岩田康之「教員養成教育の質保証と教師教育者養成に関する諸課題」第8回東アジア教員養成国際シンポジウム、東北師範大学、中華人民共和国、2013年9月26日。

岩田康之「教師教育政策と質管理・基準の設定に関わる諸課題—日本の動向を中心に—」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』Vol. 12, 2013年、39-46頁。

王曉燕・新井聡「第六章 教員管理制度」『中国の初等中等教育の發展と変革』、独立行政法人・科学技術振興機構中国総合研究交流センター、2013年、121-139頁。

王建平（山崎博敏・姜星海訳）「20世紀中国師範教育改革の回顧と展望」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第3部、第51号、2002年、19—26頁。

岡田大爾「中国の近年の教育改革の動向と教師の資質向上の課題」『広島国際学院大学研究報告』第44巻、2011年、57-66頁。

靳雨竺「中国の小学校における教員の職務構造に関する研究」（広島大学大学院教育学研究科修士學位論文）、2016年。

- 教職課程研究室編『教職課程研究<第2集>』姫路獨協大学、1992年。
- 胡瀛月「中国の大学における教員養成カリキュラムの現状と課題に関する考察—教師教育課程標準（試行）への検討を通じて—」（九州大学大学院人間環境学府修士論文）、2015年。
- 高慧珠「実践的指導力育成を目指す初等教員養成教育の改革—2011年「教師教育課程標準（試行）」の大学への影響—」『アジア教育』第8巻、2014年、87-99頁。
- 高慧珠「中国の大学における小学校教員養成の改革」『広島大学大学院教育学研究科紀要第一部』第64号、2015年、47-56頁。
- 高慧珠「中国の大学における小学校教員養成カリキュラムの類型に関する研究」『比較文化研究』No.120、2016年、131-143頁。
- 高慧珠「「教師教育課程標準（試行）」公布以後の中国の大学の小学校教員養成カリキュラム」『教育学ジャーナル』第18号、2016年、31-40頁。
- 高浦勝義編著『総合学習の理論（加藤幸次先生還暦記念論文集）』黎明書房、1997年。
- 高橋克巳「<資料>中華人民共和国教育部『基礎教育課程改革綱要（試行）』Ministry of Education, People's Republic of China, “Guidelines for the Reform of Basic Education Curriculum”」『佐賀大学教育実践研究』19、2003年、217-222頁。
- 蔵俐「中国の「教師教育課程標準」の制定の意義と課題」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』（東京学芸大学）Vol.12、2013年、17-26頁。
- 戴林「中国における教師養成政策の展開と課題」『人文社会科学研究』千葉大学大学院人文社会科学部研究科第21号、2010年、285-287頁。
- 張揚『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年。
- 陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい、1994年。
- 陳欣「中国における師範大学の教育学部再編—東北師範大学教育学部を事例として」『教員養成カリキュラム開発センター研究年報』（東京学芸大学）Vol.12、2013年、7-16頁。
- 鄭太年「中国初・中等教育課程改革について」ネットワーク：『東京大学大学院教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センター年報』6号、2004年、28-29頁。
- 藤雪麗・福田隆眞「小学校における中国の課程標準と日本の学習指導要領の比較研究—中国義務教育改革目標の6項目を中心に—」『山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第30号、2010年、57-65頁。
- 浜田博文「アメリカの初等教員養成プログラムにおける教職専門教育について—1930年前後を中心に—」『東京学芸大学紀要』1部門第47集、1996年、215-227頁。
- 日暮トモ子「中国の基礎教育課程改革の現状と課題—PISA調査結果を踏まえながら—」
(http://www.spc.jst.go.jp/hottopics/1105elem_sec_education/r1105_higurashi.html)
2011年4月26日。
- 李春「2001-2010年中国基礎教育カリキュラム改革に関する一考察」石川啓二、西村俊一編著

『地域研究と現地理解 : グローバル化時代の教育動向』東京学芸大学国際教育センター、2005年、21-35頁。

劉占富『現代中国における教員評価政策に関する研究—国の教育法制・政策の地方受容要因と問題』時潮社、2010年。

3. 英文文献・論文

Audrey Cohan and Andrea Honigsfeld(eds.), *Breaking the Mold of Preservice and Inservice Teacher Education: Innovative and Successful Practices for the Twenty-first Century*, R&L Education, 2011.

Linda Darling-Hammond, *Powerful Teacher Education: Lessons from Exemplary Programs*, San Francisco: Jossey-Bass, 2013.

Linda Darling-Hammond, John Bransford, Pamela LePage, Karen Hammerness and Helen Duffy, *Preparing Teachers for a Changing World: What Teachers Should Learn and Be Able to Do*, San Francisco: Jossey-Bass, 2007.

Linda Darling-Hammond and Ann Lieberman, *Teacher Education Around the World: Changing Policies and Practices (Teacher Quality and School Development)*, London: Routledge, 2012.

Marilyn Cochran-Smith, Sharon Feiman-Nemser, D. John McIntyre and Kelly E. Demers(eds.), *Handbook of Research on Teacher Education: Enduring Questions in Changing Contexts*, London: Routledge, 2008.

OECD (2010) , *Strong Performers and Successful Reformers in Education: Lessons from PISA for the United States*, OECD

Shuo Liu, Ruifeng Cui, and Genshu Lu, “The Challenges of Basic Education Curriculum Change in Rural Primary Schools in West China.” *Transforming Teachers’ Work Globally*, 2013, pp. 175-198.

Yaoying Xu, and Bing Liu, “China’s Educational Reform and Its Impact on Early Childhood Curriculum.” *World Class Initiatives and Practices in Early Education, Educating the Young Child*, Volume 9, 2014, pp.101-118.

付 録

付録 1 : 小学校教育・小学校教員養成に関する法令の日本語訳文

(1) 「基礎教育課程改革綱要（試行）」（教育部 2001 年 6 月 8 日）

一 カリキュラム改革の総目標

1. 基礎教育カリキュラムの改革は、鄧小平の「教育は現代化に向けて、世界に向けて、未来に向けなければならない」と江沢民の「三つの代表」（先進生産力の代表、先進文化の代表、人民の根本利益の代表）の重要な思想を指針として、共産党の教育方針を全面的に貫き、資質教育を全面的に推し進めることを総目標として、以下のような新しい生徒像を描き出した。

新課程の目標は時代の要請を表現すべきである。愛国主義、集団主義の精神を持ち、祖国を愛し、中華民族の優秀な民族文化伝統と革命の伝統を継承し発揚する。社会主義民主と法制の意識を持ち、国家の法律、社会公德と行為規範を遵守し、民主法治の精神を持つ。正確な世界観、人生観、価値観を持つ。社会責任感を持ち、人民のために奉仕する努力をする。初歩的な創新精神、実践能力、科学、人文素養と環境意識を持ち、生涯学習に適応する基礎知識、基本技能と方法を持ち、健康な体格と良好な心理資質を持ち、健康な審美情趣とライフスタイルを樹立し、理想があり、道徳があり、教養があり、規律を守ることができる。

2. 基礎教育課程改革の具体的な目標

①知識伝達に重きを置いた傾向から、積極的主体的な学習態度の形成を強調し、基礎的知識と基本的技能を獲得すると同時に、正確な価値観を学習し形成するように改める。

②学科本位で科目が多すぎ、整合性に欠けていた現状を改め、9年一貫の課程と授業時数を整え、総合課程を設置し、地域の特性や学習者の発達の要求に応じてバランスや総合性、選択性をもった課程編成にする。

③内容の「繁、難、偏、旧」を改め、課程内容と学習者の生活及び現代社会と科学技術の発展を連携させ、学習者の興味と経験を重視し、生涯学習に必要な基礎的知識と基本的技能を精選する。

④実施に当たっては、受身的な学習や丸暗記、機械的訓練の現状を改め、学習者が主体的に参加し、探求を楽しみ、体を動かすことを唱導し、情報の収集、選択、処理する能力、新しい知識を獲得する能力、問題の分析・解決能力及び交流・協力の能力を養成する。

⑤選別、選抜の機能を強調しすぎた評価から、学習者の発達を促す機能や、教師が教学実践を高めて改進していく機能を発揮する評価へと改める。

⑥課程管理は集中的な状況から、国家、地方、学校の三段階の課程管理へと改め、地方や学校が学習者へ適応する課程を強化する。

二 カリキュラムの構造

3. 九年一貫制の義務教育課程を設置する。小学校の段階では、総合課程を主とする。小学校の低学年においては、品德と生活、国語（中国語：語文）、数学、体育、芸術（又は音楽、美術）等の科目を開設し、小学校の高学年においては、品德と社会、国語（語文）、数学、科学、外語、総合実践活動、体育、芸術（又は音楽、美術）等の科目を開設する。

中学校の段階では、分科と総合を結合する課程を設置する。その主な科目は以下の通りである。思想品德、国語（語文）、数学、外語、科学（又は物理、科学、生物）、歴史と社会（又は歴史と地理）、体育と健康、芸術（又は音楽、美術）及び総合実践活動である。各地が総合課程を選択することを提唱する。学校は選択科目を開設する条件を整えるべきである。義務教育段階の国語（語文）、芸術、美術では、漢字を書く指導を強化しなければならない。

4. 分科課程（中国語の原語）を主とする高校課程。生徒が基本の要求に到達するという前提で個性の発展を実現させるために、カリキュラムの基準は生徒のレベルによって要求が異なることが望ましい。必修科目を開設すると同時に、多彩な選択科目と技術類の科目をも設置する。単位制管理を積極的に試行する。

5. 小学校から高校まで必修科目として総合実践活動を設置する。その主な内容は以下の通りである。情報技術教育、研究性学習、地域奉仕と社会実践及び労働技術教育である。生徒が実践を通じて探究と创新意识を增強し、科学研究の方法を学習し、知識の総合応用能力を発展することを強調する。学校と社会の密接な連携を増進し、生徒の社会責任感を養成する。カリキュラムの実施においては情報技術教育を強化し、生徒の情報技術を利用する意識と能力を養成する。必要な通用技術と職業的分業を理解し、初歩的な技術能力を養成する。

6. 農村部の中学校のカリキュラムは現地の経済発展に合わせなければならない。国家統一のカリキュラムの基本要求に到達すると同時に、現代農業の発展と農村産業構造の調整に従って、現地の事情に合わせ現地にとって必要な科目を設置し、「農業・科学・教育

が結合する」などの改革を深化し、「緑色証書」教育とその他の技術の訓練を通じて「双証書」を獲得する方法を試行する。都会の普通中学校も徐々に職業技術の科目を開設する。

三 カリキュラムの基準

7. 国家カリキュラム基準は、教材の編集、教学、評価と試験の出題の根拠であり、国家が課程を管理し評価する基礎である。国家カリキュラム基準は国家が異なる発達段階にある生徒に対する知識と技能、課程と方法、情感態度と価値観などの異なる要求を反映するべきであり、各課程の性質、目標、内容の枠組みを規定し、教学と評価の提案をする。

8. 国家課程基準の制定は各課程の特徴に従って、具体的な内容に基づき、徳育活動の目的性、実効性と自動性を強化し、生徒に対して愛国主義、集団主義と社会主義教育を行い、中華民族の優良な伝統、革命伝統教育と国防教育、思想品質教育と道徳品質教育を強化し、生徒を正確な世界観、人生観と価値観の樹立に導く。科学の精神、科学の態度と科学の方法を提唱し、生徒を創新と実践に導く。

9. 幼稚園教育は幼児の心身発達の特徴と教育の規律に従って、保育と教育を結合し、遊戯を基本的な活動とするという原則を貫く。家庭と地域が密接に連携し、幼児の良好な行為習慣を養成し、好奇心と知識欲を保護し啓発し、心身の全面的で調和的な発達を促進する。義務教育課程基準は義務教育を普及する要求に応えなければならない。ほとんどの生徒が努力をすれば達成でき、かつ国家が国民の資質に対する基本的な要求を表すもの、生徒の生涯学習の願望と能力を養うことを重んじるものである。普通高校の課程基準は、多くの生徒が基本的な要求を達成することができるという前提の下で、一定の選択性と階層性を保ち、選択科目を開設し、生徒の生存能力、実践能力と創造能力の養成に堅固な土台を築いていく。

四、教学の過程

10. 教師は教学の過程において生徒との相互能動性、相互発展性を重視する。すなわち、教師の指導の下、質疑、調査、探究、実践学習において能動的に学習させる。生徒の人格を尊重し、生徒の個人差に気を配り、異なる生徒の学習要求を満足させ、生徒が能動的に参加できる教育環境を創設する。

11. 教学の過程における情報技術の応用を大いに推し進める。情報技術と学科カリキュラムの統合を促進し、教学内容の現れる方式、学生の学習方式、教師の教学方式、教師

と生徒の対話方式の変革を実現する。情報技術の優勢を發揮し、生徒の学習と発達に豊かな教育環境と学習道具を提供する。

五 教材の開発と管理

1 2. 教材改革は、生徒が既存の知識と経験を利用し、教師が創造的に授業を行うことにふさわしいものでなければならない。教材の内容を選択する際に、カリキュラムの基準に従い、生徒の心身発達の特徴を体現し、社会、政治、経済、科学技術の発展を反映しなければならない。そして生徒の探求、観察、実験、操作、調査、討論に有利なものでなければならない。

さらに、校内外の教材資源を積極的に開発しなければならない。校内の図書館、実験室、専用教室、及び各種類の教育施設を十分に利用し、校外の図書館、博物館、科学技術館、工場、農村、軍隊と科学研究所などさまざまな社会資源と豊富な自然資源を有効に利用する。

1 3. 基礎教育教材の管理制度を健全にし、教材の高質と多様化を実現する。国家統一指導の下で、各種類の研究機構、出版社は国家カリキュラム基準に基づく教材開発を提唱する。教材編集と教材の審査を分けて行う。

教材の出版と発行には入札制を導入する。

教育行政部門は定期的に学校と社会に審査済みの小中学校の教材目録を公表し、教育行政部門と教育専門家の指導に基づき教材を選択する。

六 カリキュラムの評価

1 4. 生徒の全面的な発達を促進する評価体系を打ち立てる。評価は生徒の学業成績だけでなく、生徒のさまざまな潜在能力を発見し、生徒の発達上の要求を理解し、生徒の自己認識の助け役を果たす。評価は鑑定と選抜の機能だけでなく、教育機能も發揮しなければならない。

そして教師に対する評価システムを確立しなければならない。教師の自己評価を主として、校長、同僚、生徒、保護者の共同評価方式をも導入する。教師がさまざまなルートから自身の教育に対する情報を取得し、それによって教育を調整し、教育の質を高めていく。

また、カリキュラムの開発に対する評価システムを確立しなければならない。学校課程の執行状況及び課程実施中に発生した問題に対する周期性の分析、評価、さらにその結果

をもとに、課程内容と授業管理を改善、調整し、カリキュラムを刷新するメカニズムを形成する。

15. 試験制度を改革し健全にする。すでに九年義務教育が普及している地区では、小学校への入学は、無試験で「就近入学」（居住地の最も近い学校へ入学すること）の方法をとり、小中学校の卒業試験は各学校が行い、中学の進学試験は、実生活との連携、生徒の問題分析、問題解決能力のチェックを重んじ、一部の科目は持ち込み許可試験として行う。

大学入学試験は、基礎教育カリキュラム改革を貫き、大学の人材選抜と高校の資質教育実施に有利なものでなければならない。そして入試の内容を改革し、多くのチャンス、多くの選択を与え、総合評価、総合選抜の方式を探求する。

試験問題はすべてカリキュラム基準から選択する。癖のある問題の出題を禁止する。教師は各生徒の試験成績を分析し指導し、生徒の得点に順位をつけて公表することを禁止する。

七、カリキュラムの管理

16. 異なる地区、学校と生徒のニーズを満たすために、課程に対する国家、地方と学校の三級課程管理制度を実施する。

教育部は、基礎教育カリキュラムの管理政策を策定し、国家カリキュラム基準を決定し、科目の種類と時間を決定する。

各省の教育行政部門は、国家のカリキュラム管理政策と当地の実際にしたがって、各省の国家カリキュラムの実施計画を制定し、教育部の許可の下で、各省は省内で使用するカリキュラム計画とカリキュラム基準を制定することができる。

学校は、国家カリキュラムを実施するとき、当地の社会、経済発展の状況、各学校の伝統と優勢、生徒の要求に基づき、自分の学校にふさわしいカリキュラムを開発し選択することができる。各レベルの教育行政部門は学校カリキュラムの実施・開発を指導、監督しなければならない。一方で学校は国家カリキュラムと地方カリキュラムを実施する際に遭遇する問題を教育行政部門に報告する権限と責任を持っている。

八 教師の養成と訓練

17. 師範学校と教員養成の任務を担う大学などは基礎教育課程改革の目標と内容に基づいて養成目標、専門の設置、課程の構造などを調整し、教育方法を改革しなければならない。基礎教育課程改革の内容を小中学校の教員研修の核心内容とするべきである。

地方教育行政部門は効果的で持続可能な教員研修計画を制定すべきである。教員研修機関は新課程の実施において必要とされる研修を主な仕事とすべきであり、教員の研修と新課程改革を同時に推し進めることを着実に実施しなければならない。

九、カリキュラム改革の運営と実施

18. 教育部は、全国基礎教育課程改革を統一して指導し計画案配する。各省の教育行政機関は各省の基礎教育課程改革を指導し計画案配する。

19. 基礎教育課程改革はシステムプロジェクトである。このプロジェクトにおける方針は「まず立案し、試行後押し広める」（中国語原語：先立後破、先実験後推广）。各省（自治区、直轄市）は課程改革実験区を設立すべきである。実験区ではカリキュラム改革を段階的に進め、研修、指導において模範モデルを示し、実験区の発展を加速させると同時に新課程に移るための準備をする。

20. 課程教材の持続発展の保障システムを築き上げる。各レベルの教育行政部門は基礎教育改革の専門経費を設けるべきである。

新課程システムを実験区に順調に推進するため、教育部が大学入学試験（高考）、高校または中等専門学校の入学試験（中考）、課程設置など実験区へ政策上の支持を与える。

(2) 「教師教育課程標準（試行）」（教育部 2011 年 10 月）

1 基本理念

基本理念は幼稚園、小学校、中学校とも共通で、「人間本位」「実践志向」「生涯学習」の3本柱で構成されている。

(1) 人間本位

教師は、幼児及び小中学校生徒の発達を促すものである。子供たちが健康に成長するのを研究し支援する過程において自らも専門性の向上を実現する。教師教育課程は、社会主義の中心的価値観を反映し、最新の研究結果を吸収し、社会新報に伴う幼児・小中学校生徒の発達への新しい要求を反映すべきである。教師教育課程は、将来の教師となる者たちが正しい児童観・生徒観・教師観・教育観を持ち、備えるべき教育の知識と能力を身に着け、教育実践に参加し、教師としての専門的体験を豊かにするように導くものでなければならない。教師教育課程は、将来の教師たちが教材に適する教え方で教え、一人一人の幼児及び小中学校生徒が徐々に正しい世界観・人生観・価値観を持ち、社会的責任感、創造の精神、及び実践的能力を形成するように配慮し支援することを促すものでなければならない。

(2) 実践志向

教師は反省的実践者である。教師は自らの経験を研究しその教育行為を改善する過程において、その専門性の向上を実現する。教師教育課程は、実践意識を強化し現実問題に目を向け、教育改革とその発展からくる教師への新たな要求を反映しなければならない。また、教師教育課程は、将来の教師たちが基礎教育改革に参加し、その研究に励み、積極的に教育の知識を積み重ね、実践的能力を向上させるように導くものでなければならない。更に、教師教育課程標準は、将来の教師たちが現実の問題を発見し解決し、教育方式を刷新し、オリジナルな教育の特徴と実践の知恵を形成するように促すものでなければならない。

(3) 生涯学習

教師は生涯を通して学習する。教師は、絶えず学習し自らを完璧にする過程においてその専門性の向上を実現する。教師教育課程は、入職前教育と現職教育の一体化を図り、適応性と開放性を高め、学習型社会の個人に対する新たな要請を反映しなければならない。そして、教師教育課程は、将来の教師たちがプロフェッショナルとしての正しい理想を持ち、

備えるべき知識と技能を身に着け、独自に考え自主的に勉強する習慣を養い促さなければならない。また教師たちが教職の専門性への理解を深め、知識構造を刷新し、生涯学習をする能力とあらゆる挑戦に応じる能力を形成するように導かなければならない。

2 課程目標

課程目標と課程構成は、上記の基本理念を具体化したものである。小学校について具体的に見てみると、課程目標は、「教育に対する信念と責任」「教育に関する知識と能力」「教育の実践と体験」の大きな3つの軸に着目し、正しい児童観、教師観、教育観をもち、児童を理解する知識と能力、教育する知識と能力、自らを発展させる知識と能力をもち、教育の実践を観察し参加すると同時に研究する経験・体験を積むことなどが詳しく設定されている。

目標領域	目標	基本要 求
1 教育に 対する 信念と 責任	1.1 正しい児童 観を持ち適 切な行動を とる	1.1.1 生涯発達における小学校段階の独特の位置づけ価値を理解し、活発で生き生きとした小学校生活が小学生の発達に持つ意義を認識する。 1.1.2 児童の学習が発達する権利を尊重し、学習への興味関心と自信を守る。 1.1.3 児童の個人差を尊重し、発達の潜在力を信じ、彼らの発達のための条件作りと機会作りに喜びを感じる。
	1.2 正しい教師 観を持ち相 応の行動を とる	1.2.1 教師が児童の学習の促進者であることを理解し、教師の仕事は条件を整備し、児童たちが楽しく成長することを支援することに意義があることを信じる。 1.2.2 小学校教師の職業上の特徴とそれに対する専門的要請を知り、自ら科学的人文的修養を高め、生涯学習の意識を養う。 1.2.3 教師の権利と責務を知り、教師の職業道徳を遵守する。
	1.3 正しい教育 観を持ち相 応の行動を とる	1.3.1 教師が児童の成長、教師自身の専門性の向上、社会の進歩に重大な意義を持つことを理解し、教育には創造の楽しみがあふれていることを信じて、小学校教育に従事する意思を持つ。 1.3.2 学校教育の歴史・現状・発展の趨勢を知り、素質教育の理念に賛同し、教育改革を理解し、それに参加する。 1.3.3 教育の質に対する正しい認識を持ち、学校教育と関連する諸現象に対し専門的に思考し判断をする。
2 教育に 関する 知識 と能 力	2.1 児童を理解 する知識と 能力を持つ	2.1.1 児童の発達に関する主な理論と児童研究の最新成果を知る。 2.1.2 児童の心身の発達に関する一般的法則と影響要因を知り、小学生の年齢層の特徴と発達における個人差を熟知する。 2.1.3 小学生の認知発達、学習方法の特徴及びその影響要素を知り、小学生の知識構築・技能習得の過程を熟知する。 2.1.4 小学生の品格・道徳・行動習慣の形成過程を知り、また小学生の対人関係の特徴を知り、友達遊びにおける発達への影響を理解する。 2.1.5 観察・話すこと・聞くこと・作品分析などの方法を身に着け、小学生の学習及び発達におけるニーズを理解する。 2.1.6 我が国の教育政策と法規を知り、児童の権利に関する内容及び児童の法律上の権利を守る手段を熟知する。
	2.2 児童に教え る知識と能 力を持つ	2.2.1 小学校教育の目標を知り、最低2教科の課程標準を熟知し、課程標準に基づいて教育目標や活動目標を設定できる。 2.2.2 最低2教科の教育内容と方法を熟知し、小学生の生活経験と関連づけての教育活動を組織し、教育内容を小学生にとって意義のある学習活動に変換できる。

		<p>2.2.3 小学校教育における教科の整合性の価値を知り、小学生の学習内容と関連する各種の課程資源を知り、総合的な課題活動を企画し、教科を超える学習機会を作り出すことができる。</p> <p>2.2.4 授業を組織・運営する知識を持ち、支援性と挑戦性に富む学習環境を作り出すことによって、児童の学習に対する興味関心を引き出せる。</p> <p>2.2.5 授業評価の理論と技術を知り、評価を通じて教育活動を改善し、児童の学習意欲を引き出せる。</p> <p>2.2.6 課程開発の知識を知り、学校内課程の開発・設計・実施、及び簡単な課外活動・校外活動を指導できる。</p> <p>2.2.7 学級管理の基本方法を知り、小学生の自己管理と集団意識の形成を促すことができる。</p> <p>2.2.8 小学生の心の健康教育の基本知識を知り、小学生によく現れる学習上の問題や行動上の問題を発見し解決できる。</p> <p>2.2.9 教師として必要な言語技術、意思疎通及び協力の技能、現代の教育技術を利用する能力を身につける。</p>
	2.3 自らを発展させる知識と能力を持つ	<p>2.3.1 教師の専門性に関する中心的内容を知り、自らの専門性向上の重点事項を明確にする。</p> <p>2.3.2 教師の専門性向上の段階と道筋を知り、教師の専門性向上を構想する一般的方法を熟知し、優れた教師の成功経験を理解しあうことができる。</p> <p>2.3.3 教師の専門性向上へ阻害となる影響要因を知り、課程学習を中心とする様々な機会を利用し進歩していく経験を積む。</p>
3 教育の 実践 と 体験	3.1 教育実践を 観察する経 験と体験を 積む	<p>3.1.1 関連する課程学習と結びつけながら、小学校の授業を観察し、その授業の規範と過程を知る。</p> <p>3.1.2 実際に学級に入り、小学生の集団活動及び小学生の学級管理・学級活動の内容と要求を知り、児童たちと直接に接する体験を得るようにする。</p> <p>3.1.3 小学校と密接な関係を持ち、小学校教育及び学校管理の実際を知り、小学校の仕事内容・運用過程に対する感性的な認識を得る。</p>
	3.2 教育実践に 参加する経 験と体験を 積む	<p>3.2.1 指導の下で、小学生の特徴とその教育目標・実施案に基づき、1～2教科の教育活動を体験する。</p> <p>3.2.2 指導の下で、児童の学習指導・学級管理・学級活動の組織化に参加し、家庭・地域との連携活動を体験する。</p> <p>3.2.3 様々な教育研究活動に参加し、他の教師と直接に対話・交流する機会を得る。</p>
	3.3 教育実践を 研究する経 験と体験を 積む	<p>3.3.1 日常の学習・実践において学びと考えを積み重ね、問題意識と一定の問題解決能力を養う。</p> <p>3.3.2 教育実践を研究する一般的方法を知り、計画を立て、活動を進め、レポートを完成し、結果を分かち合うすべての過程を体験する。</p> <p>3.3.3 各種の研究活動に参加し、科学的に児童を研究する経験と体験を積む。</p>

3 課程構成

教師教育課程の構成は、大きく「学習領域」「提案項目」「単位数」の3つの部分からなっている。

学習領域は「子どもの発達と学習」「小学校教育の基礎」「小学校教科教育と活動の指導」「心理健康と道徳教育」「職業道徳と専門的発展」「教育実践」の6つ領域に分けられ、それぞれの領域の具体的な授業科目名が例示されている。「教育実践」は、教育見習（生徒及び授業観察・指導を指す）と教育実習と合わせて最低18週とされた。4年制大学の場合、教職専門課程の総単位数は32単位プラス18週の教育実習が必要であると規定している。

	学習領域	提案項目	要求単位数		
			3年制 専科	5年制 専科	4年制 本科
課程 構成	1. 子どもの発達と学習	子どもの発達、小学生の認知と学習等	最低必要 単位数： 20 単位	最低必要 単位数： 26 単位	最低必要 単位数： 24 単位
	2. 小学校教育の基礎	教育哲学、効果ある教授法、学級管理、課程設計と評価、学校教育の発展、学校組織と管理、教育政策法規等			
	3. 小学校教科教育と活動の指導	学校指導要領と教材研究、小学校教科教育の設計、教科を超える小学校教育、小学校総合的な学習の時間等			
	4. 心理健康と道徳教育	小学生の人格発達と道徳教育、小学生心理指導等			
	5. 職業道徳と専門的発展	現代教育技術応用、教育研究方法、教師の言葉遣い、書写技能、教師の職業道徳、教員専門性向上等			
	6. 教育実践	教育実習、教育見習			
教師教育課程の最低総単位数（選択科目を含む）			18 週間 28 単位 +	18 週間 35 単位 +	18 週間 32 単位 +
説明	(1) 1 単位とは、教員の指導の下で学生が課程学習を 18 コマ受け、試験に合格して取得する単位数を指す。 (2) 学習領域は、全学習者が必修とする領域である。提案項目（中国語原語：建議模块）は、教師教育機関及び学習者が選択及び組み合わせをするために使うものであり、必修も選択も可能である。各学習領域と提案項目の単位数は、教師教育機関が関連する規定に従い自主的に決める。				

4 実施意見

(一) 各教育行政部門は、基礎教育の改革と発展の要求に基づき、教師教育課程に対する指導・管理を強化し、相応する政策上の支援及び制度上の保障を提供し、各分野の積極性を十分に引き出し、教師教育課程を着実に実施しなければならない。課程標準に基づき、教師教育の質の評価と監督を強化し、小中学校と幼稚園教師の養成の質を保障しなければならない。

(二) 教師教育機関は、課程標準に基づき、小学校の教師教育課程の具体的な計画を作成し、総合教育課程・専門教育課程・教師教育課程の構成及びその比率を科学的に組み合わせなければならない。学習領域・提案項目・要求単位数の規定に基づき、適切な課程構成を確立し、課程実施の具体的方法を示し、その実施に対する総合的な保障措置を制定しなければならない。また、課程の自己評価制度を作り、問題を随時発見し、経験の総括を行い、課程計画を絶えず改善しなければならない。

教育実践の部分を強化し、実践課程の管理を改善し、実践課程の時間確保と質の管理を確実に保障しなければならない。教育課程の改革を大いに推し進め、新たな教員養成モデルを創出し、大学・地方政府・小中学校の共同による師範生を養成するという新しいメカ

ニズムを模索し作り出さなければならない。

(三)教師教育機関は、現職教員の継続学習における特殊性を研究し、それに合わせた教育課程を提供し、様々な学習者のニーズに応じなければならない。現職の教師教育課程は、関連する研究分野の新しい成果を反映し、教育の現状と関連付け、学習者自らの教育実践の経験を尊重し吸収し、現実問題を解決し、現職教育の課程の目的性と実効性を強めなければならない。

(3) 「小学教師專業標準（試行）」（教育部 2012 年 2 月 10 日）

一 基本理念

(一) 師徳為先（教員の道徳が基本）

小学校の教育事業を愛し、職業理想を持つ。社会主義の核心価値観を実践し、教員の職業倫理を履行し、法律に従って教育活動を行う。小学生を愛し、小学生の人格を尊重する。小学生に対する思いやりや責任感を持ち、忍耐強く慎重に教育活動を行う。教員は模範となり、教育を与え、学生を育てる。自尊自律し、小学生に健全な成長を促す指導者と案内人となる。

(二) 学生主体

小学生の権利を尊重し、彼らの主体性を重んじ、自発性を引き出し十分に発揮させる。小学生の心身的発達の特徴及び教育規律に則り、適切な教育を提供し、小学生の活発な学習及び健康で幸せな成長を促進する。

(三) 能力重視

教科知識、教育理論と教育実践を結びつけ、学生の成長に必要な実践能力を重視する。

小学生を研究し、その成長に従い、教育の専門能力を向上させる。実践、反省、再実践、再反省の道を繰り返す、絶えず専門的能力を向上させる。

(四) 生涯学習

優れた小学校の教育理論を学び、国内外の小学校の教育改革、発達の経験と仕方を知る。知識構造を最適化し、文化素養を向上させる。生涯学習及び持続可能な開発のための意識と能力を有し、自ら生涯学習の示範を示す。

二 基本内容

次元	領域	基本要求
専門理念と師徳	(一) 職業への理解と認識	1. 共産党及び国家教育方針政策を貫き、教育法律法規を遵守する。 2. 小学校教育の意義を理解し、小学校教育事業を愛し、職業理想と奉仕精神を持つ。 3. 小学校教員の専門性と独自性を認め、自身の専門発達を重視する。 4. 良好な職業道徳修養を有し、模範としての役割を果たす。 5. チーム精神を持ち、積極的な協力と交流を持つ。
	(二) 小学生に対する態度と行為	6. 小学生を愛し、小学生の心身健康を重視する。小学生の命の安全を守ることを優先する。 7. 小学生の独立した人格を尊重し、合法的權益を保護し、一人ひとりを平等に取り扱う。小学生に対する皮肉、差別、体罰、変装体罰を禁ずる。 8. 小学生を信頼し、個人差を尊重する。小学生の心身的発達に有益なニーズを理解し、積極的に満たすようにする。 9. 小学生が楽しい学校生活を送れる条件を積極的に作る。
	(三)	10. 「人間教育を根本とし、道徳教育を優先事項とする」（中国語「育人為本、徳育為先」）

	<p>教育・教学への態度と行為</p> <p>の理念を堅持し、小学生の知識の学び、能力の発達及び道徳の形成を結び付け、小学生の全面的な発達を重視する。</p> <p>11. 教育規律及び小学生の心身の発達の規律を尊重し、すべての小学生へ適切な教育を提供する。</p> <p>12. 小学生の学習への関心を導き、知識への好奇心を保護する。小学生の幅広い興味を養い、実践能力と探究精神を養成する。</p> <p>13. 小学生の学び方を教え、良好な学習習慣を形成する。</p> <p>14. 少年先鋒隊組織（ヤングパイオニア）の教育役と指導役を果たす。</p>
	<p>(四) 個人修養と行為</p> <p>15. 愛、責任感、忍耐力と慎重の態度を持つ。</p> <p>16. 楽観的な態度、温かく、明るく、親和的な態度を持つ。</p> <p>17. 情緒の自己調整ができ、心の平和を維持する。</p> <p>18. 一生懸命勉強し、進歩し続ける。</p> <p>19. 服装や身なりに正しく気を配る。健全な言葉表現と丁寧なマナーを身につける。</p>
専門知識	<p>(五) 小学生の発達に関する知識</p> <p>20. 小学生の生存、発達及び保護に関する法律、政策規定を知る。</p> <p>21. 異なる年齢段階や特別なニーズのある小学生の心身発達上の特徴やパターンを知る。小学生の心身の健康発達を保護及び促進する対策と方法を把握する。</p> <p>22. 異なる年齢段階の小学生の学習の特徴を知り、良好な行為と習慣を養う方法を把握する。</p> <p>23. 幼小及び小中移行段階の小学生の心理特徴を知り、彼らがその段階を順調に過ごせるよう助力する方法を把握する。</p> <p>24. 小学生に対する思春期及び性教育の知識と方法を知る。</p> <p>25. 小学生の安全保護に関する知識を有し、様々な潜在的な侵害行為の予防と対策方法を把握する。</p>
	<p>(六) 教科知識</p> <p>26. 小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知する。</p> <p>27. 担当教科の知識構造、基本思想と方法を把握する。</p> <p>28. 担当教科と社会实践、少年先鋒隊活動、更に他の教科とのつながりを知る。</p>
	<p>(七) 教育・教学知識</p> <p>29. 小学校教育・教学の基本理論を把握する。</p> <p>30. 小学生の道徳養成の特徴と規律を把握する。</p> <p>31. 異なる年齢段階の小学生の認知規律と教育心理学の基本原則と方法を把握する。</p> <p>32. 担当教科の指導要領（中国語：課程標準）と教学知識を把握する。</p>
	<p>(八) 教養知識</p> <p>33. 十分な自然科学と人文社会科学の知識を有する。</p> <p>34. 中国教育の基本状況を知る。</p> <p>35. 相応する芸術鑑賞と表現知識を有する。</p> <p>36. 教育内容、授業方法に適した現代化情報技術知識を有する。</p>
	<p>(九) 教育・教学設計</p> <p>37. 小学生に対する個人及び集団的教育計画を合理的に制定できる。</p> <p>38. 教育資源を合理的に利用し、教育指導案を作成する。</p> <p>39. 主題が鮮明で、豊富多彩な学級と少年先鋒隊の活動が設計できる。</p>
専門能力	<p>(十) 組織と実施</p> <p>40. 良好な師弟関係を築き、小学生を助けて良好な児童関係を確立する。</p> <p>41. 適宜な教育環境を創造し、小学生の反応に従い、すぐに教育活動を調整できる。</p> <p>42. 小学生の学習を積極的にして小学生の知識と経験を結び付け、学習への関心を刺激する。</p> <p>43. 小学生の主体性を尊重し、啓発型、探究型、ディスカッション型、参加型などの指導方法を柔軟に運用する。</p> <p>44. 少年先鋒隊の組織生活、集団活動、情報伝播などの教育機能を果たす。</p> <p>45. 現代的教育技術手段を授業に統合応用する。</p> <p>46. 口頭言語、身体言語と書き言葉を正しく使用し、標準語で授業できる。硬筆字、チョーク、毛筆字などの書写が正確でなければならない。</p> <p>47. 緊急事態に適切に対応できる。</p> <p>48. 小学生の行為や考えの動向を鑑別でき、科学的な方法で不良行為を防止し、更に修正する。</p>
	<p>(十一) 激励と評価</p> <p>49. 小学生の日常表現を観察と判断し、一人ひとりの小さな進歩を見つけ、高く評価する。</p> <p>50. 多様な評価方法を柔軟に使い、小学生に適切な評価と指導を与える。</p> <p>51. 小学生に積極的な自己評価を行うよう導く。</p> <p>52. 評価結果を活用し、教育と教学を改善し続ける。</p>
	<p>(十二) コミュニケーションと協力</p> <p>53. 小学生の特徴にふさわしい言葉を使って、教育及び授業を行う。</p> <p>54. 耳を傾け、優しく、小学生と交流する。</p> <p>55. 互いに交流、協力し、経験とリソースを共有し、同僚と協同的に進歩することができる。</p>

	56. 保護者と有効的に疎通、協力ができ、協同して小学生の発達を促す。 57. 小学校を援助できるよう地域との協力関係を構築する。
(十三) 反省と 発展	58. 情報の収集、分析に熱心に参加し、反省し、絶えず教育と授業を改善する。 59. 教育及び授業中の現実的なニーズや問題を探索し研究をし続ける。 60. 職業企画を制定し、専門的研修を積極的に参加し、自らの専門職性を持続的に向上させる。

三 実施意見

(一) 各レベルの教育行政部門は「專業標準」を小学校教員集団建設の基本依拠と看做すべきである。

小学校の教育改革発展のニーズに従い、「專業標準」の引導の役割を十分に果たす。教師教育改革を深化し、教師教育の質的保障システムを構築し、小学校教員の養成と研修の質を継続的に向上させる。

小学校教員の準入（入職）標準を制定し、小学校教員の入り口を厳しく把握する。小学校教員の任用（採用）、考課、退出などの管理制度を制定し、教員の合法的權益を保障する。有効な小学校教員集団への管理と監督メカニズムを形成する。

(二) 小学校教員養成コースを有する大学は、「專業標準」を自らの小学校教員養成と研修の主要依拠とする。小学校教員という職業の特徴を重視し、「小学教育」専攻の専攻建設を強化する。小学校教員の養成と研修方案を整え、教師教育課程を科学的に設置し、教育及び授業方法を改革する。小学校教員の職業道德教育を重視し、社会实践と教育実習を重視する。小学校教師教育に従事する教員集団の建設を強調し、科学的な評価システムを確立する。

(三) 小学校は「專業標準」を教員管理の重要依拠とするべきである。小学校教員の専門的能力開發計画を策定し、教員の職業理想と職業道德教育を重視し、人を育てる責任感と使命感を強める。学校における研修（School-based training）を展開し、教員の専門的發展を促進する。教員の人事考課制度を整備し、健全な小学校教員の業績管理システムを構築する。

(四) 小学校教員は「專業標準」を自らの専門的能力開發の基本依拠と見なすべきである。各教員の専門的能力開發計画を制定し、教員の仕事を愛し、仕事に真剣に取り組み、専門的發展の自覚を増強する。教育及び授業実践を常に革新する。自己評価を積極的に行い、教員研修と自己研修に自発的に参加し、専門職能を継続的に向上させる。

（４）「教育部による卓越教員養成計画の実施に関する意見」（原語：教育部関与実施卓越教師培養計画的意見）（教育部 2014 年 8 月 18 日）

各省、自治区、直轄地教育庁(教育委員会)、新疆生産建設兵団教育局、教育部に付属する各高等教育機関：

近年、我が国の教師教育体系は着実に進歩し、教師教育改革を推し進め続けている。教員養成の水準が引き上げられる一方、教員養成の適応性と方向性(目的性)が弱く、カリキュラム、授業内容及び教育方法が比較的古く、教育実践の質が低く、教員養成に関与する教員陣の力量が貧弱するなどの問題が目立っている。教員養成の質的向上はわが国の教員養成改革の発展の中で最核心・最緊迫するタスクであった。教員養成の総合改革を推進し、教員養成の質的向上を図るために、現在卓越教員養成計画の実施について以下の意見を提出する。

一 卓越教員養成計画の目標要求を明確化する

国家の経済社会発展と教育改革発展の総体の要求を能動的に適応する。需要指向、分類指導、共同革新、深度融合の基本原則を堅持する。教員養成の中の弱点及び問題点に応じ、教員養成モデル改革を深化する。高等教育機関、地方政府、小中学校(幼稚園、中等職業学校、特別支援学校)の共同養成の新体制を構築する。教員の道徳が高く、専門基礎が固く、教育能力と自己発達能力が目立つ高素質的専門的小中学校教員を養成する。各地各機関は卓越教員養成計画の実施を自らのきっかけとし、全面的に教師教育の革新を推進し、示範けん引の作用を充分發揮し、教員養成の質的向上を目指す。

二 卓越教員養成モデル改革を分類して推進する

1. 卓越中学校教員養成。中学校教育改革の発展に対する高素質教員への需要について、本科レベルと教育修士段階の一体化設計、段階に分けて考察し、連続養成の一体化モデルなどを重点探索する。自ら教員としての信念を堅持し、基礎がしっかりし高い能力を保持した、中学校教育改革を適応できる卓越中学校教員を養成する。

2. 卓越小学校教員養成。小学校教育の実践需要に応じ、小学校全科型教員養成モデルを重点探索する。小学校教育事業を愛し、知識が幅広く、能力を全面発展し、小学校多教科教育を上手に担当できる卓越小学校教員を養成する。

3. 卓越幼稚園教員養成。幼児教育改革と発展の要求に適応でき、教員の基礎がしっかりしており、能力が高く、知識・能力の融合を重視する養成体系を構築する。幼児教育事業を愛し、総合素質を全面発展し、保育の能力が目立つ卓越幼稚園教員を養成する。

4. 卓越中等職業学校教員養成。現代職業教育発展の需要に向け、高等教育機関、関連領域の企業、中等職業学校の共同養成体制を構築する。高いレベルの「双師型」教員養成モデルを探索し、全面的な素質を備え、基礎がしっかりしており、技能的な面において上手に、理論と実践の一体化教育を担当できる卓越中等職業学校教員を養成する。

5. 卓越特別支援学校教員養成。新しい時期の特別支援教育の発展を適応でき、師範教育機関と医学教育機関と連携養成体制；特別支援教育知識技能、教科教育の融合養成体制を重点的に探索する。理論と実践の融合を堅持し、教科の横断を促す。そして、愛を有し、素質が優良、複合知識と技能を持つ卓越特別支援教員を養成する。

三 大学、地方政府、小中学校の「三位一体」の共同養成体制を構築する

1. 全方位の共同内容を明確する。高等教育機関、地方政府、小中学校による人材養成目標の制定、課程体系の設計、課程資源の建設、教育団体の組織、実践拠点の建設、教育研究の展開、養成に対する質的評価などを協同的に行う。中等職業学校教員の養成機関は関連領域の企業との連携を強化し必要である。

2. 協力・ダブルワイン体制を構築する。高等教育機関、地方政府、小中学校による「権責明晰、優位補足、協力ダブルワイン」の体制を構築する。地方政府は本地域の小中学校教員陣の建設を統一計画する。教員需要の数量と構造を科学的に予測し、募集養成と教員需要を合致するよう対応できる。高等教育機関は社会の需要に関する情報を早速教員養成に報告し、そして内部の教師教育資源を統合調整をし、教員養成、研修、研究とサービスの一体化を促す。小中学校は教員養成の全過程に参加し、高等教育機関の知的資源を積極的に活用し、教員の専門的発展を促進する。

四 学生募集・就職の一環を強化する

1. 多元化学生募集の選抜改革を推進する。自主募集、入学後の二次選抜、面接などの多様化選抜方法を設立することを通して、教育に喜んで従事でき、教育の仕事に合う優秀な学生を選抜し、師範専攻を勉強させる。自主募集の資格を持つ高等教育機関は、自主募集計画の中の師範生募集の割合を上げる。入学後の二次選抜の機能を強め、本機関の特徴に合わせて選抜試験を自行組織する。面接試験を設定し、学生の総合素質、職業傾向、教育に対する潜在的素質などを考察する。
2. 活発的、有効的な就職活動を行う。養成教育を強化し、未来の教員気質の養成を重視する。良好な教育文化雰囲気を作成し、師範生は教育に長期に渡って更に一生に努める信念を引導する。示範卒業生の就職サービス体系を完全し、師範生は地方小中学校、特に農村小中学校への就職を励まし引導する。

五 教育・授業革新を推進する

1. モデル化の教師教育課程体系を構築する。公共基礎課程、教科専門課程、教師教育課程の割合を適当にし、構造を合理化し、理論と実践との深く融合できる課程体系を構築する。社会主義核心価値観は教師教育課程体系に入れ、師範生養成の全過程に取り入れる。教育の模範、学校現場の優秀な教員を大学に誘い、教員の道德教育の内容と形式を豊富にさせる。「教師教育課程標準(試行)」を着実に、教育学、心理学、教科教育の古い課程構造を打破し、モデル化、選択性、実践性を備える教師教育課程を開設する。
2. 実践指向の教師教育課程内容改革を強化する。小中学校の教育実践を緊密に結びつけ、教師教育課程内容を全面的に改革する。教師教育課程の中に優秀な小中学校教育の指導案を取り入れ、教科先端知識、課程改革と教育研究の最新成果を教育内容に反映し、また、児童研究、学習科学、心理科学、情報技術の新成果を積極的に吸収する。
3. 師範生を中心とする教育方法学の革新を推進する。「自主、協同、探究」を主要特徴とする研究型教育改革を推進し、師範生の学習能力、実践能力、創造能力の向上に努める。情報技術を活用し、教師教育方法及び師範生の学習方法を革新する。師範生の情報素養及び情報技術を利用して教育の能力を向上させる。師範生の実践能力及び反省研究能力の養成において、卒業論文の重要な役割を十分に果たす。
4. 規範化の実践教育を行う。実践教育は教育の全過程に貫かせる。段階目標を設定し、実践の効果を確保する。安定な教育実践拠点と教育実践経費保障体制を構築し、師範生の小中学校での教育実践を最低1学期実施する制度を着実に実施する。教育実践規範を基準

化し、「実践前―実践中―実践後」の全過程に明確な要求水準を提出する。高等教育機関と小中学校の教員による師範生の協同指導、所謂「双指導教員制度」を実施する。教育実践管理情報プラットフォームを創設し、教育実践における現場指導と遠距離指導を連結する新しいモデルを探索する。中等職業学校教員を養成する高等教育機関は、関係企業と協力し連合し、少なくとも1年間の実践教育を行う安定的な専門実践拠点を創設するべきである。

5. 社会評価体制を模索・構築する。高等教育機関は本機関の実際に合わせ、卓越教員養成基準を設定し、卓越教員養成の質的年度報告制度を試行する。師範生就職状況と供給需要状況を正確に把握、分析し、絶えず大学の専攻及び課程設置を調整し、養成の適応性と方向性を強める。

六 教師教育の教員陣を統合・最適化する

1. 教師教育の教員共同体を確立する。高等教育機関は教員資源を統合・最適化し、人材の招き入れ(導入)を強調し、教師教育課程の担当教員を十分に配置する。小中学校、教育研究機関、企業・事業機関及び教育行政部門の教育に関わる優秀な人、高技能人材などを招聘し、高等教育機関の兼務教員を与え、卓越教員養成の仕事に従事させる。

2. 教師教育の教員共同体の持続可能な発展に有効な体制を形成する。高等教育機関、小中学校、教育研究機関、企業・事業機関、教育行政機関を奨励し、「協同教育研究、相互招聘、ポスト交換」などの教師教育発展新体制を積極的に模索する。高等教育機関の教師教育課程を担当する教員は小中学校、教育研究機関、企業・事業機関及び教育行政機関などの兼務教員として、五年間で累計最低1年間の短期実践に派遣する。国内専門研修、外国訪問研修、見学参観などの方法を通して、教師教育課程の教員の専門化水準を引き上げる。ポストの数、職務昇進条件などの面では関連政策を設定し、教科教育教員の職務昇進の条件を創設する。

七 卓越教員養成計画の組織保障を強化する

1. 組織管理機関を創設する。教育部による「卓越教師養成計画」専門家委員会を創設し、計画の指導、カウンセリングサービスなどを担当する。高等教育機関は各機関の建学方針、服務方向、優位・特色を結びつけ、地方政府、小中学校と連携し、卓越計画にふさわしい改革プログラムの申請方案を教育部に提出する。専門家委員会の審査を経て、教育部が卓

越計画の実施機関を決定する。計画の実施期間は10年とする。専門家委員会はその実施効果を定期的に検証し、計画を実施する高等教育機関の動態調整の体制をつくる。

2. 政策保障を強調する。卓越プログラムを実施する高等教育機関が行った募集選抜、養成モデル、課程体系、教員陣建設などの総合改革を支持する。推薦・試験免除の資格を持つ高等教育機関の定員増加を支持する。プログラムを実施する高等教育機関は教育修士の募集定員を適宜に増加させる。専門学位の授与審査において、プログラムを実施し、一定の効果をあげた高等教育機関を優先して支援する。推薦・試験免除資格を持つ機関は、本機関推薦・試験免除された定員を用いて教育修士専門学位を拡充すべく重点的に支援を受ける。プログラムを実施する高等教育機関の学生が国費での留学、実習、交換学生を含む国際交流が優先的に支援される。プログラムを実施する高等教育機関の若手教員の国内訪問及び外国研修が優先的に支援される。プログラムを実施する高等教育機関が担当する卓越教員養成計画に関わる小中学校の教員研修は、「国家レベル小中学校教員の研修計画」に優先して採用される。各地の高等教育機関は政策、経費投入などの面で支援されるべきであり、卓越教員養成計画に参加する小中学校は学校建設、教員陣建設などが支援されるべきである。

各地の関連する各高等教育機関は本意見を着実に反映しなければならない。現状に合わせ、具体的な実施方策を研究・制定し、卓越教員養成計画の各項目の実施を確保する。

教育部

2014年8月18日

付録2 16 大学の小学教育専攻における養成目標の全文

(1) ハルビン学院（国語専修）

養成目標

良好な道徳思想、堅固的な教科知識と高い教育授業能力を持つこと。全面的に発達し、得意教科を持ち、小学校教育・授業を担当でき、現代教育理念を活用して実際的な教育科学を研究することができる教学複合型の小学校教育者を養成することを目的とする。

規格要求

- ①社会主義祖国を愛し、中国共産党の指導を支持し、マルクス主義の信念を確立し、中国の特色ある社会主義理論体系の基本理論と精神実質を理解すること。正しい世界観・人生観・価値観を打ち立てること。国家と民族が繁栄するために立志すること。社会への奉仕の責任感を持ち、文化を伝承し創造する使命感を持つこと。勤勉に学習し、労働を愛し、お互いに団結協力し、人を助けることに熱心であること。基礎的な法律素質と良好な職業道徳、科学と人文精神を堅持していること。
- ②教育信念と専門職の理想を持ち、小学校教育事業を愛し、人間本位、師徳を優先すること。良好な師徳修養、正しい児童観・教師観・教育観を持つこと。共産党と国の教育方針・政策を堅持し、教育法律・法規を遵守すること。
- ③現代教育理念、堅固な小学校教育専門知識と教育実践能力を持ち、幅広い人文社会と自然科学知識及び芸術鑑賞の基本素質を備えていること。小学校教育の理論の最前線と発展動向に熟知し、一つの得意教科を持つこと。
- ④堅固な教育技能、標準語、三筆字（チョーク、硬筆字、毛筆字）、現代教育技術に合格する。小学校の多教科の授業を担当し、カリキュラムを開発する能力があり、自己の専修と隣接する専修の仕事を担当することができること。学級担任を十分に担当できること。
- ⑤基礎的な軍事理論知識と国防観念を持ち、体の鍛え方を理解し、良好な体育習慣と健康な身体と健全な心理素質を備えること。
- ⑥良好な人格、教員としての愛情、責任感、根気強さ、積極性、親切感、自己調節、団体協力精神などを備えていること。
- ⑦生涯学習の理念と能力を持ち、独立して思考し学習する習慣を形成していること。知

識を能動的に探究することができ、現実の教育状況における教育課題を提出し、分析と解決できること。さらに、自己挑戦、自己発達、自己修養する能力があること。

(典拠資料名：ハルビン学院小学教育専業・学前教育専業大類招生人材培養方案 2014年)

(2) 東北師範大学

養成目標

共産党の教育方針を全面的に支持し、学生を知識と経験を持った、能力と責任感のある自主的学習者へ導くこと。教育事業を忠実にを行い、現代教育理念と深い教育理論に関する素養をもち教育への広い視野を有するとともに、高い教育力・授業力・科学研究・管理能力・創造精神を有する、21世紀に要請される専門的資質の高い小学校教員を養成する。

基本要求

- ①共産党の基本路線を堅持し、祖国を愛し、教育事業を愛すること。
- ②科学的教育の理論と方法を理解し、良好な素質と職業道徳を持つこと。
- ③専門知識、基本の理論と技能を持ち、専門領域の最前線及び最新の動向を把握していること。科学的な思考方法と創造精神を備えていること。
- ④教育を行うための専門能力及び科学研究の能力を持つこと。
- ⑤一つ以上の外国語を運用でき、専門領域に関する外国語文献を読むことができること。
- ⑥パソコンの活用能力を持ち、情報を獲得・解釈・評価・管理し利用できる多様な手段を備えていること。
- ⑦良好な言語表現力とリーダーシップを発揮できること。
- ⑧高い文化素養、良好な美的鑑賞力・心理素質、健康な身体を有していること。

(典拠資料名：東北師範大学小学教育(師範類)専業課程計画 2012年)

(3) 吉林師範大学 (文系専修)

養成目標

教育事業を忠実にを行い、優良な教師職業上の品徳を持ち、教育理論素養と教育現場での仕事能力及び小学校文系科目の授業・科学研究・管理能力を完備する高い資質を持った小学校教育者の養成。

基本要求

- ①「マルクス・レーニン主義」「毛沢東思想」「鄧小平理論」「三つの代表」及び「科学

的な発展観」などの重要思想を堅持していること。科学的な世界観、人生観と価値観に立ち、心身の健康と徳・知・体を全面的に発達させること。

②科学的な教育理論と研究方法を理解し、教員としての高い道德素質と育人能力を持っていること。

③幅広い教科専門知識を持ち、小学校各教科の教育を理解することができること。特に小学校文系知識を持ち、文系科目の授業能力や研究能力を備え、また聞く、話す、読む、書くなどの実践技能と活用能力を備えていること。

④深い専門知識とその研究能力を備えていること。

⑤小学校文系を中心とする多教科の授業を担当でき、一つ以上の外国語を活用し、当該専攻の外国語文献や書籍を読むことができる。

⑥現代情報技術に習熟し、時代に応じた生涯学習の能力を備えていること。

⑦良好な言語表現能力と組織管理能力を有していること。

⑧文化に関する深い教養を持ち、美的鑑賞力及び良好な心理素質と健康な体を有していること。

(典拠資料名：吉林師範大学小学教育專業（文科方向）課程設置 2014年)

(4) 大連大学（小学語文専修）

養成目標

徳・知・体・美をはじめとする能力を全面的に発達させること。小学校教育事業を愛し、現代教育理念に関する知識を有し、自主的に発達した意識と能力、良好な教師職業道德、高い専門知識、高度な教育・授業能力を持つ、小学校での教育・授業・管理などを担当できる応用型人材を育成する。

基本要求

求められる知識

小学校国語・算数など関連教科の授業の基本理論と基本知識を理解していること。

現代教育理論に関する知識を持ち、小学校教育の理論の最前線と動向を理解していること。

小学生を研究する科学的方法及び小学生の心身発達に関する基本的事項を理解していること。

国家が公布した小学校教育に関する方針・政策・法規などに習熟していること。

体育・運動及び衛生保健に関する知識を有していること。

求められる能力

小学校での仕事を展開・従事する能力及び小学生の良好な品德を養成する能力を有していること。

授業を設計し、実施する能力を有していること。

広い範囲での社会的適応性とコミュニケーション能力に加え、学級管理能力と組織運営の能力を有すること。

科学研究と実践能力を持ち、批判意識・自主的研修を発達させる基本能力を有すること。

現代教育技術の運用能力、マルチメディアを運用し、授業を補助する能力を有すること。

求められる資質

高い政治的素養、正しい世界観・人生観・価値観を有し、良好な職業道徳と人格を有すること。

良好な心理素質と健康的な体、豊かな趣味と良好な芸術修養を有すること。

小学校教育事業を愛し、事実を求める精神、創造精神を有すること。

(典拠資料名：大連大学小学教育専門培養方案（課程設置与指導性教学進程表・集中進行的实践教学環節安排表）2014年)

(5) 首都師範大学（中文専修）

養成目標

小学校教育事業を愛し、児童を理解し、児童を尊重する。小学校教育を理解し、師徳を尊重する。自己形成ができ、生涯にわたって学ぶ。小学校教員になる潜在能力を持った人材を育成する。

基本要求

小学校教育事業を愛し、小学校教育の意義を理解でき、小学校教員としての専門職性を有する。教育の法律と法規を遵守すること。職業理念と奉仕精神を有すること。

児童の発達上の特徴と守るべき規律を理解し、すべての児童を尊重し、理解し、保護し、平等に取り扱う意識や能力を備えること。

小学校教育の基本理論を理解し、人文・社会・自然科学等に関する幅広い知識を有し、総合的横断的な知識構造を身につけ、1～2教科の教科専門知識に精通すること。

教えることと学ぶことに関する知識を理解し、1～2教科の学校指導要領と教科書を理解

し、授業計画・設計、授業組織・実施、授業評価とリフレクションを含む有効な授業方法を理解すること。

小学校の教育と授業の基本技能を有すること。すなわち、標準語・外国語・パソコン応用技術などで国が定める基準に達すること。また小学校教育に必要とされる口頭表現、書写及び情報活用などの能力を備えること。

良好な心理素質と健康、質の高い芸術教養と美的鑑賞力と基礎的な芸術表現力を有すること。

団体意識が強く、積極的な協力やコミュニケーション能力を有すること。

教育現場の問題に関わる教育研究上の能力を有すること。

(典拠資料名：首都師範大学小学教育専業(中文・数学・英語・科学・情報技術・音楽・美術)本科人材培養方案 2011年)

(6) 天津師範大学(文系専修)

養成目標

小学校教育事業を愛し、現代的な教育基本理論・先進的な教育理念・深い専門知識・豊かな文化科学に関する知識を持ち、小学校での教育と授業及び管理運営ができる複合型人才を育成する。

基本要求

- ①国家の教育に関する方針・政策・法律・法規に習熟すること。また小学校教育改革の動向を知り、職業理念、良好な職業道徳教養を有すること。
- ②小学生の認知的な発達と、品徳と行為習慣の形成過程を知ること。小学生の心身の特徴、学習と発達に関わる知識に習熟すること。
- ③小学校教育の目標を理解し、その基本的な理論と方法を理解していること。
- ④専門知識を知り、小学校の専門教科教育に必要な専門教科の素養を備えること。
- ⑤小学校教科教育の基本的な原理と方法を知り、教科授業の設計・実施・評価に関する能力を有すること。
- ⑥文献検索、調査研究に必要な研究方法を備え、基礎的な教育・授業・研究能力を備えること。

(典拠資料名：天津師範大学小学教育専業本科生培養方案 2014年)

(7) 内モンゴル科技大学包頭師範学院 (中文専修)

養成目標

「総合培養、発展専長、分段教学、全程実践」(人材を総合的に養成し、得意教科を伸張し、専門知識を段階的に深化させ、実践的教育を四年間継続的に実施する)の養成モデルを堅持する。徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。小学校教育に関する充実した基礎知識、高い実践能力、創造の精神及び職業道德の素質を備えること。小学校での教育・授業に備えるべき基礎知識と技能を持ち、小学校での基礎教育及び関連領域の教育・授業に関する仕事を担当できる応用的な高度な専門性を身につけること。

規格要求

- ①社会主義祖国を愛し、中国共産党の指導を支持する。「マルクス・レーニン主義」を理解し、「毛沢東思想」「鄧小平理論」「三つの代表」に関する重要な思想の基本原則を理解する。民族の豊かさに対する志向と責任感を持ち、人と友好的に付き合う能力を持ち、良好な道德観と事実に基づくことを重視する科学的な精神を持つ。
- ②小学校教育に関わる基礎的知識、理論と技能を持ち、基礎的な人文社会科学、自然科学及び芸術美的鑑賞力を持ち、知識を自力で獲得する能力や創造力を持ち、良好な社会的な適応力を有し、専門領域や関連領域の職務を担当できる能力を持つこと。
- ③文献や資料を検索する能力を有し、最先端技術を活用し情報を獲得する方法を理解し、外国語とパソコンの活用する能力を有すること。
- ④体育と国防に関する基本知識を持ち、健康な身体を維持する方法を理解し、身体訓練と衛生に関する習慣を維持すること。健康な身体と健全な心を持ち、国家が規定した学生の体質健康基準を達成すること。
- ⑤現代教育思想と科学教育理論を理解し、教育実践や教育技能に関わる厳格な練習を行い、教員の職業道德と人材を育成する能力を備え、教育管理と教育・授業方法を理解すること。

(典拠資料名:内モンゴル科技大学包頭師範学院小学教育専業(師範)人材培養方案 2011年)

(8) 天水師範学院 (全教科)

養成目標

良好な道德的な人格、深い専門知識、高い教育授業能力を育成し、小学校での各教科を担当でき、研究や管理能力も備える全教科型教員を養成する。

基本要 求

①小学校教育事業を愛し、「教学做合一」（教育・学習・行動を統一する）の教育理念を堅持していること。また、科学と人文の基礎素養を持ち、小学校での各教科の基本理論と基礎知識を理解し、小学校の各教科の授業を担当できる実践能力を備える。

②系統的な教育理論知識と多様な興味を持ち、小学生の観察と研究方法を理解し、それに関連する教育・授業・研究の能力を備えていること。

③小学校教育に関する方針・政策・法規に習熟し、小学校教育の理論の最前線と動向及び最新研究成果を知っていること。また、高い批判意識と専門職の発達に必要な潜在能力を持っていること。

④高い言語運用能力を持ち、パソコンでの情報の処理及び教材作成能力を持っていること。専門領域の文献や資料の検索方法を理解し、外国語の文献や書籍を読むことができる。

⑤学級管理能力、各種類の部活動を組織・管理する能力及び社会的交際能力を持つ。

（典拠資料名：天水師範学院小学教育専業（教師教育）人材培養方案(全科教師教育方向) 2013年）

（9）淮南師範学院（小学語文専修）

養成目標

良好な人格を有し、系統的な教科知識と高い教育能力及び授業力を有し、小学校での教育・授業・管理などが上手にできる高素質な応用型人材を養成する。

規格要 求

求められる知識：小学校各教科の基本理論と基本知識を理解していること。小学生の発達と教育に関する基本理論と知識を有していること。小学生に対する科学的な観察と研究の方法を理解していること。国家が定めた小学校教育に関連する方針・政策・法規を熟知していること。小学校教育の理論の最前線及び発展動向を知っていること。

求められる能力：小学校での教育・授業能力を有していること。科学研究や批判的考え方を身につけていること。

求められる素質：教員としての職業理念と道徳を有し、健康な身体と人文教養を有し、良好な衛生習慣と心理素質を有し、正しい美的鑑賞力を有していること。

（典拠資料名：淮南師範学院教育科学系小学教育専業（師範）人材培養方案 2014年）

(10) 南京師範大学

養成目標

徳・知・体・美などが全面的に発達し、現代教育理論と良知的職業道徳を身につけ、小学校の教育・授業に関する基礎知識及び基本技能を有し、持続的で開発可能な潜在能力、創造力、実践力を有する高いレベルの優秀な小学校教員及び小学校教育研究者を養成する。

基本要求

- ①四つの基本原則（社会主義・無産階級専政、共産党の指導、マルクスとレーニン主義、毛沢東思想）を堅持していること。「マルクス主義」「毛沢東思想」「鄧小平理論」と「三つの代表の重要思想」及び「科学的な発展観」「調和的社会」の基本的な立場・観点と方法を理解していること。科学的な世界観をもち、心身が健康で、科学と人文の基本的な教養をもち、徳、知、体、美が全面的に発達していること。
- ②一つ以上の外国語及びパソコン操作能力を有すること。
- ③小学校教育事業を愛していること。教育学、小学校教育の専門基礎知識と応用技能を有し、小学校での各主要教科の教育及び学級管理の仕事を担当できること。
- ④教育研究方法を理解し、小学校の教育や授業などの理論と実践についての問題を理解し、分析、解決することができ、学校を基盤としたカリキュラムの開発や研究が展開できること。
- ⑤運動や衛生の習慣が形成されており、安定した心理素質と健康的な体、豊かな趣味、良好な芸術修養、美的鑑賞力、広い範囲での社会的適応性とコミュニケーション能力があること。
- ⑥基礎的な創造意欲と実践能力、創造性思惟と能力、批判意識と反省能力、教育研究意欲と能力を有すること。

（典拠資料名：南京師範大学小学教育専門課程計画表 2014年）

(11) 南京曉庄学院（小学教育専攻・語文専修）

養成目標

徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。先進的な教育理念と良好な職業道徳を持ち、小学校国語教育に関する専門知識と技能を理解し、国語の専門教養・授業能力・学級管理能力を備え、基礎的な研究能力があり、小学校国語教育に創造的に従事することができる小学校教員を育成する。

養成規格

①思想領域

正しい世界観、人生観、価値観を持ち、しっかりとした理想と信念、広い心とビジョン、良好な職業道徳、高い社会的責任感と革新精神を持ち、就職・起業及び持続的成長に必要な良好な政治・思想の基礎を備えていること。

②知識領域

幅広い文化知識の基礎、小学校教育及び小学校国語教育に関わる基本概念・原理と方法を理解し、小学校教育の基本的研究方法と理論の最新動向を理解し、小学校現場や職業上の要求を熟知し、国内外における先進的な教育理論を学び、更に各地の小学校における実際との結びつきを意識できること。職場環境の実際や条件に対応して課題を創造的に解決できる総合的な素質を備えていること。

③能力領域

小学校国語教員として必要な専門技能・能力を有し、専門技能訓練と学習活動を積極的に参加できること。師範生として必要な基本的な授業力を高め、小学校教育専攻に要求されている専門技能・能力水準試験の基本基準に達していること。就職・起業・自己開発能力を備えていること。

④心身領域

健康な身体、良好な心理調節力、社会適応性と対人コミュニケーション能力を持ち、身体を意識的に鍛える習慣を形成し、同僚と自己との関係に適切に対応でき、挫折を克服する能力を強化し、健全な人格を持つ小学校国語教員になることができる。

(典拠資料名：南京曉庄学院小学教育專業(語文)人材培養方案 2014年)

(12) 上海師範大学(文系専修)

養成目標

小学校教育事業を愛し、深い文化知識を持つ。教育・授業能力を持ち、徳・知・体・美などの能力全面的に発達させること。創造精神を持ち、素質教育を実施する能力を備え、新世紀に初等教育の改革と発展に適応することができ、小学校での教育・授業及び科学研究を堪能する高度な人材を育成する。

基本要求

①広く、深い文化科学的知識と自己発達・自己形成の基本能力を持つ。

②良好な芸術修養、健康的な美的鑑賞力、基礎的な芸術表現力を持つ。

③文系専修の基礎的な理論・知識・技能を有し、当該領域の基本問題を解決する能力を持つ。

④小学校教育の基礎的な理論・知識・技能を有し、小学校教育管理や研究能力を備える。

⑤小学校で文系に関わる基礎的な理論・知識・技能を持ち、小学校での文系に関わる授業科目を二教科以上担当できること。

(典拠資料名：上海師範大学小学教育（文科）專業四年制本科培養方案説明 2012年)

(13) 杭州師範大学

養成目標

徳・知・体・美などの能力を全面的に発達させること。現代社会・政治・経済・科学技術・教育の発展に適応できる小学校教員の養成。小学校での教育・授業・研究・管理などに長けた高い素質を持つ人材を育成する。卒業後、小学校、教育研究機関や教育行政機関で教育、研究や管理の仕事に従事することができる人材を養成する。

基本要求

①しっかりした政治思想を持っていること。小学校教育事業を愛し、正しい世界観・人生観・価値観を持ち、社会と自然に対する強い責任感を持つ。

②1教科の基本知識・理論・技能を系統的に理解し、学習に励み、発達する潜在能力がある。幅広く人文・社会・自然科学の知識を持ち、総合的・横断的な知識構造を築き、知識を応用する力を備え、小学校で素質教育に従事する能力を持つ。

③教育科学の基本知識、理論、技能を理解し、現代小学校教育に関連する教科の教育に創造的に従事することができ、基礎的な組織管理能力と研究能力を備えていること。現代教育技術や教育技能に習熟し、十分な美的鑑賞力、良好な芸術的資質・特技、またパソコン・標準語などの能力が国家基準に達していること。

④良い運動を行い、衛生習慣を持っていること。基本的な保健知識と実践方法を知り、良好な心身を持つ。

(典拠資料名：杭州師範大学小学教育專業本科培養方案 2013年)

(14) 湖州師範学院

養成目標

「明体達用」(本質を明らかにし、実現すること)を中心目標とする。小学校教育専門職に対する情熱、総合・横断的な教科専門知識、全面的に発達した専門能力を持ち、小学校教育に従事できる「全科型」の小学校教員を養成する。

基本要求

求められる専門情熱

専門的な理想・情操・性向・自己を持ち、鮮明な「師愛」(児童に対する教員特有の愛情)と「童心」を持っていること。健全な人格と良好な心理素質を持っていること。

求められる専門知識

総合的な知識構造を持っていること。教科専門・教育理論・教養文化・芸術・体育・美術・労働に関する知識、技能を持ち、学んだ知識を通して小学校各教科の教育・学級管理・課外指導などの仕事に独力で従事することができること。

求められる専門能力

教育授業能力・組織管理能力・活動指導能力・教育研究能力・学習創造能力を持っていること。

(典拠資料名：湖州師範学院小学教育專業本科培養方案和指導性教学計画 2013年)

(15) 湖南第一師範学院(文系専修)

養成目標

小学校教育事業を愛し、良好な道徳や文化的教養を持っていること。幅広い基礎知識・得意な専門知識・全面的な教育技能を持ち、小学校で十分に教育・授業・研究する能力を備えた小学校教員を育成する。

基本要求

- ①正しい政治思想と良好な道徳を形成していること。
- ②1教科(例えば：中文と社会専修)の基礎知識・理論・技能を理解すること。
- ③小学校の教科教育に必要な基礎知識・理論・技能を理解し、カリキュラムや教育方法学のストラテジーを授業に運用することができる。各教科の最新成果と発展の動向を知り、高い独学能力及び問題に対する分析・解決能力を形成していること。小学校での基礎的な研究能力と技能を備えていること。

- ④小学校教員という専門職としての技能に習熟していること。
 - ⑤一つの外国語とパソコンの基礎知識を理解し、国家が規定した基準に達しておくこと。
 - ⑥学校体育衛生の基本知識と運動の基本技能を知り、健康な身体を持っていること。
- (典拠資料名：湖南第一師範学院小学教育專業人材培養方案 2014年)

(16) 海南師範大学 (中文と社会専修)

養成目標

徳・知・体・美・労などの能力を全面的に発達させること。得意教科を持ち、実践能力や創造精神を備えること。21世紀に小学校教育改革と発展に必要な質の高い小学校教員を養成する。将来の小学校教育の中堅教員・教科代表者・専門家教員・優秀な管理人材になるために堅固な基礎を築くこと。

基本要求

①求められる思想政治と道德素質

祖国を愛し、社会主義を愛し、中国共産党の指導を支持すること。正しい世界観・人生観・価値観、良好な人格と職業道徳を持ち、小学校教育事業を愛すること。

②求められる業務素質

小学校教育の基礎知識と基本技能を理解し、専門領域の最前線と発展動向を知り、小学校教育の基本規律を守り、先進的な教育思想や系統的な教育理論知識を持っていること。一つの外国語ができ、当該専攻の外国語による文献や書籍を閲読できること。小学校で最低2教科以上の授業を担当でき、カリキュラム開発することができる。さらに、得意教科があり、現代教育情報技術を活用して教科教育ができること。少数な優秀な学生はバイリンガルでの授業能力を持つこと。良好な言語表現力、組織や協働、管理能力を有すること。学級管理、小学校教育・研究能力、また自己で能力を発達させ、自己修養することができること。

③求められる人文科学素質

幅広い文化科学知識を持ち、深い人文教養を有していること。文理双方の知識に精通し、広い視野を有していること。良好な芸術修養を備え、健全な鑑賞力と基礎的な芸術表現力を持つ。

④求められる心身素質

健康的な身体、基礎的な体育保健知識を持ち、良好で前向きな生活方式を備えていること。

良好な心理素質と健全な人格に基づいて、順調なコミュニケーションと社会に適応できる能力を有すること。

(典拠資料名：海南師範大学小学教育専業本科培養方案 2014 年)